

令和 5 年 2 月

令和 5 年第 1 回岐阜県議会定例会議案

(令和 5 年度予算関係)

目 次

議第 1 号	令和 5 年度岐阜県一般会計予算	3
議第 2 号	令和 5 年度岐阜県公債管理特別会計予算	51
議第 3 号	令和 5 年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算	57
議第 4 号	令和 5 年度岐阜県国民健康保険特別会計予算	63
議第 5 号	令和 5 年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算	67
議第 6 号	令和 5 年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算	73
議第 7 号	令和 5 年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算	79
議第 8 号	令和 5 年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算	83
議第 9 号	令和 5 年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算	87
議第 10 号	令和 5 年度岐阜県県営住宅特別会計予算	91
議第 11 号	令和 5 年度岐阜県用度事業特別会計予算	95
議第 12 号	令和 5 年度岐阜県流域下水道事業会計予算	99
議第 13 号	令和 5 年度岐阜県水道事業会計予算	105
議第 14 号	令和 5 年度岐阜県工業用水道事業会計予算	111

議第1号

令和5年度岐阜県一般会計予算

令和5年度岐阜県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ889,710,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 県	税	258,600,000
	1 県民税	83,883,000
	2 事業税	59,209,000
	3 地方消費税	57,060,000
	4 不動産取得税	4,844,000
	5 県たばこ税	2,044,000
	6 ゴルフ場利用税	1,612,000
	7 軽油引取税	16,842,000
	8 自動車税	33,054,000
	9 鉱区税	15,100
	10 狩猟税	13,000
	11 乗鞍環境保全税	4,000

款	項	金額
	12 旧法による税	19,900
2 地方消費税清算金		105,812,000
	1 地方消費税清算金	105,812,000
3 地方譲与税		41,200,000
	1 特別法人事業譲与税	37,772,000
	2 地方揮発油譲与税	2,797,000
	3 石油ガス譲与税	102,000
	4 自動車重量譲与税	329,000
	5 森林環境譲与税	200,000
4 地方特例交付金		1,435,000
	1 地方特例交付金	1,435,000
5 地方交付税		190,400,000
	1 地方交付税	190,400,000
6 交通安全対策特別交付金		460,000
	1 交通安全対策特別交付金	460,000

7 分担金及び負担金		4,079,330
	1 分 担 金	129,429
	2 負 担 金	3,949,901
8 使用料及び手数料		12,516,726
	1 使 用 料	9,551,906
	2 手 数 料	297,631
	3 証 紙 収 入	2,667,189
9 国庫支出金		130,257,670
	1 国 庫 負 担 金	47,079,913
	2 国 庫 補 助 金	81,881,976
	3 委 託 金	1,295,781
10 財産収入		1,223,492
	1 財 産 運 用 収 入	604,764
	2 財 産 売 払 収 入	618,728
11 寄 附 金		31,655
	1 寄 附 金	31,655

款	項	金額
12 繰入金		32,760,584
	1 特別会計繰入金	14,914
	2 基金繰入金	32,745,670
13 繰越金		3,000,000
	1 繰越金	3,000,000
14 諸収入		43,878,443
	1 延滞金加算金及び過料等	296,767
	2 県預金利子	26,263
	3 貸付金元利収入	32,617,665
	4 受託事業収入	1,290,747
	5 収益事業収入	5,159,000
	6 利子割精算金収入	100
	7 雑収入	4,487,901
15 県債		64,055,100
	1 県債	64,055,100

歳 入 合 計	889,710,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		1,277,867
	1 議 会 費	1,277,867
2 総 務 費		49,444,395
	1 総 務 管 理 費	14,080,789
	2 企 画 開 発 費	20,675,049
	3 徴 税 費	9,010,905
	4 市 町 村 振 興 費	1,624,556
	5 選 挙 費	781,276
	6 防 災 費	2,496,356
	7 統 計 調 査 費	451,501
	8 人 事 委 員 会 費	120,363
	9 監 査 委 員 費	203,600
3 民 生 費		119,757,446

款	項	金額
	1 社会福祉費	83,432,882
	2 生活保護費	2,174,003
	3 児童福祉費	27,444,470
	4 女性保護費	179,825
	5 国民健康保険費	6,526,266
4 衛生費		72,146,914
	1 医務費	45,751,562
	2 保健所費	1,954,746
	3 公衆衛生費	777,567
	4 保健予防費	18,671,896
	5 薬務水道費	1,627,443
	6 環境管理費	3,363,700
5 労働費		2,202,873
	1 労政費	1,164,791
	2 職業訓練費	953,127

	3 労働委員会費	84,955
6 農林水産業費		43,234,546
	1 農業費	11,276,934
	2 畜産業費	2,417,727
	3 水産業費	421,139
	4 農地費	11,129,809
	5 林業費	17,988,937
7 商工費		51,450,452
	1 商工費	49,161,205
	2 観光費	2,289,247
8 土木費		69,429,978
	1 土木管理費	3,991,142
	2 道路橋りょう費	40,506,904
	3 河川費	12,434,613
	4 砂防費	4,809,375
	5 都市計画費	7,354,973

款	項	金額
	6 住宅費	332,971
9 警察費		48,365,076
	1 警察管理費	43,657,079
	2 警察活動費	4,707,997
10 教育費		187,287,186
	1 教育総務費	36,405,007
	2 小学校費	57,832,310
	3 中学校費	33,389,704
	4 高等学校費	40,429,702
	5 大学費	1,404,267
	6 特別支援教育費	17,086,009
	7 保健体育費	740,187
11 災害復旧費		4,636,478
	1 農林水産施設災害復旧費	804,950
	2 土木施設災害復旧費	3,831,528

12	公債費		110,122,400
		1 公債費	110,122,400
13	諸支出金		130,054,389
		1 繰出金	11,473,289
		2 地方消費税清算金	55,936,000
		3 利子割交付金	101,000
		4 配当割交付金	1,614,000
		5 株式等譲渡所得割交付金	1,194,000
		6 法人事業税交付金	4,233,000
		7 地方消費税交付金	53,361,000
		8 ゴルフ場利用税交付金	1,186,000
		9 自動車取得税交付金	1,000
		10 環境性能割交付金	955,000
		11 利子割精算金	100
14	予備費		300,000
		1 予備費	300,000

款	項	金額
歳出合計		889,710,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	令和5年度から 令和15年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額
職員宿舍管理システム整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	19,000千円
西濃総合庁舎空調設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	145,000千円
中濃総合庁舎空調設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	323,000千円

事 項	期 間	限 度 額
中濃総合庁舎空調設備改修工事監 理委託	令和5年度から 令和6年度まで	3,400千円
県庁舎解体工事	令和5年度から 令和9年度まで	4,861,000千円
県庁舎解体工事監理委託	令和5年度から 令和9年度まで	65,000千円
総務事務センター審査等業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	151,000千円
自動車税納税通知書作成等業務委 託	令和5年度から 令和6年度まで	15,000千円
自動車税申告審査及び収納代行業 務委託	令和5年度から 令和6年度まで	5,100千円

個人番号利用事務ネットワーク管理システム機器借上げ及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	54,000千円
認証自動化システム機器借上げ及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	36,000千円
システム認証番号管理システム整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	27,000千円
行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託	令和5年度から 令和8年度まで	267,000千円
電子メール・インターネット接続機器借上げ及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	1,960,000千円
住民基本台帳ネットワークシステム機器借上げ	令和5年度から 令和6年度まで	300千円

事 項	期 間	限 度 額
岐阜県県民ふれあい会館エレベーター設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	331,000千円
ぎふ清流文化プラザ長良川ホール可動床設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	120,000千円
図書館閲覧室ネットワーク整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	1,000千円
高山陣屋保存活用計画策定委託	令和5年度から 令和6年度まで	3,900千円
産業廃棄物処理業者登録管理・監視指導システム整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	5,900千円

公害発生源管理システム整備及び 保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	17,000千円
石綿測定機器取得	令和5年度から 令和6年度まで	15,000千円
みどり荘消防設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	4,000千円
はなの木苑消防設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	12,000千円
子ども相談センター行政情報ネッ トワーク通信機器借上げ及び保守 管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	18,000千円
岐阜県障がい者雇用企業支援セン ター運営業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	77,000千円

事 項	期 間	限 度 額
国際たくみアカデミー情報システム整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	29,000千円
離職者等訓練業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	140,000千円
障がい者訓練業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	300千円
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定	令和5年度から 令和6年度まで	2,500千円
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 企画棟建設工事	令和5年度から 令和6年度まで	332,000千円
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 企画棟建設工事監理委託	令和5年度から 令和6年度まで	2,500千円

アクティブGスロープ新設工事	令和5年度から 令和6年度まで	177,000千円
企業立地促進助成	令和5年度から 令和9年度まで	2,087,000千円
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給	令和5年度から 令和10年度まで	令和5年度に行う中小企業振興支援融資保証について年2.2%以内で知事が定める利率により算出した信用保証料に相当する額
畜産研究所養豚養鶏研究部建設工事	令和5年度から 令和6年度まで	1,425,000千円
畜産研究所養豚養鶏研究部建設工事監理委託	令和5年度から 令和6年度まで	6,900千円
家畜運搬車取得	令和5年度から 令和6年度まで	14,000千円

事 項	期 間	限 度 額
農業企業化資金の利子補給	令和5年度から 令和25年度まで	令和5年度融資総額574,000千円について年 利率1.85%以内で資金の種類ごとに知事が定 める利率を乗じて得た額
農業経営負担軽減支援資金の利子 補給	令和5年度から 令和20年度まで	令和5年度融資総額9,600千円について年利 率1.85%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額
経営体育成強化資金の利子助成	令和5年度から 令和17年度まで	令和5年度融資総額185,000千円について年 利率0.6%以内で知事が定める利率を乗じて 得た額
新規経営体育成資金の利子補給	令和5年度から 令和17年度まで	令和5年度融資総額45,000千円について年利 率1.85%以内で知事が定める利率を乗じて得 た額

関地区田んぼダムモデル事業業務 委託	令和5年度から 令和6年度まで	8,000千円
桑原揚水機場1期地区揚水機場改 修工事 (羽島市福寿町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	50,000千円
農道長滝地区長滝橋(上部)新設 工事 (郡上市白鳥町長滝地内)	令和5年度から 令和6年度まで	85,000千円
羽根地区頭首工改築工事 (下呂市萩原町野上地内)	令和5年度から 令和6年度まで	250,000千円
大垣東北部第1地区排水機場電気 設備改修工事 (大垣市波須地内)	令和5年度から 令和6年度まで	120,000千円

事 項	期 間	限 度 額
山口地区頭首工改築工事 (本巢市山口地内)	令和5年度から 令和6年度まで	30,000千円
東蛇池地区東蛇ため池改築工事 (不破郡垂井町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	70,000千円
北整理地区北整理ため池改築工事 (不破郡関ヶ原町地内)	令和5年度から 令和7年度まで	127,000千円
東山大白地区東山大白ため池改築 工事 (美濃加茂市下米田町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	60,000千円
前沢地区前沢ため池改築工事 (可児郡御嵩町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	141,000千円

<p>岩倉大地区岩倉大ため池改築工事 (瑞浪市釜戸町地内)</p>	<p>令和5年度から 令和7年度まで</p>	<p>305,000千円</p>
<p>松本地区松本ため池改築工事 (中津川市千旦林地内)</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>180,000千円</p>
<p>姥ヶ洞地区姥ヶ洞ため池改築工事 (恵那市岩村町富田地内)</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>100,000千円</p>
<p>小屋名第2地区小屋名第2ため池 改築工事 (高山市久々野町小屋名地内)</p>	<p>令和5年度から 令和7年度まで</p>	<p>242,000千円</p>
<p>深谷地区遠方監視システム新設工 事 (高山市丹生川町法力地内)</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>84,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
<p>有尾地区農業用排水路改築工事 (養老郡養老町地内)</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>101,000千円</p>
<p>日本政策金融公庫が岐阜県森林公 社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償</p>	<p>令和5年度から 令和60年度まで</p>	<p>令和5年度289,174千円を限度として貸し付 けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相 当する額</p>
<p>日本政策金融公庫が木曾三川水源 造成公社に造林事業資金を融資し たことによって損失を受けた場合 の損失補償</p>	<p>令和5年度から 令和60年度まで</p>	<p>令和5年度95,501千円を限度として貸し付け た場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当 する額</p>

金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	令和5年度から 令和16年度まで	令和5年度500,817千円を限度として貸し付けた場合の元利金（遅延利息を含む。）に相当する額
林業基盤整備資金の利子補給	令和5年度から 令和35年度まで	令和5年度融資総額27,693千円について年利 率1.6%以内で資金の種類ごとに知事が定め る利率を乗じて得た額
公共用地等の取得及び造成委託	令和5年度から 令和9年度まで	用地取得造成費（事務費を含む。） 5,300,000千円及びその利息相当額の合計額
岐阜県土地開発公社が金融機関か ら開発事業資金を借り入れた場合 の借入金に係る債務保証	令和5年度から 令和9年度まで	令和5年度6,171,502千円を限度として借り 入れた場合の元利金（遅延利息を含む。）に 相当する額
公共事業執行支援システム運用業 務委託	令和5年度から 令和10年度まで	433,000千円

事 項	期 間	限 度 額
橋りょう点検委託	令和5年度から 令和6年度まで	330,000千円
国道256号線タラガトンネル改 修工事 (関市板取地内)	令和5年度から 令和6年度まで	150,000千円
国道257号線笈谷トンネル非常 用設備更新工事 (高山市清見町大原地内)	令和5年度から 令和6年度まで	50,000千円
県道井尻八百津線蘇水峡トンネル 改修工事 (加茂郡八百津町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	60,000千円

<p>国道158号線牧橋（下部）耐震 補強工事 （高山市清見町牧ヶ洞地内）</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>60,000千円</p>
<p>国道417号線シッペ由定橋改修 工事 （揖斐郡揖斐川町地内）</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>165,000千円</p>
<p>県単独道路橋りょう維持工事</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>10,000千円</p>
<p>国道257号線濃飛8号函きよ工 事 （中津川市茄子川地内）</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>100,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
国道303号線鉄嶺トンネル（第3工区）新設工事 （揖斐郡揖斐川町地内）	令和5年度から 令和9年度まで	2,450,000千円
国道303号線鉄嶺トンネル（坑口擁壁）新設工事 （揖斐郡揖斐川町地内）	令和5年度から 令和6年度まで	150,000千円
市道跡津川線跡津川トンネル新設工事 （飛驒市神岡町地内）	令和5年度から 令和8年度まで	2,000,000千円
国道256号線護山橋（下部）新設工事 （中津川市付知町地内）	令和5年度から 令和6年度まで	180,000千円

<p>国道257号線濃飛2号橋(下部) 新設工事 (中津川市坂本地内)</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>500,000千円</p>
<p>国道257号線濃飛3号橋(下部) 新設工事 (中津川市茄子川地内)</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>150,000千円</p>
<p>国道257号線濃飛3号橋(上部 第2工区)新設工事 (中津川市茄子川地内)</p>	<p>令和5年度から 令和8年度まで</p>	<p>1,600,000千円</p>
<p>国道361号線下之向橋(下部) 新設工事 (高山市高根町地内)</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>78,000千円</p>

事 項	期 間	限 度 額
国道418号線7号橋仮設工事に 係る建設費等の負担 (加茂郡八百津町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	35,000千円
県道大垣江南線長良川新橋(下部 第2工区)新設工事 (羽島市小熊町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	150,000千円
県道扶桑各務原線新愛岐大橋(下 部)新設工事 (愛知県丹羽郡扶桑町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	960,000千円
県道扶桑各務原線新愛岐大橋(上 部)新設工事 (各務原市鵜沼大伊木町地内)	令和5年度から 令和8年度まで	1,650,000千円

県道関本巢線千疋橋拡幅工事 (関市千疋地内)	令和5年度から 令和6年度まで	50,000千円
県道下呂白川線佐見川橋(上部) 新設工事 (加茂郡白川町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	70,000千円
板取除雪基地建設工事 (関市板取地内)	令和5年度から 令和6年度まで	35,000千円
板取除雪基地建設工事監理委託 (関市板取地内)	令和5年度から 令和6年度まで	5,000千円
県単独道路橋りょう改築工事	令和5年度から 令和6年度まで	140,000千円
県単独交通安全対策工事	令和5年度から 令和6年度まで	10,000千円

事 項	期 間	限 度 額
<p>県単独河川維持工事</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>20,000千円</p>
<p>荒田川廃棄物撤去工事 (岐阜市六条大溝地内)</p>	<p>令和5年度から 令和8年度まで</p>	<p>630,000千円</p>
<p>荒田川廃棄物処理委託</p>	<p>令和5年度から 令和8年度まで</p>	<p>1,620,000千円</p>
<p>津屋川河川改修工事 (養老郡養老町地内)</p>	<p>令和5年度から 令和8年度まで</p>	<p>80,000千円</p>
<p>長良川(今川工区)河川改修工事 (関市戸田地内)</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>60,000千円</p>
<p>石田川赤坂原橋改築工事 (岐阜市北野西地内)</p>	<p>令和5年度から 令和6年度まで</p>	<p>50,000千円</p>

鳥羽川富岡橋（下部）改築工事 （山縣市高木地内）	令和5年度から 令和6年度まで	190,000千円
杭瀬川赤坂大橋（下部）改築工事 （大垣市赤坂町地内）	令和5年度から 令和6年度まで	64,000千円
土岐川土岐橋（下部）改築工事 （瑞浪市土岐町地内）	令和5年度から 令和6年度まで	80,000千円
犀川十九条用水堰改築工事 （瑞穂市十九条地内）	令和5年度から 令和6年度まで	136,000千円
旧水門川排水機場耐震補強工事 （大垣市横曾根町地内）	令和5年度から 令和6年度まで	5,000千円
県単独河川改良工事	令和5年度から 令和6年度まで	130,000千円

事 項	期 間	限 度 額
河川情報システム整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	84,000千円
県単独砂防維持工事	令和5年度から 令和6年度まで	10,000千円
岐荘ヶ丘急傾斜地崩壊対策工事 (岐阜市北一色地内)	令和5年度から 令和6年度まで	35,000千円
県単独砂防事業工事	令和5年度から 令和6年度まで	20,000千円
令和4年発生公共土木施設災害復旧工事	令和5年度から 令和6年度まで	270,000千円
令和5年発生公共土木施設災害復旧工事	令和5年度から 令和6年度まで	352,940千円

岐阜駅城田寺線道路改良工事 (岐阜市早田大通地内)	令和5年度から 令和6年度まで	150,000千円
犬山東町線バイパス道路改良工事 (各務原市鵜沼南町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	150,000千円
大垣神戸大野線道路改良工事 (安八郡神戸町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	70,000千円
大野揖斐川線道路改良工事 (揖斐郡大野町地内)	令和5年度から 令和6年度まで	200,000千円
県単独街路事業工事	令和5年度から 令和6年度まで	10,000千円
名古屋鉄道名古屋本線物件調査委 託	令和5年度から 令和6年度まで	140,000千円

事 項	期 間	限 度 額
名古屋鉄道名古屋本線詳細設計委託	令和5年度から 令和8年度まで	3,500,000千円
岐阜県百年公園に係る指定管理者の指定	令和5年度から 令和6年度まで	1,700千円
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	令和5年度から 令和6年度まで	事業資金の令和5年度債務返済額1,851,000千円及びその利息相当額(遅延利息を含む。)の合計額
教員確保推進事業費補助	令和5年度から 令和12年度まで	58,000千円
県立高等学校校務支援システム機器借上げ及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	98,000千円

公立高等学校入学者選拔出願システム保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	95,000千円
学校間総合ネット通信機器借上げ及び保守管理委託	令和5年度から 令和12年度まで	773,000千円
奨学金管理システム整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	2,200千円
岐山高等学校校舎改築工事	令和5年度から 令和7年度まで	2,385,000千円
岐山高等学校校舎改築工事監理委託	令和5年度から 令和7年度まで	48,000千円
加茂高等学校校舎改築工事	令和5年度から 令和7年度まで	1,696,000千円

事 項	期 間	限 度 額
県立高等学校空調設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	600,000千円
加納高等学校校舎等改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	201,000千円
岐阜北高等学校屋内体育館改修 事	令和5年度から 令和6年度まで	274,000千円
岐阜工業高等学校屋内体育館改修 工事	令和5年度から 令和6年度まで	297,000千円
県立特別支援学校校務支援システ ム保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	116,000千円
特別支援学校空調設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	248,000千円

警察統合情報通信ネットワークシステムサーバ借上げ及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	101,000千円
警察統合情報通信ネットワークシステムソフトウェア保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	14,000千円
犯罪情報照会システム保守管理委託	令和5年度から 令和6年度まで	800千円
大垣警察署三城交番庁舎改築工事	令和5年度から 令和6年度まで	75,000千円
関警察署美濃交番庁舎改築工事	令和5年度から 令和6年度まで	80,000千円
岐阜県警察学校空調設備改修工事	令和5年度から 令和6年度まで	9,300千円

事 項	期 間	限 度 額
運転免許証作成システム機器借上げ	令和5年度から 令和6年度まで	300千円
運転者管理システム整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和11年度まで	1,400,000千円
運転者管理システム機器借上げ	令和5年度から 令和8年度まで	14,000千円
岐阜運転免許試験場改築工事	令和5年度から 令和6年度まで	113,000千円
岐阜運転免許試験場改築工事監理委託	令和5年度から 令和6年度まで	4,100千円
警察活動統合型地理情報システム整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和11年度まで	291,000千円

業務自動化ソフトウェア整備及び 保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	7,800千円
文字認識ソフトウェア整備及び保 守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	34,000千円
指紋自動識別システム機器借上げ	令和5年度から 令和11年度まで	374,000千円
総合捜査管理システム整備及び保 守管理委託	令和5年度から 令和11年度まで	149,000千円
緊急配備支援システム整備及び保 守管理委託	令和5年度から 令和13年度まで	1,499,000千円
交通反則通告業務システム整備及 び保守管理委託	令和5年度から 令和11年度まで	88,000千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	26,887,600	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
民 生	26,900			
衛 生	203,700			
農 林 水 産	4,018,400			
土 木	22,187,500			
警 察	451,100			
2 公営住宅建設事業	81,700			
3 災害復旧事業	1,374,000			
農 林 水 産	9,000			
土 木	1,365,000			
4 教育・福祉施設等整備事業	1,149,900			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校教育施設等	384,700			
社会福祉施設	196,100			
一般補助施設等	317,300			
施設（一般財源化分）	251,800			
5 一般単独事業	25,142,700			
一 般	10,577,800			
地域活性化	450,300			
防災対策	412,200			
地方道路等	5,220,100			
緊急防災・減災	361,000			
公共施設等適正管理	5,883,700			
緊急自然災害防止対策	2,128,500			
緊急浚渫推進	57,400			

脱炭素化推進	51,700			
6 行政改革推進	850,000			
7 水道事業	169,200			
8 臨時財政対策債	8,400,000			
計	64,055,100			

議第2号

令和5年度岐阜県公債管理特別会計予算

令和5年度岐阜県公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ200,526,626千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 公債費収入		200,526,626
	1 繰入金	122,968,626
	2 県債	77,558,000

歳出

款	項	金額
1 公債費		200,526,626
	1 公債費	200,526,626

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	77,558,000	証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。） 又は普通貸借の方法により 政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第3号

令和5年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

令和5年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ11,832,668千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金収入		11,832,668
	1 貸付金収入	3,036,968
	2 県債	8,795,700

歳出

款	項	金額
1 地方独立行政法人資金支出		11,832,668
	1 貸付金	8,795,700
	2 公債費	3,036,968

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 病院事業	8,031,700	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
2 公営企業借換債	764,000			
計	8,795,700			

議第4号

令和5年度岐阜県国民健康保険特別会計予算

令和5年度岐阜県国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ177,045,717千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険事業収入		177,045,717
	1 分担金及び負担金	54,379,235
	2 国庫支出金	43,417,828
	3 交付金	66,392,656
	4 財産収入	2,385
	5 繰入金	11,987,202
	6 繰越金	851,580
	7 諸収入	14,831
歳 出		
款	項	金 額
1 国民健康保険事業費		177,045,717

款	項	金額
	1 総務費	46,271
	2 交付金	140,778,027
	3 支援金	26,067,233
	4 納付金	8,516,821
	5 拠出金	460,387
	6 積立金	902,385
	7 保健事業費	38,817
	8 返還金	235,776

議第5号

令和5年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

令和5年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ227,450千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		227,450
	1 貸付金収入	186,231
	2 繰入金	24,075
	3 繰越金	13,875
	4 諸収入	3,269

歳出

款	項	金額
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		227,450
	1 事務費	27,450
	2 貸付金	200,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
母子父子寡婦福祉資金管理システム整備及び保守管理委託	令和5年度から 令和10年度まで	8,600千円

議第6号

令和5年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

令和5年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ345,556千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 中小企業振興資金収入		345,556
	1 貸付金収入	189,628
	2 繰越金	26,138
	3 諸収入	1,790
	4 県債	128,000

歳出

款	項	金額
1 中小企業振興資金貸付金		345,556
	1 事務費	17,306
	2 中小企業者等設備導入資金貸付金	19,176
	3 中小企業高度化資金貸付金	160,000

款	項	金額
	4 公 債 費	149,074

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	128,000	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第7号

令和5年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

令和5年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,912千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 就農支援資金収入		25,912
	1 貸付金収入	5,589
	2 繰入金	371
	3 繰越金	19,902
	4 諸収入	50

歳 出

款	項	金 額
1 就農支援資金支出		25,912
	1 貸付業務費	421
	2 公債費	16,994
	3 繰出金	8,497

議第8号

令和5年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算

令和5年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ254,124千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 林業改善資金収入		254,124
	1 貸付金収入	10,393
	2 繰入金	2,024
	3 繰越金	241,607
	4 諸収入	100

歳出

款	項	金額
1 林業改善資金支出		254,124
	1 貸付金	102,100
	2 貸付業務費	2,024
	3 返還金	150,000

議第9号

令和5年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算

令和5年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ227,836千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 公有地化事業収入		227,836
	1 財産収入	1,398
	2 繰入金	226,438

歳出

款	項	金額
1 公有地化事業費		227,836
	1 取得費	220,021
	2 積立金	1,398
	3 繰出金	6,417

議第10号

令和5年度岐阜県県営住宅特別会計予算

令和5年度岐阜県県営住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,343,776千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 住 宅 事 業 収 入		1,328,292
	1 使 用 料	796,607
	2 国 庫 支 出 金	212,027
	3 繰 入 金	318,920
	4 繰 越 金	1
	5 諸 収 入	737
2 敷 金 運 用 収 入		15,484
	1 敷 金 運 用 収 入	9,693
	2 財 産 収 入	283
	3 繰 入 金	5,507
	4 繰 越 金	1
歳 入 合 計		1,343,776

歳 出		
款	項	金 額
1 住 宅 事 業 費		1,328,292
	1 業 務 費	1,328,292
2 敷 金 運 用 費		15,484
	1 積 立 金	284
	2 返 還 金	15,200
歳 出	合 計	1,343,776

議第11号

令和5年度岐阜県用度事業特別会計予算

令和5年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ820,531千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

別表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 用 度 事 業 収 入		820,531
	1 用 度 事 業 収 入	820,231
	2 諸 収 入	300

歳 出

款	項	金 額
1 物 品 等 調 達 費		820,531
	1 物 品 等 調 達 費	820,531

議第12号

令和5年度岐阜県流域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度岐阜県流域下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 流域関連団体数	4市6町
(2) 年間総処理水量	49,375,695 m ³
(3) 一日平均処理水量	134,906 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
流域下水道建設事業	2,003,197千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	6,551,281千円
第1項 営業収益	3,041,542千円
第2項 営業外収益	3,509,739千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,343,856千円
-------------	-------------

第1項 営業費用	6,175,189千円
第2項 営業外費用	168,667千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額912,702千円は、過年度分損益勘定留保資金771,999千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額140,703千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,251,821千円
第1項 企業債	679,600千円
第2項 建設費負担金	420,923千円
第3項 他会計補助金	424千円
第4項 他会計借入金	89,524千円
第5項 国庫補助金	1,061,350千円

支 出

第1款 資本的支出	3,164,523千円
第1項 建設改良費	2,006,665千円
第2項 企業債償還金	1,157,858千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設耐震補強工事	令和5年度から 令和6年度まで	57,000千円
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ機械設備工事	令和5年度から 令和6年度まで	102,000千円
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ電気設備工事	令和5年度から 令和6年度まで	14,000千円
木曾川右岸流域浄水事業沈殿池機械設備工事	令和5年度から 令和6年度まで	116,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設機械設備工事	令和5年度から 令和6年度まで	158,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設電気設備工事	令和5年度から 令和6年度まで	118,000千円
木曾川右岸流域浄水事業濃縮破碎設備更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	15,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	465,600千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
公営企業借換債	214,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

収益的支出における営業費用、営業外費用相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

91,566千円

(他会計からの補助金)

第10条 職員給与費、事務費及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,860千円とする。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第13号

令和5年度岐阜県水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水団体数	7市4町
(2) 年間総給水量	55,680,000 m ³
(3) 一日平均給水量	152,131 m ³
(4) 主要な建設改良事業 大容量送水管整備事業	1,666,286千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	6,065,637千円
第1項 営業収益	5,772,671千円
第2項 営業外収益	292,966千円

支出

第1款 水道事業費用	5,376,605千円
------------	-------------

第1項 営業費用	5,133,920千円
第2項 営業外費用	225,407千円
第3項 特別損失	2,278千円
第4項 予備費	15,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,251,180千円は、過年度分損益勘定留保資金2,965,436千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額285,744千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1,087,676千円
第1項 出資金	169,302千円
第2項 他会計補助金	480,729千円
第3項 補償金	437,645千円

支 出

第1款 資本的支出	4,338,856千円
第1項 建設改良費	3,700,314千円
第2項 企業債償還金	636,542千円
第3項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大容量送水管整備事業東濃第6幹線（第3工区） 管路工事	令和5年度から 令和6年度まで	208,000千円
大容量送水管整備事業東濃第8幹線（第2工区） 管路工事	令和5年度から 令和6年度まで	197,000千円
大容量送水管整備事業可茂右岸第1幹線（第1工区） 管路工事	令和5年度から 令和6年度まで	138,000千円
武並支線（第10工区）管路更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	191,000千円
恵下第2増圧ポンプ所機械設備更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	163,000千円
中津川浄水場攪拌機更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	296,000千円
山之上浄水場場内配管更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	84,000千円

事 項	期 間	限 度 額
東濃下流側送水管（第2工区）更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	238,000千円
肥田調整池電気設備更新工事	令和5年度から 令和6年度まで	59,000千円
中津川浄水場監視業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	491,000千円
山之上浄水場監視業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	384,000千円
川合浄水場監視業務委託	令和5年度から 令和8年度まで	428,000千円
水道施設維持管理工事	令和5年度から 令和6年度まで	35,000千円
東濃下流側送水管撤去工事	令和5年度から 令和6年度まで	11,000千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、320,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

525,499千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、483,659千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、99,432千円と定める。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

議第14号

令和5年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	13 ヲ所
(2) 年 間 総 給 水 量	1,919,866 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	5,246 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
可茂工業用水道施設建設事業	58,743千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 工業用水道事業収益	119,783千円
第1項 営 業 収 益	109,075千円
第2項 営 業 外 収 益	10,708千円

支 出

第1款 工業用水道事業費用	102,551千円
---------------	-----------

第1項 営業費用	96,052千円
第2項 営業外費用	5,499千円
第3項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額46,675千円は、過年度分損益勘定留保資金42,723千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,952千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	55,074千円
第1項 企業債	39,800千円
第2項 工事負担金	15,274千円

支 出

第1款 資本的支出	101,749千円
第1項 建設改良費	58,743千円
第2項 企業債償還金	19,729千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	23,277千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
可茂工業用水道施設建設事業	39,800千円	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

12,360千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、538千円と定める。

令和5年2月22日提出

岐阜県知事 古 田 肇

令和5年度岐阜県歳入歳出予算事項別明細書

目 次

○一般会計

1 岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括	119
(歳 入)	119
(歳 出)	121
2 明 細	123
(歳 入)	123
第1款 県 税	123
第2款 地方消費税清算金	127
第3款 地 方 譲 与 税	129
第4款 地方特例交付金	131
第5款 地 方 交 付 税	133
第6款 交通安全対策特別交付金	135
第7款 分担金及び負担金	137
第8款 使用料及び手数料	143
第9款 国 庫 支 出 金	153
第10款 財 産 収 入	189

第11款	寄	附	金	193			
第12款	繰	入	金	195			
第13款	繰	越	金	197			
第14款	諸	収	入	199			
第15款	県		債	207			
(歳	出)			209			
第1款	議	会	費	209			
第2款	総	務	費	211			
第3款	民	生	費	241			
第4款	衛	生	費	259			
第5款	労	働	費	279			
第6款	農	林	水	産	業	費	283
第7款	商	工	費	313			
第8款	土	木	費	321			
第9款	警	察	費	343			
第10款	教	育	費	349			
第11款	災	害	復	旧	費	363	
第12款	公	債	費	367			
第13款	諸	支	出	金	369		
第14款	予	備	費	373			

2	給与費明細書	375
3	債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの 支出額又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書	387
4	地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末及び令和5年度末 における現在高の見込みに関する調書	447

○特別会計

1	岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書	449
2	岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	455
3	岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	463
4	岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	483
5	岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	495
6	岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	505
7	岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書	513
8	岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書	519
9	岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書	525
10	岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書	545

○企業会計

- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| 1 | 岐阜県流域下水道事業会計予算説明書 | 551 |
| 2 | 岐阜県水道事業会計予算説明書 | 583 |
| 3 | 岐阜県工業用水道事業会計予算説明書 | 619 |

岐阜県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県 税	258,600,000	256,400,000	2,200,000
2 地方消費税清算金	105,812,000	94,724,000	11,088,000
3 地方譲与税	41,200,000	36,200,000	5,000,000
4 地方特例交付金	1,435,000	1,264,000	171,000
5 地方交付税	190,400,000	191,100,000	△ 700,000
6 交通安全対策特別交付金	460,000	499,000	△ 39,000
7 分担金及び負担金	4,079,330	4,260,050	△ 180,720
8 使用料及び手数料	12,516,726	13,158,574	△ 641,848

総括 (歳入)

総括（歳入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
9 国庫支出金	130,257,670	127,337,395	2,920,275
10 財産収入	1,223,492	1,269,511 △	46,019
11 寄附金	31,655	27,088	4,567
12 繰入金	32,760,584	30,778,741	1,981,843
13 繰越金	3,000,000	3,000,000	0
14 諸収入	43,878,443	42,110,441	1,768,002
15 県債	64,055,100	84,801,200 △	20,746,100
歳入合計	889,710,000	886,930,000	2,780,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,277,867	1,251,975	25,892	4,431	0	94	1,273,342
2 総務費	49,444,395	67,316,918	△ 17,872,523	2,481,981	2,245,600	2,212,200	42,504,614
3 民生費	119,757,446	116,595,260	3,162,186	8,166,846	1,107,300	3,524,046	106,959,254
4 衛生費	72,146,914	62,354,541	9,792,373	44,278,109	387,000	5,142,438	22,339,367
5 労働費	2,202,873	2,364,497	△ 161,624	1,040,280	0	30,671	1,131,922
6 農林水産業費	43,234,546	44,587,909	△ 1,353,363	14,977,652	6,879,400	4,646,391	16,731,103
7 商工費	51,450,452	50,096,075	1,354,377	5,918,455	1,042,000	32,283,425	12,206,572
8 土木費	69,429,978	69,148,626	281,352	11,283,241	32,628,400	6,640,530	18,877,807
9 警察費	48,365,076	47,479,470	885,606	1,164,059	2,536,000	2,148,614	42,516,403

総括(歳出)

総括（歳出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	187,287,186	190,259,324	△ 2,972,138	37,778,780	7,455,400	5,358,835	136,694,171
11 災害復旧費	4,636,478	4,936,841	△ 300,363	3,163,836	1,374,000	0	98,642
12 公債費	110,122,400	104,377,308	5,745,092	0	0	1,696,803	108,425,597
13 諸支出金	130,054,389	125,861,256	4,193,133	0	0	371	130,054,018
14 予備費	300,000	300,000	0	0	0	0	300,000
歳出合計	889,710,000	886,930,000	2,780,000	130,257,670	55,655,100	63,684,418	640,112,812

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 税	258,600,000	256,400,000	2,200,000			
1 県 民 税	83,883,000	81,890,000	1,993,000			
(1) 個 人	78,011,000	75,914,000	2,097,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	77,220,000 791,000	
(2) 法 人	5,703,000	5,657,000	46,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	5,692,000 11,000	
(3) 利 子 割	169,000	319,000	△ 150,000	(1)現 年 課 税 分	169,000	
2 事 業 税	59,209,000	58,778,000	431,000			
(1) 個 人	3,101,000	3,040,000	61,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	3,056,000 45,000	
(2) 法 人	56,108,000	55,738,000	370,000	(1)現 年 課 税 分	56,078,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)滞 納 繰 越 分	30,000	
3 地方消費税	57,060,000	57,256,000	△ 196,000			
(1)譲 渡 割	56,733,000	57,030,000	△ 297,000	(1)譲 渡 割	56,733,000	
(2)貨 物 割	327,000	226,000	101,000	(1)貨 物 割	327,000	
4 不動産取得税	4,844,000	4,481,000	363,000			
(1)不動産取得税	4,844,000	4,481,000	363,000	(1)現 年 課 税 分	4,799,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	45,000	
5 県たばこ税	2,044,000	1,984,000	60,000			
(1)県たばこ税	2,044,000	1,984,000	60,000	(1)現 年 課 税 分	2,044,000	
6 ゴルフ場利用税	1,612,000	1,578,000	34,000			
(1)ゴルフ場利用税	1,612,000	1,578,000	34,000	(1)現 年 課 税 分	1,612,000	
7 軽油引取税	16,842,000	16,664,000	178,000			
(1)軽油引取税	16,842,000	16,664,000	178,000	(1)現 年 課 税 分	16,525,000	

				(2)滞納繰越分	317,000	
8 自動車税	33,054,000	33,695,000	△ 641,000			
(1)環境性能割	2,336,000	3,077,000	△ 741,000	(1)現年課税分	2,336,000	
(2)種別割	30,718,000	30,618,000	100,000	(1)現年課税分 (2)滞納繰越分	30,598,000 120,000	
9 鉦区税	15,100	16,200	△ 1,100			
(1)鉦区税	15,100	16,200	△ 1,100	(1)現年課税分 (2)滞納繰越分	15,000 100	
10 狩猟税	13,000	15,000	△ 2,000			
(1)狩猟税	13,000	15,000	△ 2,000	(1)現年課税分	13,000	
11 乗鞍環境保全税	4,000	9,000	△ 5,000			
(1)乗鞍環境保全税	4,000	9,000	△ 5,000	(1)現年課税分	4,000	
12 旧法による税	19,900	33,800	△ 13,900			
(1)特別地方消費税	100	100	0	(1)滞納繰越分	100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 軽油引取税	1,300	1,000	300	(1) 滞納繰越分	1,300	
(3) 自動車税	18,500	32,700	△ 14,200	(1) 滞納繰越分	18,500	

--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
2 地方消費税清算金	105,812,000	94,724,000	11,088,000			
1 地方消費税清算金	105,812,000	94,724,000	11,088,000			
(1) 地方消費税清算金	105,812,000	94,724,000	11,088,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 地方譲与税	41,200,000	36,200,000	5,000,000			
1 特別法人事業 譲与税	37,772,000	32,601,000	5,171,000			
(1) 特別法人事業 譲与税	37,772,000	32,601,000	5,171,000			
2 地方揮発油譲与税	2,797,000	2,970,000	△ 173,000			
(1) 地方揮発油譲与税	2,797,000	2,970,000	△ 173,000			
3 石油ガス譲与税	102,000	96,000	6,000			
(1) 石油ガス譲与税	102,000	96,000	6,000			
4 自動車重量譲与税	329,000	332,000	△ 3,000			
(1) 自動車重量譲与税	329,000	332,000	△ 3,000			
5 森林環境譲与税	200,000	201,000	△ 1,000			
(1) 森林環境譲与税	200,000	201,000	△ 1,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 地方特例交付金	1,435,000	1,264,000	171,000			
1 地方特例交付金	1,435,000	1,264,000	171,000			
(1) 地方特例交付金	1,435,000	1,264,000	171,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
5 地 方 交 付 税	190,400,000	191,100,000	△ 700,000			
1 地 方 交 付 税	190,400,000	191,100,000	△ 700,000			
(1) 地 方 交 付 税	190,400,000	191,100,000	△ 700,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6 交通安全対策特別交付金	460,000	499,000	△ 39,000			
1 交通安全対策特別交付金	460,000	499,000	△ 39,000			
(1) 交通安全対策特別交付金	460,000	499,000	△ 39,000			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	4,079,330	4,260,050	△ 180,720			
1 分 担 金	129,429	112,580	16,849			
(1) 農 林 水 産 業 費 金 分 担 金	129,429	112,580	16,849	(1)農 地 費 分 担 金	129,429	○かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 15,304 ○ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 57,083 ○農村総合整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費 44,455 ○農地防災事業費 12,587 県営ため池等整備事業費 807 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 7,750 県営ため池防災対策事業費 4,030
2 負 担 金	3,949,901	4,147,470	△ 197,569			

分担金及び負担金

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 総務費負担金	59,695	82,221	△ 22,526	(1) 企画開発費負担金	59,695	○ 水資源対策費 新丸山ダム水源地域整備事業負担金 59,695
(2) 民生費負担金	41,553	37,705	3,848	(1) 児童福祉費負担金	41,553	○ 児童保護費 41,553
(3) 衛生費負担金	4,379	4,373	6	(1) 医務費負担金	4,355	○ 希望が丘こども医療福祉センター費 4,355
				(2) 保健予防費負担金	24	○ 保健予防諸費 24
(4) 農林水産業費負担金	779,380	1,000,017	△ 220,637	(1) 農地費負担金	771,390	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 87,989 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 70,308 ○ 農道整備事業費 196,796 県営基幹農道整備事業費 69,324 県営広域農道整備事業費 30,000 県営農道施設強化対策事業費 97,472

						○ 農村総合整備事業費	153,556
						県営中山間地域総合整備事業費	120,545
						県営農村振興総合整備事業費	30,511
						農村環境整備事業費	2,500
						○ 農地防災事業費	248,241
						県営湛水防除事業費	43,308
						県営ため池等整備事業費	155,573
						県営特定農業用管水路等特別対策事業費	8,700
						県営ため池防災対策事業費	40,660
						○ 農地事業費	14,500
				(2) 林業費負担金	7,990	○ 林道費	
						林道事業費	7,990
(5) 土木費負担金	3,064,894	3,023,154	41,740	(1) 土木管理費負担金	26,121	○ 土木総務費	26,121
						収用委員会費	26,111

分担金及び負担金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 道路橋りょう費 負 担 金	2,380,141	紛争審査会費 10
						○ 道路総務費
						道路諸費 13,277
						○ 道路橋りょう維持費 1,033,000
						舗装道補修費 380,000
						道路維持修繕費 303,000
						橋りょう補修費 350,000
						○ 道路橋りょう改築費 1,316,864
						道路新設改良費 1,289,714
						道路災害防除施設費 15,000
						舗装道新設費 12,150
						○ 交通安全対策費
						交通安全施設等整備事業費 17,000

				(3)河川費負担金	200,790	○ダム管理費	4,656
						○河川維持費	
						河川維持修繕費	1,000
						○河川改良費	
						ダムメンテナンス事業費	78
						○ダム建設費	195,056
				(4)砂防費負担金	45,800	○砂防事業費	
						急傾斜地崩壊対策事業費	45,800
				(5)都市計画費負担金	412,042	○街路事業費	
						街路事業費	214,042
						○鉄道高架事業費	
						鉄道高架事業費	198,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	12,516,726	13,158,574	△ 641,848			
1 使 用 料	9,551,906	9,578,345	△ 26,439			
(1) 総務使用料	270,833	251,961	18,872	(1)土地使用料	9,064	
				(2)家屋使用料	15,407	
				(3)歴史資料館使用料	18	
				(4)岐阜メモリアルセンター使用料	1,030	
				(5)長良川球技場使用料	5	
				(6)スポーツ科学センター使用料	54	
				(7)長良川スポーツプラザ使用料	375	
				(8)岐阜アリーナ使用料	210	
				クリスタルパーク		
				(9)恵那スケート場使用料	139	
				(10)県民ふれあい会館使用料	63,472	
				(11)ぎふ清流文化プラザ使用料	1,624	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				飛驒・世界生活 (12)文化センター 使 用 料	1,628	
				(13)美術館使用料	25,616	
				(14)現代陶芸美術館 使 用 料	19,138	
				(15)図書館使用料	2,796	
				(16)博物館使用料	9,442	
				(17)先端科学技術体験 センター使用料	39	
				(18)高山陣屋使用料	120,776	
(2) 民生使用料	6,463	6,757	△ 294	(1) 福祉・農業会館 使 用 料	4,339	
				(2) 社会福祉施設 使 用 料	2,124	
(3) 衛生使用料	490,509	482,911	7,598	(1) 衛生専門学校 授 業 料	58,986	
				(2) 衛生専門学校 使 用 料	3	
				(3) 健康科学センター 使 用 料	60	
				(4) 南飛驒健康増進 センター使用料	1,833	

				希望が丘こども (5)医療福祉センター 使 用 料	429,627	
(4) 労働使用料	18,416	22,069	△	3,653	(1) 国際たくみ アカデミー授業料	17,046
					(2) 国際たくみ アカデミー使用料	442
					(3) 人材開発支援 センター使用料	928
(5) 農林水産業使用料	48,413	48,949	△	536	(1) 福祉・農業会館 使 用 料	1,933
					(2) 畜産研究所 使 用 料	183
					(3) 農業大学校授業料	2,109
					(4) 国際園芸 アカデミー授業料	4,129
					(5) 家畜育成牧場 使 用 料	2,111
					(6) 清流長良川 あゆパーク使用料	893
					(7) 飛驒エアパーク 使 用 料	4,848
					(8) 森林研究所使用料	59
					(9) 森林文化 アカデミー授業料	28,147
					(10) ぎふ木遊館使用料	4,001

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
(6) 商 工 使 用 料	90,758	88,059	2,699	(1) 計量検定所使用料	11			
				(2) セラミックパーク M I N O 使用料	1,809			
				(3) アネックス・ テクノ2 使用料	172			
				(4) ジャパンセンター 使 用 料	9,945			
				(5) 科学技術振興 センター使用料	9,431			
				(6) 岐阜かかみがはら 航空宇宙博物館 使 用 料	970			
				(7) 食品科学研究所 使 用 料	4			
				(8) 岐阜関ヶ原古戦場 記念館 使用料	68,416			
(7) 土 木 使 用 料	4,244,621	4,245,155	△ 534	(1) 道 路 占 用 料	537,000			
				(2) 河 川 占 用 料	163,600		○ 河川	163,600
				(3) 砂防設備占用料	3,000			
				(4) 水 利 使 用 料	3,421,600		○ 発電	3,413,200
						○ 鉱工業用水等	8,400	

				(5)土石等採取料	119,289	
				(6)家屋使用料	132	
(8)警察使用料	2,399	2,368	31	(1)土地使用料	399	
				(2)家屋使用料	2,000	
(9)教育使用料	4,379,494	4,430,116	△ 50,622	(1)高等学校授業料	4,337,256	○全日制高等学校 4,296,401 ○定時制高等学校 40,855
				(2)通信教育受講料	2,356	
				(3)高等学校専攻科 専攻料	2,019	
				(4)高等学校使用料	1,298	
				(5)情報科学芸術 大学院大学授業料	27,261	
				情報科学芸術 大学院大学学生寮 使用料	9,302	
				(7)特別支援学校 使用料	2	
2 手 数 料	297,631	312,019	△ 14,388			
(1)総務手数料	3,773	26	3,747	行政機関等匿名 (1)加工情報提供 手数料	2,031	

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)旅券発給手数料	1,722	
				(3)選挙管理委員会 手数料	20	
(2) 民生手数料	4,296	4,469	△ 173	(1)児童福祉手数料	4,296	○保育士登録 4,296
(3) 衛生手数料	3,999	3,695	304	(1)衛生試験検査 手数料	46	
				(2)衛生専門学校 入学金	1,554	○看護師 1,248
						○歯科技工士 131
						○歯科衛生士 175
				(3)衛生専門学校 手数料	9	
				(4)医療福祉センター 手数料	2,390	
(4) 労働手数料	6,231	6,925	△ 694	(1)労働手数料	6,231	○国際たくみアカデミー入学金 6,231
(5) 農林水産業手数料	51,908	68,949	△ 17,041	(1)農業手数料	3,384	○国際園芸アカデミー入学金 3,384
				(2)畜産業手数料	39,547	○家畜伝染病予防注射 35,544
						○家畜伝染病予防検査 3,856

						○家畜診断	28
						○予防検査証明	119
				(3)林業手数料	8,977	○森林文化アカデミー入学金	8,977
(6)商工手数料	74,366	71,650	2,716	(1)商工手数料	74,366	○計量検定検査	1,204
						○産業技術試験	49,942
						○食品技術試験	2,462
						○セラミックス技術試験	14,692
						○生活技術試験	6,066
(7)土木手数料	10	10	0	(1)公有水面埋立免許手数料	10		
(8)警察手数料	72,630	74,790	△ 2,160	(1)自動車保管場所標章交付手数料	13,450		
				(2)証明書交付等申請手数料	59,180		
(9)教育手数料	80,418	81,505	△ 1,087	(1)高等学校入学金	72,907	○全日制高等学校	71,647
						○定時制高等学校	1,260
				(2)通信教育入学金	63		

使用料及び手数料

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3) 高等学校専攻科 入 学 金	45	
				(4) 情報科学芸術 大学院大学入学金	7,393	
				(5) 情報科学芸術 大学院大学手数料	10	
3 証 紙 収 入	2,667,189	3,268,210	△ 601,021			
(1) 証 紙 収 入	2,667,189	3,268,210	△ 601,021			○ 総務部 6,628 ○ 清流の国推進部 672 ○ 危機管理部 48,206 ○ 環境生活部 125,085 ○ 健康福祉部 205,815 ○ 商工労働部 19,654 ○ 観光国際部 112,571 ○ 農政部 4,287 ○ 林政部 1,658

						○ 県土整備部	136,674
						○ 都市建築部	100,545
						○ 教育委員会	45,134
						○ 警察本部	1,860,260

--	--	--	--	--	--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国 庫 支 出 金	130,257,670	127,337,395	2,920,275			
1 国 庫 負 担 金	47,079,913	47,026,372	53,541			
(1) 総務費国庫負担金	7,950	9,404	△ 1,454	(1) 防 災 費 負 担 金	7,950	○ 防災総務費 7,950 防災運営費 450 災害救助費 7,500
(2) 民生費国庫負担金	4,440,489	4,134,258	306,231	(1) 社会福祉費負担金	14,196	○ 障害者福祉費 14,196 ろうあ者福祉費
				(2) 生活保護費負担金	1,492,288	
				(3) 児童福祉費負担金	2,892,544	○ 児童福祉総務費 64,303 一時保護所等職員費 43,714 わかあゆ学園職員費 20,589
						○ 児童保護費 児童保護措置費 2,398,688

						特定感染症対策費	803
						予防接種費	4,869
						○精神保健費	
						精神障害者保護費	908,690
						○特定疾患対策費	1,365,063
						特定疾患対策費	1,226,752
						小児慢性特定疾患対策費	138,311
						○保健予防諸費	2,310
						育成医療費	326
						旧優生保護法事業費	1,984
				(4)薬務水道費負担金	78	○薬務費	
						麻薬中毒者措置費	78
(4) 農林水産業費 国庫負担金	65,031	62,691	2,340	(1)畜産業費負担金	65,031	○家畜保健衛生費	
						家畜伝染病予防費	65,031

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明		
				区 分	金 額			
(5) 土木費国庫負担金	3,244,551	3,268,547	△ 23,996	(1)河川費負担金	2,731,501	○河川改良費	806,070	
						広域河川改修費	783,850	
						総合流域防災事業費	11,000	
						ダムメンテナンス事業費	10,400	
						河川事業市町村指導費	820	
				○ダム建設費	1,925,431			
				(2)砂防費負担金	513,050	○砂防事業費	513,050	513,050
							通常砂防費	501,050
							火山噴火緊急減災対策事業費	2,500
							地すべり対策事業費	9,500
(6) 教育費国庫負担金	34,076,851	33,834,522	242,329	(1)教育総務費負担金	7,144,236	○進学奨励費		
						就学支援事業費	3,971,689	
						○私立学校振興費		

				(2) 小学校費負担金	15,830,106	私立高等学校等就学支援費 ○ 教職員費	3,172,547
				(3) 中学校費負担金	8,973,335	小学校職員給与費 ○ 教職員費	15,830,106
				(4) 高等学校費負担金	139	中学校職員給与費 ○ 高等学校総務費	8,973,335
				(5) 特別支援教育費負担金	2,129,035	高等学校職員給与費 ○ 特別支援学校総務費	139
						特別支援学校職員給与費 ○ 特別支援教育振興費	2,036,754
						就学奨励費	92,281
(7) 災害復旧費 国庫負担金	2,369,927	2,463,001	△ 93,074	(1) 農林水産施設災害復旧費負担金	16,000	○ 治山施設災害復旧費	16,000
				(2) 土木施設災害復旧費負担金	2,353,927	○ 土木施設災害復旧費	2,353,927
						道路橋りょう災害復旧費	1,240,469

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						河川災害復旧費 818,059 砂防災害復旧費 294,606 土木施設災害復旧市町村指導費 793
2 国庫補助金	81,881,976	78,025,724	3,856,252			
(1) 総務費国庫補助金	8,875,777	10,103,176	△ 1,227,399	(1) 企画開発費補助金	8,808,780	○ 企画調査費 46,348 博物館費 16,041 国指定文化財管理費 1,500 県内遺跡試掘確認調査事業費 6,584 特別天然記念物保護費 9,238 高山陣屋管理費 12,985 ○ 地域振興対策費 地域活性化対策費 7,709,482 ○ 国際化推進費

						国際交流費	28,103
						○男女共同参画推進費	
						男女共同参画推進費	29,387
						○県民生活行政費	63,600
						社会教育推進費	29,271
						消費者対策費	34,329
						○土地利用対策費	
						国土調査費	422,767
						○水資源対策費	
						電源立地地域対策費	509,093
				(2)市町村振興費補助金	5,000	○市町村連絡調整費	
						行財政調整費	5,000
				(3)防災費補助金	61,997	○防災総務費	
						防災運営費	61,997

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(2) 民生費国庫補助金	3,531,393	4,809,295	△ 1,277,902	(1) 社会福祉費補助金	2,174,724	○ 遺家族等援護費 遺族及び留守家族等援護費 1,273 ○ 地方改善費 77,359 ○ 障害者福祉費 175,995 福祉事業実施費 36,055 盲人福祉費 5,143 ろうあ者福祉費 9,813 障害者自立支援費 96,712 知的障害者援護費 28,272 ○ 老人福祉費 221,793 老人福祉団体育成費 51,610 老人福祉施設費 103,173 介護保険者指導費 58,015

						介護事業者指導費	8,995
						○ 社会福祉諸費	1,698,304
						更生保護推進費	517
						地域生活定着支援事業費	21,258
						介護保険制度運営推進費	1,482,667
						生活福祉資金貸付事業推進事務費	12,633
						社会福祉活動推進事業費	66,640
						団体等育成指導費	3,174
						福祉人材センター費	4,397
						住宅手当緊急特別措置事業費	107,018
				(2) 生活保護費補助金	40,216	○ 生活保護費	
						法運営費	40,216
				(3) 児童福祉費補助金	1,293,399	○ 児童保護費	607,011
						児童保護措置費	20,000

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						発達障害者支援センター事業費 29,418
						福祉施設整備費 249,999
						保育対策推進費 307,594
						○家庭児童福祉費 302,216
						少子化対策推進費 153,788
						児童健全育成推進費 2,728
						児童福祉対策推進費 145,700
						○子ども相談センター費 2,832
						○わかあゆ学園費 1,605
						○扶養共済費 102,068
						○母子福祉費
						母子家庭援護費 72,640
						○児童福祉諸費 205,027

				(4) 女性保護費補助金	23,054	在宅重度障害児日常生活用具費 重症心身障害児（者）対策費 児童援護推進費 知的障害者等社会参加促進費 ○ 女性保護費 女性保護措置費 ○ 女性相談センター費	1,750 2,464 197,350 3,463 14,564 8,490
(3) 衛生費国庫補助金	37,767,366	29,989,911	7,777,455	(1) 医務費補助金	29,992,171	○ 医務費 医療監視費 医師確保対策費 在宅医療対策費 看護師等研修費 医療提供体制基盤整備費 ○ 健康増進対策費	2,089,055 111 7,410 582 3,833 2,077,119 23,598

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						健康づくり推進費 13,434
						歯科保健事業費 10,164
						○医療整備対策費 27,878,888
						救急医療施設運営費 225,772
						病院群輪番制病院施設設備整備費 11,432
						救急医療情報システム運営費 13,568
						救命救急センター運営費 75,848
						救命救急センター施設整備費 123,454
						小児救急医療対策費 3,839
						災害医療施設設備整備費 156,821
						災害医療救護対策費 1,967
						へき地医療拠点病院運営費 29,586
						へき地医療拠点病院施設設備整備費 235,630

						へき地診療所施設設備整備費	39,518
						医療施設近代化施設整備費	80
						感染症医療対策費	26,961,373
						○保健環境研究費	
						保健環境研究所費	630
				(2)保健所費補助金	4,723	○母子保健指導費	4,723
				(3)公衆衛生費補助金	13,225	○食品衛生指導費	1,027
						食品衛生指導費	466
						伝達性海綿状脳症対策費	561
						○生活衛生指導費	12,198
						生活衛生適正化指導費	11,197
						動物愛護管理費	1,001
				(4)保健予防費補助金	5,373,625	○感染症予防費	4,998,125
						結核予防費	1,982

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						防疫費 10,840
						特定感染症対策費 4,927,709
						予防接種費 57,594
						○ 母子保健指導費 125,590
						○ 精神保健費 78,300
						精神障害者保護費 67,195
						精神保健福祉センター運営費 11,105
						○ 成人病予防費 100,185
						成人病予防費 55,287
						がん対策費 44,898
						○ 特定疾患対策費 64,240
						特定疾患対策費 17,630
						小児慢性特定疾患対策費 3,104

						難病対策推進費	43,506
						○保健予防諸費	
				(5)薬務水道費補助金	1,411,214	原爆被爆者対策費	7,185
						○水道費	
						簡易水道施設整備指導費	1,411,214
				(6)環境管理費補助金	972,408	○環境管理推進費	864,504
						生活環境確保推進費	578,341
						一般廃棄物対策費	36
						産業廃棄物対策費	52,533
						自然公園費	231,545
						鳥獣保護費	2,049
						○公害対策費	
						公害対策費	107,904
(4) 労働費国庫補助金	354,660	335,293	19,367	(1) 労 政 費 補 助 金	216,066	○ 労 政 総 務 費	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						職業訓練校職員費 157,585 ○雇用促進費 58,481 労働力確保対策費 57,287 中高年齢者等雇用促進費 1,194 (2)職業訓練費補助金 138,594 ○職業訓練校費 102,689 ○技能向上対策費 35,905 技能振興対策費 29,603 事業内職業訓練費 6,302
(5) 農 林 水 産 業 費 金 国 庫 補 助 金	14,176,032	14,932,682	△ 756,650	(1) 農 業 費 補 助 金	3,722,353	○農業総務費 農業改良普及職員費 16,335 ○農業振興費 951,337 農業委員会費 316,132 総合農政推進費 419,458

					農村地域農政推進事業費	215,747
					○農山村振興費	1,627,503
					都市農村交流促進費	2,500
					山村振興農林漁業対策事業費	22,000
					中山間地域振興対策事業費	734,698
					鳥獣害防止対策費	868,305
					○農地管理費	
					農地等調整費	810
					○主要農作物対策費	959,559
					地域輪作農法確立対策費	780,000
					先導的生産技術振興費	1,536
					水田農業経営轉換対策費	178,023
					○園芸特産物対策費	
					青果物等生産対策費	10,000

				(2)畜産業費補助金	150,042	○畜産振興費	138,358
						自給飼料基盤等対策費	101,050
						畜産物消費流通対策費	37,308
						○家畜保健衛生費	11,684
						家畜保健衛生事業費	9,097
						家畜伝染病予防費	2,587
				(3)水産業費補助金	1,591	○水産業振興費	1,591
						漁政費	601
						淡水魚増殖事業費	990
				(4)農地費補助金	4,408,848	○農地事業計画調査費	
						土地改良事業調査費	41,500
						○かんがい排水事業費	
						県営かんがい排水事業費	322,736
						○ほ場整備事業費	530,910

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						経営体育成基盤整備事業費 483,983
						農業経営高度化支援事業費 46,927
						○農道整備事業費 610,919
						県営基幹農道整備事業費 207,975
						県営広域農道整備事業費 200,000
						県営農道施設強化対策事業費 194,944
						団体営農道保全計画策定事業費 8,000
						○農村総合整備事業費 742,971
						団体営農業集落排水事業費 76,950
						県営中山間地域総合整備事業費 605,000
						県営農村振興総合整備事業費 61,021
						○農地防災事業費 1,201,892
						県営湛水防除事業費 209,017

						県営ため池等整備事業費	849,425
						県営特定農業用管水路等特別対策事業費	88,850
						団体営ため池機能廃止事業費	34,600
						団体営ため池保全管理事業費	20,000
						○ 団体営土地改良事業費	949,019
						国営造成施設管理体制整備促進事業費	4,125
						多面的機能支払事業費	935,194
						地域水ネットワーク再生事業費	7,700
						土地改良施設突発事故復旧事業費	2,000
						○ 農地事業諸費	
						土地改良事業推進対策費	8,901
				(5) 林業費補助金	5,893,198	○ 林業総務費	
						林業普及指導職員費	11,939
						○ 林業振興費	17,907

						○ 森林整備費	2,976,620
						造林事業費	2,882,051
						森林整備地域活動支援事業費	23,896
						樹苗対策費	50,000
						森林病虫害防除費	978
						林業労働者就業対策費	18,333
						林業労働安全衛生対策費	1,362
(6) 商工費国庫補助金	4,197,497	4,897,388	△ 699,891	(1) 商工費補助金	4,189,497	○ 工鉱業振興費	
						工業振興費	183,850
						○ 企業立地対策費	
						企業誘致等活動費	27,300
						○ 金融対策費	
						金融対策費	3,978,347
				(2) 観光費補助金	8,000	○ 観光開発費	

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						観光対策費 8,000
(7) 土木費国庫補助金	7,966,444	8,198,667	△ 232,223	(1) 道路橋りょう費 補 助 金	6,400,430	○ 道路総務費 561,700 道路調査費 557,600 道路事業市町村指導費 4,100 ○ 道路橋りょう維持費 1,727,483 舗装道補修費 100,000 除雪事業費 1,033,333 道路維持修繕費 213,000 橋りょう補修費 381,150 ○ 道路橋りょう改築費 3,724,622 道路新設改良費 3,205,538 道路災害防除施設費 179,084 積寒対策道路事業費 340,000

						○交通安全対策費	
						交通安全施設等整備事業費	386,625
				(2)河川費補助金	2,000	○河川総務費	2,000
				(3)砂防費補助金	511,150	○砂防総務費	9,000
						○砂防事業費	502,150
						急傾斜地崩壊対策事業費	271,650
						総合流域防災事業費	155,250
						砂防メンテナンス事業費	75,250
				(4)都市計画費補助金	977,907	○都市計画総務費	10,290
						総合都市交通体系調査費	8,430
						都市計画事業市町村指導費	1,860
						○街路事業費	302,800
						○鉄道高架事業費	363,000
						○都市公園費	240,500

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 下水道事業費
						下水道事業推進費 58,849
						○ 建築指導費
						建築物地震災害対策費 2,468
				(5)住宅費補助金	74,957	○ 住宅総務費 7,739
						木造住宅総合対策事業費 450
						住宅事業指導費 2,910
						空家等対策推進費 1,229
						住宅諸費 3,150
						○ 住宅建設費 67,218
						住宅新築資金等貸付助成費 314
						県営住宅解体事業費 66,904
(8) 警察費国庫補助金	1,090,103	832,447	257,656	(1) 警察運営費補助金	405,107	○ 警察運営費 395,107

				(2) 警察施設費補助金	296,737	○ 警察活動費	10,000
				(3) 交通安全施設整備費補助金	388,259		
(9) 教育費国庫補助金	3,128,795	2,909,458	219,337	(1) 教育総務費補助金	2,500,454	○ 事務局費	
						公立文教施設事務費	1,722
						○ 教育指導費	251,734
						学校運営指導費	20,073
						教科教育等指導費	200
						児童生徒等育成指導費	84,191
						学校適応対策推進費	136,681
						産業教育振興費	3,070
						情報教育推進費	7,519
						○ 進学奨励費	
						就学支援事業費	139,053

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 私立学校振興費 2,107,945
				(2) 小学校費補助金	47,313	○ 教職員費 在外教育施設派遣教員給与費 47,313
				(3) 中学校費補助金	34,261	○ 教職員費 在外教育施設派遣教員給与費 34,261
				(4) 高等学校費補助金	197,092	○ 高等学校総務費 高等学校総務管理費 11,147 ○ 高等学校管理費 全日制高等学校管理運営費 3,551 ○ 教育振興費 理科・数学教育設備費 9,500 ○ 学校建設費 172,894 産業教育施設整備費 131,633

						特殊地下壕等対策事業費	41,261
				(5)大学費補助金	10,000	○情報科学芸術大学院大学費	
						情報科学芸術大学院大学管理費	10,000
				(6)特別支援教育費補助金	317,781	○特別支援教育総務費	
						特別支援学校管理費	51,845
						○特別支援教育振興費	265,936
						就学奨励費	44,031
						理科・数学教育設備費	300
						特別支援教育体制整備費	221,605
				(7)保健体育費補助金	21,894	○学校健康教育費	180
						特別支援学校医療費	30
						学校給食設備調査費	150
						○体育振興費	
						学校体育振興費	21,714

国庫支出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(10) 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	793,909	1,017,407	△ 223,498	(1) 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費 補 助 金	793,909	○ 農地災害復旧費 団体営農地災害復旧費 623,911 ○ 林業用施設災害復旧費 林道災害復旧費 169,998
3 委 託 金	1,295,781	2,285,299	△ 989,518			
(1) 総 務 費 委 託 金	449,046	1,399,253	△ 950,207	(1) 総務管理費委託金	400	○ 一般管理費 財政管理費 200 ○ 人事管理費 200
				(2) 企画開発費委託金	63,845	○ スポーツ振興対策費 スポーツ振興費 38,277 ○ 青少年対策費 青少年対策企画費 1,613 ○ 県民生活行政費

						人権啓発推進費	23,776
						○水資源対策費	
				(3)選挙費委託金	1,505	全国水需給動態調査費	179
						○政党助成事務費	1,190
				(4)防災費委託金	296	○在外選挙人名簿登録事務費	315
						○防災総務費	
				(5)統計調査費委託金	383,000	自衛官募集費	296
						○統計調査職員費	175,776
						○統計調査費	207,224
(2)民生費委託金	51,303	68,710	△ 17,407	(1)社会福祉費委託金	43,263	○社会福祉総務費	20,887
						生活保護指導職員費	20,650
						特別児童扶養手当支給事務職員費	237
						○遺家族等援護費	15,628
						旧軍関係調査等事務費	390

						○ 母子保健指導費 母子行政等推進費 400 ○ 保健予防諸費 165,633 原爆被爆者対策費 163,510 国民栄養調査費 2,123 ○ 薬務費 4,106 薬事費 4,106 ○ 公害対策費 32,541 公害測定調査費 32,541
(4) 労働費委託金	479,261	511,371	△ 32,110	(1) 労政費委託金	220	○ 労政費 労働対策費 220
				(2) 職業訓練費委託金	479,041	○ 職業訓練校費 職業転換等訓練費 479,041
(5) 農林水産業費委託金	32,626	29,306	3,320	(1) 農業費委託金	15,377	○ 農業総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						自作農財産管理事務取扱職員費 6,858
						○農山村振興費
						農林業人権問題啓発推進費 200
						○農地管理費
						自作農創設特別措置費 8,131
						○農業研究費
						農業技術センター費 188
				(2)畜産業費委託金	99	○家畜保健衛生費
						家畜保健衛生事業費 99
				(3)水産業費委託金	5,634	○水産業振興費
						内水面振興対策費 5,634
				(4)農地費委託金	255	○農地事業計画調査費
						受託土地改良関係調査費 255

				(5) 林業費委託金	11,261	○ 林業総務費 保安林強化職員費 ○ 治山費 保安林事業費	1,378 9,883
(6) 商工費委託金	132	132	0	(1) 商工費委託金	132	○ 商業振興費 小規模事業対策費	 132
(7) 土木費委託金	27,653	27,515	138	(1) 土木管理費委託金 (2) 河川費委託金 (3) 都市計画費委託金	1,272 25,751 630	○ 建設業指導監督費 建設工事統計調査費 ○ 河川総務費 水害統計調査費 河川管理費 ○ 建築指導費 建築調査費	 1,272 25,751 156 25,595 630
(8) 教育費委託金	37,955	31,245	6,710	(1) 教育総務費委託金	35,369	○ 教育指導費	18,527

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
10 財 産 収 入	1,223,492	1,269,511	△ 46,019			
1 財 産 運 用 収 入	604,764	643,545	△ 38,781			
(1) 財 産 貸 付 収 入	398,048	504,506	△ 106,458	(1) 土 地 貸 付 料	37,809	○ 総務部 8,412 ○ 清流の国推進部 393 ○ 環境生活部 161 ○ 健康福祉部 16 ○ 商工労働部 13,484 ○ 農政部 145 ○ 林政部 1,429 ○ 県土整備部 1,509 ○ 教育委員会 11,494 ○ 警察本部 766
				(2) 家 屋 貸 付 料	360,239	○ 総務部 176,081

財 産 収 入

財 産 収 入

190

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 清流の国推進部 1,950 ○ 危機管理部 165 ○ 環境生活部 1,792 ○ 健康福祉部 1,506 ○ 商工労働部 148,030 ○ 林政部 42 ○ 都市建築部 2,459 ○ 教育委員会 16,024 ○ 警察本部 12,190
(2) 利子及び配当金	203,408	135,803	67,605	(1)基金運用収入	174,539	
				(2)株 式 配 当 金	28,869	
(3) 特許権等運用収入	3,308	3,236	72	(1)特許権運用収入	1,823	○ 商工労働部 1,823
				(2)育成者権運用収入	1,485	○ 農政部 1,485

2 財産売却収入	618,728	625,966	△ 7,238			
(1) 不動産売却収入	127,836	146,868	△ 19,032	(1)土地売却収入	127,836	○総務部 90,092 ○県土整備部 37,744
(2) 物品売却収入	11,050	7,445	3,605	(1)不用品売却収入	11,050	○商工労働部 163 ○教育委員会 614 ○警察本部 10,273
(3) 生産物売却収入	479,842	471,653	8,189	(1)生産物売却収入	479,842	○商工労働部 927 ○農政部 269,047 ○林政部 12,599 ○教育委員会 197,269

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄 附 金	31,655	27,088	4,567			
1 寄 附 金	31,655	27,088	4,567			
(1) 総務費寄附金	9,497	4,930	4,567	(1) 企画開発費寄附金	9,497	○ 企画調査費 7 ○ 国際化推進費 5,000 ○ 生活安全推進費 50 ○ 交通遺児激励費 1,921 ○ 交通安全啓発費 2,519
(2) 民生費寄附金	18,050	18,050	0	(1) 社会福祉費寄附金 (2) 女性保護費寄附金	18,000 50	○ 愛のともしび基金費 18,000 ○ 女性保護費 50
(3) 農林水産業費寄附金	2,108	2,108	0	(1) 農業費寄附金 (2) 水産業費寄附金	1,000 1,000	○ 園芸特産物対策費 国際園芸アカデミー費 1,000 ○ 水産業振興費 淡水魚増殖事業費 1,000

寄 附 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3)林業費寄附金	108	○ 林業振興費 森林文化アカデミー費 108
(4) 商工費寄附金	2,000	2,000	0	(1)商工費寄附金	2,000	○ 工鉦業振興費 2,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
12 繰 入 金	32,760,584	30,778,741	1,981,843			
1 特別会計繰入金	14,914	58,897	△ 43,983			
(1) 就農支援資金貸付 特別会計繰入金	8,497	2,027	6,470			
(2) 徳山ダム上流域 公有地化 特別会計繰入金	6,417	6,291	126			
中小企業振興 資金貸付 特別会計繰入金	0	50,579	△ 50,579			
2 基金繰入金	32,745,670	30,719,844	2,025,826			
(1) 財政調整基金 繰入金	15,500,000	11,000,000	4,500,000			
(2) 県債管理基金 繰入金	6,000,620	3,000,620	3,000,000			
(3) 県有施設整備・新 型コロナウイルス感染症 等対策基金繰入金	3,536,787	8,471,208	△ 4,934,421			
(4) ふるさと環境保全 基金繰入金	79,144	49,477	29,667			
(5) ふるさと農村 活性化対策 基金繰入金	33,553	33,987	△ 434			
(6) 森林整備地域活動 支援基金繰入金	25,289	29,372	△ 4,083			
(7) 文化芸術振興 基金繰入金	2,000	2,000	0			

繰 入 金

繰 入 金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(8) 子育て支援対策 臨時特例基金 繰 入 金	280,285	332,365	△ 52,080			
(9) 愛のともしび基金 繰 入 金	28,853	24,353	4,500			
(10) 清流の国ぎふ 森林・環境 基金繰入金	1,250,123	1,207,106	43,017			
(11) 農地中間管理事業 等推進基金繰入金	65,377	22,829	42,548			
(12) 地域医療介護 総合確保基金 繰 入 金	5,743,841	5,728,107	15,734			
(13) 森林整備支援等 基金繰入金	199,798	201,542	△ 1,744			
災害救助基金 繰 入 金	0	635	△ 635			
国民健康保険 広域化等支援基金 繰 入 金	0	616,243	△ 616,243			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
13 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
1 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			
(1) 繰 越 金	3,000,000	3,000,000	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸 収 入	43,878,443	42,110,441	1,768,002			
1 延滞金加算金 及び過料等	296,767	355,517	△ 58,750			
(1) 延滞金	240,000	265,000	△ 25,000			
(2) 加算金	27,000	36,000	△ 9,000			
(3) 過料等	29,767	54,517	△ 24,750			○ 放置違反金 29,767
2 県預金利子	26,263	26,333	△ 70			
(1) 県預金利子	26,263	26,333	△ 70			
3 貸付金元利収入	32,617,665	30,932,764	1,684,901			
(1) 総務費 貸付金元利収入	123,842	109,258	14,584	(1) 企画開発費 貸付金元利収入	123,842	○ 清流の国ぎふ大学生等奨学貸付金 13,554 ○ 中部国際空港事業主体貸付金 87,011 ○ 工業用水道事業会計貸付金 23,277
(2) 民生費 貸付金元利収入	1,453	25,402	△ 23,949	(1) 社会福祉費 貸付金元利収入	1,453	○ 障害者住宅整備資金貸付金 823 ○ 高齢者住宅整備資金貸付金 630

諸 収 入

諸 収 入

200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
(3) 農 林 水 産 業 費 貸付金元利収入	412,470	412,552	△ 82	(1) 畜 産 業 費 貸付金元利収入	12,470	○ 農畜産公社貸付金 12,470
				(2) 林 業 費 貸付金元利収入	400,000	○ 国産材産業振興資金貸付金 400,000
(4) 商 工 費 貸付金元利収入	31,797,400	30,064,700	1,732,700	(1) 商 工 費 貸付金元利収入	31,797,400	○ 中小企業制度融資金融機関貸付金 31,797,400
(5) 土 木 費 貸付金元利収入	50,000	50,000	0	(1) 住 宅 費 貸付金元利収入	50,000	○ 住宅供給公社貸付金 50,000
(6) 教 育 費 貸付金元利収入	232,500	260,852	△ 28,352	(1) 教 育 総 務 費 貸付金元利収入	232,500	○ 進学奨励貸付金 150,527 ○ 私立高等学校進学奨励貸付金 81,973
勞 働 費 貸付金元利収入	0	10,000	△ 10,000			
4 受 託 事 業 収 入	1,290,747	1,116,261	174,486			
(1) 総 務 費 受 託 事 業 収 入	613,283	715,366	△ 102,083	(1) 総 務 管 理 費 受 託 事 業 収 入	3,056	○ 受託設計監督費 3,056
				(2) 企 画 開 発 費 受 託 事 業 収 入	607,731	○ 交通対策費 253,188 ○ 社会教育施設費 200 ○ 文化財保護費 354,343
				(3) 防 災 費 受 託 事 業 収 入	2,496	○ 消防指導費 2,496

(2) 衛生費 受託事業収入	400	400	0	(1) 医務費 受託事業収入	400	○保健環境研究費 保健環境研究所費	400
(3) 農林水産業費 受託事業収入	208,285	167,433	40,852	(1) 農業費 受託事業収入	32,639	○農業技術振興費 農業技術開発推進費	2,567
						○農業研究費	30,072
						農業技術センター費	21,922
						中山間農業研究所費	8,150
				(2) 畜産業費 受託事業収入	9,230	○畜産研究費 畜産研究所費	9,230
				(3) 水産業費 受託事業収入	2,000	○水産研究費 水産研究所費	2,000
				(4) 農地費 受託事業収入	140,980	○ほ場整備事業費 受託経営体育成基盤整備事業費	38,850
						○農地防災事業費	102,130

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5) 林 業 費 入 受 託 事 業 収 入	23,436	受託県営ため池等整備事業費 37,130 受託県営ため池防災対策事業費 65,000 ○ 林業振興費 7,981 森林文化アカデミー費 5,492 森林総合教育センター費 2,489 ○ 森林研究費 森林研究所費 15,455
(4) 商 工 費 入 受 託 事 業 収 入	11,426	15,319	△ 3,893	(1) 商 工 費 入 受 託 事 業 収 入	11,426	○ 工業振興費 科学技術企画推進費 7,500 ○ 工業研究費 3,926 産業技術総合センター費 676 生活技術研究所費 3,250
(5) 土 木 費 入 受 託 事 業 収 入	327,730	202,200	125,530	(1) 河 川 費 入 受 託 事 業 収 入	327,730	○ 河川改良費 327,730

(6) 教 育 費 受 託 事 業 収 入	129,623	15,543	114,080	(1) 大 学 費 受 託 事 業 収 入	14,800	○ 情報科学芸術大学院大学費	14,800
				(2) 保 健 体 育 費 受 託 事 業 収 入	114,823	○ 学校健康教育費	692
						○ 体育振興費	114,131
5 収 益 事 業 収 入	5,159,000	5,159,000	0				
(1) 宝 く じ 収 入	5,159,000	5,159,000	0				
6 利 子 割 精 算 金 収 入	100	100	0				
(1) 利 子 割 精 算 金 収 入	100	100	0				
7 雑 入	4,487,901	4,520,466	△ 32,565				
(1) 滞 納 処 分 費	2,348	2,168	180				
(2) 弁 償 金	91,789	72,985	18,804	(1) 給 食 弁 償 金	72,000		
				(2) 図 書 弁 償 金	5		
				(3) 損 害 賠 償 金	19,784		
(3) 納 付 金	488,867	468,643	20,224	(1) 議 会 費 納 付 金	94	○ 労働保険料等納付金	94
				(2) 総 務 費 納 付 金	8,757	○ 地方公共団体金融機構納付金	1,447

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 労働保険料等納付金 7,310
				(3) 民生費納付金	405,281	○ 日本政策金融公庫納付金 11
						○ 扶養共済加入者等納付金 403,105
						○ 労働保険料等納付金 2,165
				(4) 衛生費納付金	2,625	○ 労働保険料等納付金 2,625
				(5) 労働費納付金	424	○ 労働保険料等納付金 424
				(6) 商工費納付金	35,307	○ 自転車振興会等納付金 34,648
						○ 労働保険料等納付金 659
				(7) 農業費納付金	1,040	○ 日本政策金融公庫納付金 292
						○ 労働保険料等納付金 748
				(8) 畜産業費納付金	1,632	○ 農畜産業振興機構納付金 765
						○ 地方競馬全国協会納付金 135
						○ 畜産環境整備機構納付金 50

						○労働保険料等納付金	682
				(9)水産業費納付金	79	○労働保険料等納付金	79
				(10)農地費納付金	515	○労働保険料等納付金	515
				(11)林業費納付金	957	○日本政策金融公庫納付金	230
						○労働保険料等納付金	727
				(12)土木費納付金	2,087	○労働保険料等納付金	2,087
				(13)警察費納付金	7,002	○労働保険料等納付金	7,002
				(14)教育費納付金	23,067	○労働保険料等納付金	23,067
(4) 雑 入	3,841,410	3,911,832	△ 70,422	(1)雑 入	3,841,410	○人事委員会事務局	135
						○知事直轄	1,572
						○総務部	129,411
						○清流の国推進部	372,387
						○危機管理部	18,926
						○環境生活部	81,050

諸 収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 健康福祉部 1,150,297 ○ 商工労働部 124,718 ○ 観光国際部 10,842 ○ 農政部 1,127,553 ○ 林政部 293,222 ○ 県土整備部 179,966 ○ 都市建築部 23,068 ○ 教育委員会 246,936 ○ 警察本部 81,327
(5) 小切手未払資金 組 入 れ	63,487	64,838	△ 1,351			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県 債	64,055,100	84,801,200	△ 20,746,100			
1 県 債	64,055,100	84,801,200	△ 20,746,100			
(1) 公共事業等債	26,887,600	26,991,200	△ 103,600			
(2) 公営住宅建設事業債	81,700	0	81,700			
(3) 災害復旧事業債	1,374,000	1,221,000	153,000			
(4) 教育・福祉施設等整備事業債	1,149,900	8,386,800	△ 7,236,900			
(5) 一般単独事業債	25,142,700	31,882,200	△ 6,739,500			
(6) 行政改革推進債	850,000	850,000	0			
(7) 水道事業債	169,200	170,000	△ 800			
(8) 臨時財政対策債	8,400,000	15,300,000	△ 6,900,000			
合 計	889,710,000	886,930,000	2,780,000			

(歳出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,277,867	1,251,975	25,892	国庫支出金 4,431 そ の 他 94 一 般 財 源 1,273,342			
1 議 会 費	1,277,867	1,251,975	25,892	国庫支出金 4,431 そ の 他 94 一 般 財 源 1,273,342			
(1) 議 会 費	1,053,577	1,032,802	20,775	国庫支出金 4,431 そ の 他 94 一 般 財 源 1,049,052	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (5) 災 害 補 償 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費	485,090 200,781 66,708 98 190 52,142 200 11,926	○ 議 会 費 1,053,577 議 員 報 酬 734,756 議 員 活 動 費 200,253 議 会 会 議 費 62,082 委 員 会 費 13,900 議 員 改 選 関 連 経 費 6,700 議 長 会 議 費 16,755 議 員 派 遣 費 19,121

議 会 費

議 会 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	2,354	手話通訳費 10
					(12) 委 託 料	35,011	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	11,033	
					(18) 負担金補助 及び交付金	188,044	
(2) 事 務 局 費	224,290	219,173	5,117	一般財源 224,290	(2) 給 料	107,617	○ 事務局費 224,290
					(3) 職員手当等	70,667	給与費 216,189
					(4) 共 済 費	37,905	事務局運営費 5,523
					(8) 旅 費	756	議事調査費 675
					(10) 需 用 費	5,580	図書室費 1,903
					(11) 役 務 費	1,223	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	170	
					(17) 備品購入費	160	
					(18) 負担金補助 及び交付金	103	
					(26) 公 課 費	109	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	49,444,395	67,316,918	△ 17,872,523	国庫支出金 2,481,981 県 債 2,245,600 そ の 他 2,212,200 一 般 財 源 42,504,614			
1 総 務 管 理 費	14,080,789	31,715,836	△ 17,635,047	国庫支出金 16,323 県 債 1,190,200 そ の 他 650,872 一 般 財 源 12,223,394			
(1) 一 般 管 理 費	6,411,699	6,765,664	△ 353,965	国庫支出金 200 そ の 他 3,385 一 般 財 源 6,408,114	(1) 報 酬 44,464 (2) 給 料 1,530,053 (3) 職員手当等 3,301,052 (4) 共 済 費 630,040 (7) 報 償 費 1,000 (8) 旅 費 44,648 (9) 交 際 費 630 (10) 需 用 費 18,332 (11) 役 務 費 4,203	○ 一般管理費 5,606,897 給与費 4,266,517 財政管理費 116,241 一般管理諸費 22,226 退職手当 1,186,000 育児休業等代替職員費 15,913 ○ 積立金 職員退職手当基金 804,802	

総 務 費

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	21,410	
					(13) 使用料及び賃借料	2,914	
					(17) 備品購入費	1,750	
					(18) 負担金補助及び交付金	6,320	
					(24) 積立金	804,802	
					(26) 公課費	81	
(2) 人事管理費	1,301,244	1,421,194	△ 119,950	国庫支出金 2,128	(1) 報酬	171,286	○ 人事運営費 217,705
				その他 1,359	(3) 職員手当等	30,922	人事運営費 215,705
				一般財源 1,297,757	(4) 共済費	32,538	公務災害補償費 2,000
					(5) 災害補償費	2,000	○ 福利厚生費 146,578
					(7) 報償費	10,485	健康診断等実施費 110,644
					(8) 旅費	15,200	体育厚生費 4,283
					(10) 需用費	12,029	福利厚生諸費 31,651
					(11) 役務費	103,623	○ 自治研修費
					(12) 委託料	902,408	職員研修所運営費 54,211
					(13) 使用料及び賃借料	8,662	○ 給与集中管理費
					(16) 公有財産購入費	4,171	給与集中管理費 882,750

						(17) 備品購入費	2,746	
						(18) 負担金補助 及び交付金	4,674	
						(21) 補償補填 及び賠償金	500	
(3) 恩給及び退職年金	8,872	9,634	△ 762	一般財源	8,872	(6) 恩給及び 退職年金	8,872	○ 恩給及び退職年金 恩給及び退職年金 8,872
(4) 広報費	234,264	294,679	△ 60,415	国庫支出金	5,989	(1) 報酬	12,041	○ 一般啓発宣伝費 229,122
				その他	1,660	(3) 職員手当等	2,214	啓発宣伝費 227,722
				一般財源	226,615	(4) 共済費	2,477	鹿児島県交流事業費 1,400
						(7) 報償費	140	○ 広聴費
						(8) 旅費	3,672	一般広聴費 5,142
						(9) 交際費	20	
						(10) 需用費	4,816	
						(11) 役務費	36,337	
						(12) 委託料	170,112	
						(13) 使用料及び 賃借料	655	
						(17) 備品購入費	200	
						(18) 負担金補助 及び交付金	1,580	
(5) 文書費	168,071	657,904	△ 489,833	その他	2,143	(1) 報酬	14,188	○ 文書費 168,071

総務費

総 務 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 165,928	(3)職員手当等	2,327	法務・情報公開費 41,443
					(4)共 済 費	2,581	文書業務費 7,252
					(8)旅 費	814	文書管理システム事業費 111,200
					(10)需 用 費	7,151	電子法規システム運営費 8,176
					(11)役 務 費	1,213	
					(12)委 託 料	128,825	
					(13)使用料及び 賃 借 料	8,822	
					(17)備品購入費	2,000	
					(18)負担金補助 及び交付金	150	
(6) 会 計 管 理 費	1,591,269	1,740,966	△ 149,697	そ の 他 86,330	(1)報 酬	11,111	○会計管理費 1,315,352
				一般財源 1,504,939	(3)職員手当等	1,843	収入証紙関係費 95,917
					(4)共 済 費	2,266	会計事務管理費 32,061
					(7)報 償 費	100	総合財務会計システム管理費 280,025
					(8)旅 費	2,319	出納事務管理費 2,875
					(9)交 際 費	18	歳入金電子納付事業費 5,255
					(10)需 用 費	23,876	税等償還金 899,219
					(11)役 務 費	75,947	○電子調達システム事業費

					(12) 委託料	552,414	電子調達システム管理費	275,917	
					(13) 使用料及び賃借料	14,689			
					(17) 備品購入費	90			
					(18) 負担金補助及び交付金	399			
					(22) 償還金利子及び割引料	906,197			
(7) 財産管理費	1,567,105	1,392,094	175,011	国庫支出金	4,006	(1) 報酬	16,458	○積立金	189,448
				県債	283,900	(3) 職員手当等	2,999	財政調整基金	5,367
				その他	483,292	(4) 共済費	3,421	県債管理基金	149,124
				一般財源	795,907	(7) 報償費	373	県有施設整備・新型コロナウイルス感染症等対策基金	34,957
						(8) 旅費	3,445	○財産管理費	1,220,170
						(10) 需用費	142,338	一般営繕費	469,494
						(11) 役務費	39,056	宿舍管理費	212,158
						(12) 委託料	665,709	職員宿舍維持修繕費	137,212
						(13) 使用料及び賃借料	33,935	一般財産管理費	401,306
						(14) 工事請負費	399,578	○財産取得処分費	157,011
						(15) 原材料費	100	県有資産所在市町村交付金	36,500
						(17) 備品購入費	7,309	財産処分費	75,313
						(18) 負担金補助及び交付金	47,585	県有自動車管理費	45,198

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	15,000	○受託設計監督費
					(24) 積立金	189,448	受託設計監督事務費 476
					(26) 公課費	351	
(8) 庁舎管理費	2,426,933	19,256,054	△ 16,829,121	国庫支出金 4,000	(1) 報酬	1,663	○県庁舎管理費 912,274
				県 債 900,600	(3) 職員手当等	347	県庁舎修繕等工事費 52,705
				そ の 他 69,126	(4) 共 済 費	372	県庁舎運営費 734,300
				一 般 財 源 1,453,207	(7) 報 償 費	2,611	県庁舎再整備事業費 125,269
					(8) 旅 費	5,001	○総合庁舎管理費 1,514,659
					(10) 需 用 費	354,841	総合庁舎修繕等工事費 1,077,602
					(11) 役 務 費	16,266	総合庁舎運営費 437,057
					(12) 委 託 料	918,301	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	28,002	
					(14) 工事請負費	1,039,204	
					(15) 原 材 料 費	696	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	35,279	
					(17) 備品購入費	23,676	
					(18) 負担金補助 及び交付金	674	

(9) 県事務所費	97,628	84,123	13,505	県債	5,700	(1) 報酬	14,742	○ 県事務所費	
				その他	2,880	(3) 職員手当等	2,880	県事務所運営費	61,412
				一般財源	89,048	(4) 共済費	3,069	○ 東京事務所費	
						(8) 旅費	6,659	東京事務所運営費	36,216
						(10) 需用費	14,353		
						(11) 役務費	3,985		
						(12) 委託料	7,196		
						(13) 使用料及び賃借料	3,528		
						(17) 備品購入費	23,674		
						(18) 負担金補助及び交付金	17,184		
(26) 公課費	358								
(10) 総務管理諸費	273,704	93,524	180,180	その他	697	(1) 報酬	6,514	○ 表彰費	
				一般財源	273,007	(3) 職員手当等	721	表彰費	2,087
						(4) 共済費	768	○ 行政管理費	
						(7) 報償費	10,132	事務改善企画費	234,059
						(8) 旅費	2,950	○ 外部監査費	
						(9) 交際費	50	外部監査費	11,000
(10) 需用費	7,448	○ 訴訟費							

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	2,963	訴訟費 15,692
					(12) 委 託 料	70,018	○ 諸費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	889	諸費 10,866
					(17) 備品購入費	168,824	
					(18) 負担金補助 及び交付金	427	
					(21) 補償補填 及び賠償金	2,000	
2 企画開発費	20,675,049	19,216,993	1,458,056	国庫支出金 1,999,814 県 債 968,300 そ の 他 1,372,319 一 般 財 源 16,334,616			
(1) 企画開発総務費	3,299,273	3,284,776	14,497	そ の 他 47,616 一 般 財 源 3,251,657	(2) 給 料 1,681,758 (3) 職員手当等 1,001,578 (4) 共 済 費 615,937	○ 給与費 一般職給与費 3,299,273	
(2) 企画調査費	4,231,122	4,465,318	△ 234,196	国庫支出金 293,787 県 債 446,700 そ の 他 653,652 一 般 財 源 2,836,983	(1) 報 酬 267,219 (3) 職員手当等 42,879 (4) 共 済 費 48,999 (7) 報 償 費 16,771	○ 総合政策推進費 89,595 総合政策調整費 67,345 総合政策推進諸費 22,250 ○ 広域行政対策費	

				(8)旅 費	67,167	広域連携推進費	5,174
				(9)交 際 費	50	○企画調査費	
				(10)需 用 費	297,683	企画諸費	453
				(11)役 務 費	29,666	○大学等連携推進費	
				(12)委 託 料	2,023,617	大学等連携推進費	5,827
				(13)使用料及び 賃 借 料	45,413	○文化施設管理費	1,374,156
				(14)工事請負費	498,879	県民ふれあい会館管理運営費	386,297
				(15)原 材 料 費	685	ぎふ清流文化プラザ管理運営費	282,843
				(17)備品購入費	60,351	飛騨・世界生活文化センター管 理運営費	254,277
				(18)負担金補助 及び交付金	831,391	文化施設整備費	450,739
				(24)積 立 金	28	○社会教育施設費	
				(26)公 課 費	131	社会教育施設管理費	9,759
				(27)繰 出 金	193	○美術館費	390,622
						美術館管理運営費	235,782
						美術館展示費	146,285
						美術館資料収集管理費	8,555
						○現代陶芸美術館費	234,096
						現代陶芸美術館管理運営費	139,208

								岐阜県民文化祭開催費	305,983
								○文化活動等支援事業費	
								文化活動育成事業費	107,269
								○文化財保護費	620,573
								文化財調査指導費	2,938
								文化財保護審議会費	735
								文化財保護管理費	73,706
								特別天然記念物カモシカ対策事業費	19,531
								文化財愛護思想普及費	21,530
								埋蔵文化財緊急調査費	359,685
								文化財保護センター費	9,386
								高山陣屋管理運営費	128,285
								刀剣登録事務費	4,777
(3) 地域振興対策費	778,156	652,707	125,449	国庫支出金	132,710	(1) 報酬	6,228	○地域活性化対策費	
				その他	13,590	(3) 職員手当等	1,122	地域活性化推進費	765,403
				一般財源	631,856	(4) 共済費	1,206	○過疎山村振興対策費	
						(7) 報償費	51,696	過疎山村振興対策費	12,753
						(8) 旅費	2,763		

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	2,888	
					(11) 役 務 費	28,213	
					(12) 委 託 料	102,283	
					(13) 使用料及び 賃借料	3,249	
					(18) 負担金補助 及び交付金	317,148	
					(20) 貸 付 金	261,360	
(4) スポーツ振興 対策費	1,845,419	1,778,833	66,586	国庫支出金 85,640	(1) 報 酬	7,119	○スポーツ振興費 907,242
				県 債 149,200	(3) 職員手当等	1,095	スポーツ推進審議会費 777
				そ の 他 4,862	(4) 共 済 費	1,156	国民体育大会費 94,823
				一 般 財 源 1,605,717	(7) 報 償 費	4,857	トップスポーツ推進費 359,708
					(8) 旅 費	19,100	地域スポーツ推進費 234,098
					(10) 需 用 費	15,908	スポーツ交流推進費 147,998
					(11) 役 務 費	4,455	障害者スポーツ推進費 56,199
					(12) 委 託 料	1,156,142	スポーツ推進諸費 13,639
					(13) 使用料及び 賃借料	32,110	○スポーツ施設費 938,177
					(14) 工事請負費	141,303	スポーツ施設管理事業費 761,966
					(17) 備品購入費	13,992	スポーツ施設整備事業費 176,211

					(18) 負担金補助及び交付金	448,119	
					(26) 公 課 費	63	
(5) 情報化推進費	3,635,574	2,154,761	1,480,813	国庫支出金 349,493	(1) 報 酬	1,663	○システム管理費 3,300,287
				そ の 他 307,786	(3) 職員手当等	347	システム開発推進費 712,545
				一般財源 2,978,295	(4) 共 済 費	351	行政情報ネットワーク管理費 1,926,103
					(7) 報 償 費	3,976	岐阜情報スーパーハイウェイ推進費 659,913
					(8) 旅 費	8,091	事務機械合理化推進費 1,726
					(10) 需 用 費	7,544	○地域情報化推進費 89,591
					(11) 役 務 費	95,037	公的個人認証サービス事業費 43,253
					(12) 委 託 料	1,808,026	地理情報システム推進費 46,338
					(13) 使用料及び賃借料	1,102,062	○情報化推進費
					(14) 工事請負費	2,431	情報施策推進費 245,696
					(17) 備品購入費	366,190	
					(18) 負担金補助及び交付金	239,856	
(6) 国際化推進費	402,441	395,724	6,717	国庫支出金 32,456	(1) 報 酬	71,992	○外事費
				そ の 他 76,245	(3) 職員手当等	8,084	旅券事務費 70,413
				一般財源 293,740	(4) 共 済 費	13,544	○国際交流費 332,028
					(7) 報 償 費	5,848	移住者等援護協力活動費 3,808

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	38,196	国際交流協力推進事業費 137,308
					(10) 需 用 費	15,083	多文化共生推進事業費 83,009
					(11) 役 務 費	34,775	外国青年招致事業費 45,090
					(12) 委 託 料	78,786	国際交流センター補助金 62,813
					(13) 使用料及び 賃 借 料	5,100	
					(18) 負担金補助 及び交付金	131,033	
(7) 青少年対策費	75,397	71,515	3,882	国庫支出金 1,613	(1) 報 酬	29,171	○ 青少年対策企画費 68,284
				そ の 他 553	(3) 職員手当等	4,522	青少年対策企画運営費 44,861
				一般財源 73,231	(4) 共 済 費	5,031	青少年育成指導費 13,155
					(7) 報 償 費	5,132	いじめ等対策事業費 10,268
					(8) 旅 費	5,409	○ 青少年指導対策費 2,874
					(10) 需 用 費	4,854	姉妹県青少年交流費 1,367
					(11) 役 務 費	3,452	青少年団体組織強化事業費 1,507
					(12) 委 託 料	7,007	○ 青少年育成対策費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,378	岐阜県青少年健全育成条例運営 費 4,239
					(18) 負担金補助 及び交付金	8,441	
(8) 男女共同参画 推 進 費	109,388	107,040	2,348	国庫支出金 51,274	(1) 報 酬	23,272	○ 男女共同参画推進費 109,388

				そ の 他 137	(3) 職員手当等 4,058	男女共同参画行政企画推進費 2,395
				一 般 財 源 57,977	(4) 共 済 費 4,337	地域女性活動促進事業費 104,772
					(7) 報 償 費 3,420	男女共同参画普及啓発費 2,221
					(8) 旅 費 4,441	
					(10) 需 用 費 4,722	
					(11) 役 務 費 1,795	
					(12) 委 託 料 60,851	
					(13) 使用料及び賃借料 1,723	
					(18) 負担金補助及び交付金 769	
(9) 県民生活行政費	323,310	329,648	△ 6,338	国庫支出金 100,649	(1) 報 酬 86,998	○ 社会参加活動費 132,640
				そ の 他 1,844	(3) 職員手当等 15,403	ボランティア等社会参加活動促進費 38,392
				一 般 財 源 220,817	(4) 共 済 費 16,896	地域コミュニティ活動推進費 5,490
					(7) 報 償 費 6,995	社会教育委員費 1,088
					(8) 旅 費 11,608	総合指導費 1,227
					(9) 交 際 費 25	社会教育推進費 84,452
					(10) 需 用 費 18,819	社会教育団体組織強化事業費 1,991
					(11) 役 務 費 5,807	○ 生涯学習推進費
					(12) 委 託 料 66,186	生涯学習推進費 1,983

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	2,330	○生活安全推進費
					(17) 備品購入費	447	生活安全推進費
					(18) 負担金補助及び交付金	91,796	○消費者対策費
							消費生活安定審議会費
							消費者啓発費
							苦情処理体制強化費
							消費者対策諸費
							○宗教法人認証費
							宗教法人認証費
							○人権啓発推進費
							人権啓発推進費
							○県民生活相談費
							法律相談費
							相談員等設置費
							相談センター運営費
(10) 土地利用対策費	685,575	680,503	5,072	国庫支出金 422,767	(1) 報酬	4,652	○土地利用対策費
				その他 30	(3) 職員手当等	748	土地利用対策推進諸費

				一般財源 262,778	(4) 共 済 費 794	土地利用基本計画策定費 473	
					(8) 旅 費 785	届出・勧告制度実施費 19,933	
					(10) 需 用 費 457	地籍調査費 634,251	
					(11) 役 務 費 86	○地価調査費	
					(12) 委 託 料 26,770	地価調査事業費 30,240	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 614		
					(18) 負担金補助 及び交付金 650,669		
(11) 交 通 対 策 費	1,858,629	1,890,782	△ 32,153	国庫支出金 20,153	(1) 報 酬 9,643	○総合交通対策推進費 21,924	
				県 債 203,200	(2) 給 料 35,994	総合交通対策調整費 6,829	
				そ の 他 253,257	(3) 職員手当等 21,743	地域交通対策費 15,095	
				一般財源 1,382,019	(4) 共 済 費 14,318	○中部国際空港対策費	
					(7) 報 償 費 4,317	中部国際空港対策費 45,250	
					(8) 旅 費 12,978	○鉄道対策費 794,857	
					(10) 需 用 費 10,676	鉄道対策推進費 33,143	
					(11) 役 務 費 19,609	リニア中央新幹線用地取得事務 受託事業費 253,245	
					(12) 委 託 料 121,043	民営鉄道対策推進費 508,469	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 4,389	○地方バス対策費 996,598	
					(17) 備品購入費 300	地方バス路線対策費 539,471	

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,574,312	市町村バス交通総合化対策費 457,127
					(20) 貸 付 金	29,250	
					(26) 公 課 費	57	
(12) 交通安全対策 推進費	12,673	12,893	△ 220	そ の 他 4,440 一 般 財 源 8,233	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料	2,324 397 3,444 614 5,727 167	○交通安全対策会議費 320 交通安全対策会議費 125 交通事故防止対策委員会費 195 ○交通安全運動費 交通安全運動推進費 8,345 ○交通安全教育費 交通安全教育指導費 2,037 ○交通事故被災者対策費 交通事故被災者救済費 1,971
(13) 開 発 費	190,415	191,511	△ 1,096	県 債 169,200 一 般 財 源 21,215	(8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金 (23) 投 資 及 び 出 資 金	194 71 1 20,847 169,302	○水道事業会計出資金等 172,232 水道事業会計補助金 2,930 水道事業会計出資金 169,302 ○工業用水道事業会計出資金等 工業用水道事業会計補助金 216

							○水道事業推進費	
							水道事業推進費	17,701
							○工業用水道事業推進費	
							工業用水道事業計画費	266
(14) 水資源対策費	3,227,677	3,200,982	26,695	国庫支出金 509,272	(1) 報酬 3,808		○水資源対策費	22,101
				その他 8,307	(3) 職員手当等 707		水資源対策企画費	9,485
				一般財源 2,710,098	(4) 共済費 750		水循環対策推進費	6,831
					(7) 報償費 169		地下水調査費	5,785
					(8) 旅費 1,090		○水源地域対策費	511,872
					(10) 需用費 947		電源立地地域対策交付金	509,093
					(11) 役務費 312		新丸山ダム水源地域整備事業費	2,779
					(12) 委託料 10,215		○水資源施設建設事業等負担金	2,693,704
					(13) 使用料及び賃借料 50		水資源施設建設費負担金	2,327,137
					(17) 備品購入費 1,815		水資源施設管理費負担金	366,567
					(18) 負担金補助及び交付金 3,207,814			
3 徴税費	9,010,905	8,990,814	20,091	県債 25,200				
				その他 11,839				
				一般財源 8,973,866				

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 税 務 総 務 費	1,868,079	1,980,864	△ 112,785	県 債 25,200	(1) 報 酬	153,146	○ 給与費
				そ の 他 1,863	(2) 給 料	861,196	一般職給与費 1,588,235
				一 般 財 源 1,841,016	(3) 職員手当等	471,894	○ 一般税務費
					(4) 共 済 費	313,354	一般税務運営費 279,844
					(7) 報 償 費	96	
					(8) 旅 費	7,322	
					(10) 需 用 費	12,828	
					(11) 役 務 費	1,361	
					(12) 委 託 料	11,417	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,790	
					(14) 工事請負費	25,288	
					(17) 備品購入費	6,492	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,694	
					(26) 公 課 費	201	
(2) 賦 課 徴 収 費	7,142,826	7,009,950	132,876	そ の 他 9,976	(1) 報 酬	3,533	○ 賦課徴収費 598,622
				一 般 財 源 7,132,850	(7) 報 償 費	480,104	賦課徴収費 330,327
					(8) 旅 費	2,164	県税電算処理システム運営費 268,295

					(10) 需用費	39,437	○ 県税取扱諸費	6,544,204
					(11) 役務費	117,221	県税特別徴収報償金	469,104
					(12) 委託料	322,413	県税協力報償金	11,000
					(13) 使用料及び賃借料	42,405	個人県民税徴収取扱費	3,536,000
					(17) 備品購入費	1,731	地方消費税徴収取扱費	157,000
					(18) 負担金補助及び交付金	3,762,718	還付金・加算金	2,371,100
					(22) 償還金利子及び割引料	2,371,100		
4 市町村振興費	1,624,556	1,496,392	128,164	国庫支出金	5,239			
				その他	88,906			
				一般財源	1,530,411			
(1) 市町村連絡調整費	318,036	312,097	5,939	国庫支出金	5,000	(1) 報酬	○ 給与費	
				その他	59,019	(2) 給料	一般職給与費	180,945
				一般財源	254,017	(3) 職員手当等	○ 行財政調整費	
						(4) 共済費	行財政調整費	137,091
						(7) 報償費		
						(8) 旅費		
						(10) 需用費		
						(11) 役務費		

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	93,548	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	3,683	
					(18) 負担金補助 及び交付金	29,009	
(2) 自 治 振 興 費	1,306,520	1,184,295	122,225	国庫支出金 239	(18) 負担金補助 及び交付金	1,306,520	○ 地方振興助成費
				そ の 他 29,887			市町村振興宝くじ交付金 1,131,605
				一 般 財 源 1,276,394			○ 地方分権推進事業費
							市町村権限移譲推進費 174,915
5 選 挙 費	781,276	1,178,369	△ 397,093	国庫支出金 1,505			
				そ の 他 30			
				一 般 財 源 779,741			
(1) 選挙管理委員会費	37,281	42,897	△ 5,616	国庫支出金 1,505	(1) 報 酬	4,027	○ 委員報酬
				そ の 他 30	(2) 給 料	13,791	委員報酬 2,364
				一 般 財 源 35,746	(3) 職員手当等	8,647	○ 給与費
					(4) 共 済 費	6,329	一般職給与費 28,084
					(8) 旅 費	471	○ 管理調整費
					(10) 需 用 費	1,429	管理調整費 6,833
					(11) 役 務 費	372	

						(12) 委託料	1,394	
						(13) 使用料及び賃借料	23	
						(18) 負担金補助及び交付金	798	
(2) 選挙啓発費	1,874	7,342	△ 5,468	一般財源 1,874		(7) 報償費	80	○ 選挙啓発費
						(8) 旅費	393	常時啓発費 1,874
						(10) 需用費	951	
						(11) 役務費	50	
						(18) 負担金補助及び交付金	400	
(3) 県議会議員選挙費	742,121	139,990	602,131	一般財源 742,121		(1) 報酬	387	○ 県議会議員選挙費
						(3) 職員手当等	2,068	県議会議員選挙執行経費 742,121
						(8) 旅費	298	
						(10) 需用費	13,801	
						(11) 役務費	299	
						(12) 委託料	18,405	
						(13) 使用料及び賃借料	1,870	
						(18) 負担金補助及び交付金	704,993	
参議院議員選挙費	0	988,140	△ 988,140					
6 防災費	2,496,356	4,012,566	△ 1,516,210	国庫支出金 75,222				

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 61,900			
				そ の 他 87,447			
				一 般 財 源 2,271,787			
(1) 防 災 総 務 費	2,139,132	3,702,249	△ 1,563,117	国庫支出金 74,551	(1) 報 酬	24,692	○ 給与費
				県 債 4,600	(2) 給 料	309,477	一般職給与費 632,420
				そ の 他 37,686	(3) 職員手当等	213,350	○ 防災運営費 289,713
				一 般 財 源 2,022,295	(4) 共 済 費	118,108	防災会議費 1,417
					(7) 報 償 費	4,978	防災対策費 286,754
					(8) 旅 費	11,719	県民保護対策費 1,542
					(9) 交 際 費	20	○ 広域防災センター運営費
					(10) 需 用 費	305,283	広域防災センター運営費 20,396
					(11) 役 務 費	144,179	○ 防災交流センター運営費
					(12) 委 託 料	756,288	防災交流センター運営費 58,002
					(13) 使用料及び 賃 借 料	28,750	○ 防災行政無線整備費
					(14) 工事請負費	15,564	防災行政無線整備費 66,216
					(17) 備品購入費	13,012	○ 防災行政無線管理費 401,734
					(18) 負担金補助 及び交付金	191,619	無線施設保守点検費 388,530

					(19) 扶 助 費	1,000	無線施設管理費	13,204	
					(21) 補償補填 及び賠償金	60	○自治体衛星通信施設管理費	50,720	
					(24) 積立金	746	自治体衛星通信機構管理運営費	31,350	
					(26) 公 課 費	287	被害情報集約システム管理費	19,370	
							○防災ヘリコプター管理費		
							防災ヘリコプター管理費	605,639	
							○自衛官募集費		
							自衛官募集費	296	
							○災害救助費		
							災害救助費	13,996	
(2) 消 防 指 導 費	357,224	310,317	46,907	国庫支出金	671	(1) 報 酬	9,548	○一般指導費	131,814
				県 債	57,300	(3) 職員手当等	1,595	消防関係団体指導費	58,330
				そ の 他	49,761	(4) 共 済 費	1,702	表彰費	2,831
				一 般 財 源	249,492	(7) 報 償 費	11,050	一般指導諸費	70,653
						(8) 旅 費	7,368	○訓練指導費	13,277
						(10) 需 用 費	32,609	救急振興財団費	10,400
						(11) 役 務 費	3,976	訓練指導諸費	2,877
						(12) 委 託 料	44,871	○火災予防費	

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	12,177	消防関係団体指導費 736
					(14) 工事請負費	76,509	○ 危険物取締費 23,390
					(17) 備品購入費	4,156	危険物取扱者保安講習費 14,964
					(18) 負担金補助及び交付金	151,475	危険物取扱者免状交付費 7,772
					(26) 公 課 費	188	危険物取締諸費 654
							○ 消防設備指導費 8,207
							消防設備士義務講習費 5,911
							消防設備士免状交付費 1,911
							消防設備指導諸費 385
							○ 消防学校費 179,800
							学校運営費 90,381
							教養訓練費 89,419
7 統計調査費	451,501	389,637	61,864	国庫支出金 383,000			
				そ の 他 546			
				一 般 財 源 67,955			
(1) 統計調査総務費	253,035	246,486	6,549	国庫支出金 186,317	(1) 報 酬	5,210	○ 給与費
				そ の 他 532	(2) 給 料	127,868	一般職給与費 234,810

				一般財源 66,186	(3)職員手当等 66,497	○統計事務推進費 18,225
					(4)共済費 42,319	統計環境整備推進費 10,573
					(7)報償費 199	統計企画管理推進費 7,652
					(8)旅費 1,641	
					(10)需用費 7,251	
					(11)役務費 1,435	
					(12)委託料 282	
					(13)使用料及び賃借料 208	
					(18)負担金補助及び交付金 125	
(2)統計調査費	198,466	143,151	55,315	国庫支出金 196,683	(1)報酬 58,452	○人口・経済統計調査費 177,036
				その他 14	(3)職員手当等 1,904	人口・経済統計調査費 176,838
				一般財源 1,769	(4)共済費 586	国勢調査費 198
					(7)報償費 7,017	○教育統計調査費
					(8)旅費 2,660	教育統計調査費 1,219
					(10)需用費 8,488	○農林水産統計調査費
					(11)役務費 8,521	農林水産統計調査費 272
					(12)委託料 109,389	○勤労統計調査費
					(13)使用料及び賃借料 1,449	勤労統計調査費 18,170

総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○岐阜県統計調査費 岐阜県統計調査費 1,769
8 人事委員会費	120,363	114,600	5,763	そ の 他 135 一般財源 120,228			
(1) 人事委員会費	120,363	114,600	5,763		(1) 報 酬 4,655 (2) 給 料 46,419 (3) 職員手当等 28,509 (4) 共 済 費 15,860 (8) 旅 費 2,314 (9) 交 際 費 10 (10) 需 用 費 4,000 (11) 役 務 費 1,543 (12) 委 託 料 10,352 (13) 使用料及び賃借料 3,841 (18) 負担金補助及び交付金 2,860		○人事委員会費 120,363 委員費 4,655 給与費 90,788 委員会議等運営費 1,171 職員採用試験費 21,943 給与調査費 830 労働基準監督等関係費 109 公平審査関係費 852 訴訟費 15
9 監査委員費	203,600	201,711	1,889	国庫支出金 878 そ の 他 106			

				一般財源	202,616				
(1) 監査委員費	203,600	201,711	1,889			(1) 報酬	11,941	○ 監査委員費	203,600
						(2) 給料	95,270	委員費	10,224
						(3) 職員手当等	57,955	給与費	184,230
						(4) 共済費	31,699	監査執行費	3,531
						(7) 報償費	295	運営費	5,615
						(8) 旅費	2,340		
						(9) 交際費	20		
						(10) 需用費	2,182		
						(11) 役務費	584		
						(12) 委託料	100		
						(13) 使用料及び 賃借料	950		
						(17) 備品購入費	80		
						(18) 負担金補助 及び交付金	184		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 民 生 費	119,757,446	116,595,260	3,162,186	国庫支出金 8,166,846 県 債 1,107,300 そ の 他 3,524,046 一 般 財 源 106,959,254			
1 社 会 福 祉 費	83,432,882	83,276,928	155,954	国庫支出金 2,290,485 県 債 915,100 そ の 他 2,854,206 一 般 財 源 77,373,091			
(1) 社会福祉総務費	1,203,677	1,175,532	28,145	国庫支出金 26,101 そ の 他 1,514 一 般 財 源 1,176,062	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	618,276 348,119 237,282	○ 給与費 一般職給与費 1,203,677
(2) 遺家族等援護費	46,332	48,631	△ 2,299	国庫支出金 26,219 そ の 他 53 一 般 財 源 20,060	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	6,621 1,095 1,171 1,761 1,781 2,218	○ 旧軍関係調査等事務費 旧軍関係調査等事務費 390 ○ 遺族及び留守家族等援護費 40,262 戦傷病者等特別援護費 197 引揚者等援護費 15,698 戦傷病者戦没者遺族等援護費 15,898

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	1,703	戦没者慰霊事業費 8,469
					(12) 委 託 料	7,917	○ 恩給援護団体助成費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	887	恩給援護団体助成事業費 5,680
					(18) 負担金補助 及び交付金	8,427	
					(19) 扶 助 費	12,751	
(3) 地 方 改 善 費	129,473	86,495	42,978	国庫支出金 77,359	(1) 報 酬	525	○ 地方改善促進費 28,829
				県 債 26,900	(8) 旅 費	582	地方改善企画調整費 1,853
				一 般 財 源 25,214	(10) 需 用 費	873	地方改善促進審議会費 615
					(11) 役 務 費	376	地方改善促進指導費 26,361
					(13) 使用料及び 賃 借 料	30	○ 地方改善事業費 100,644
					(18) 負担金補助 及び交付金	127,087	地方改善事業助成費 90,244
							同和団体等助成費 10,400
(4) 障 害 者 福 祉 費	11,334,433	11,816,440	△ 482,007	国庫支出金 203,113	(1) 報 酬	6,419	○ 障害者福祉事業実施費 97,374
				県 債 2,400	(3) 職員手当等	1,121	障害者社会参加促進費 68,787
				そ の 他 19,968	(4) 共 済 費	1,267	障害者社会参加推進センター費 6,818
				一 般 財 源 11,108,952	(7) 報 償 費	1,779	身体障害者等福祉対策促進費 7,600
					(8) 旅 費	3,112	授産事業振興センター事業費 14,169

				(10) 需用費	2,743	○ 盲人福祉費	34,102
				(11) 役務費	1,861	盲人社会参加促進費	10,287
				(12) 委託料	269,548	盲人福祉団体助成費	23,815
				(13) 使用料及び賃借料	998	○ ろうあ者福祉費	49,637
				(17) 備品購入費	4,331	ろうあ者社会参加促進費	48,987
				(18) 負担金補助及び交付金	11,041,254	ろうあ者福祉団体助成費	650
						○ 障害者自立支援費	
						障害者自立支援費	11,067,054
						○ 福祉施設整備費	
						福祉施設整備費	2,763
						○ 身体障害者福祉団体助成費	
						身体障害者福祉団体助成費	7,067
						○ 知的障害者援護費	57,361
						知的障害者社会参加促進事業費	56,544
						知的障害者療育手帳交付費	817
						○ 障害者福祉諸費	19,075
						障害者アートバンク事業費	18,647
						複合型福祉施設整備事業費	428

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明				
					区 分	金 額					
(5) 身体障害者更生 相 談 所 費	45,649	40,020	5,629	県 債 2,600	(1) 報 酬	13,439	○ 更生相談所費 45,649				
				そ の 他 119	(3) 職員手当等	1,943	更生相談所事業実施費 9,851				
				一 般 財 源 42,930	(4) 共 済 費	2,157	更生相談所運営費 35,798				
					(7) 報 償 費	128					
					(8) 旅 費	999					
					(10) 需 用 費	7,112					
					(11) 役 務 費	2,592					
					(12) 委 託 料	14,050					
					(13) 使用料及び 賃 借 料	403					
					(15) 原 材 料 費	10					
					(17) 備品購入費	2,736					
					(18) 負担金補助 及び交付金	80					
				(6) 知的障害者更生 相 談 所 費	11,731	11,552	179	そ の 他 41	(1) 報 酬	7,084	○ 知的障害者更生相談所費
								一 般 財 源 11,690	(3) 職員手当等	1,232	知的障害者更生相談所事業実施 費 11,731
									(4) 共 済 費	1,405	
									(7) 報 償 費	90	
									(8) 旅 費	582	

					(10)需用費	625	
					(11)役務費	500	
					(13)使用料及び賃借料	144	
					(18)負担金補助及び交付金	69	
(7)老人福祉費	32,741,273	33,730,267	△ 988,994	国庫支出金 224,230	(1)報酬	11,201	○高齢者福祉総合対策費
				県債 511,500	(3)職員手当等	1,541	長寿社会対策推進費 5,855
				その他 2,704,586	(4)共済費	2,104	○老人福祉団体育成費 105,432
				一般財源 29,300,957	(7)報償費	8,672	県老人クラブ連合会等助成費 19,603
					(8)旅費	9,600	老人クラブ活動助成費 85,829
					(10)需用費	7,264	○老人福祉施設費 2,387,968
					(11)役務費	6,243	老人福祉施設整備費 1,834,335
					(12)委託料	233,772	軽費老人ホーム事務費補助金 553,633
					(13)使用料及び賃借料	2,973	○介護人材確保対策費
					(14)工事請負費	227,611	介護人材確保対策費 281,155
					(17)備品購入費	108	○介護保険者指導費 83,307
					(18)負担金補助及び交付金	32,229,511	介護保険審査会運営事業費 466
					(24)積立金	673	介護保険指導監査費 611
							介護保険者運営指導費 9,503

民 生 費

246

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							認知症対策普及啓発事業費 67,696 介護保険低所得者利用者負担対策費 5,031 ○介護事業者指導費 1,338,178 認知症対策総合支援事業費 9,130 介護サービス適正指導事業費 1,304,779 介護知識・技術等普及促進事業費 24,269 ○介護保険安定対策費 28,533,563 介護保険県負担金 28,520,000 介護保険財政安定化基金事業費 673 介護保険健全育成助成費 12,890 ○老人福祉諸費 老人福祉諸費 5,815
(8) 福祉医療費	33,818,517	33,266,645	551,872	その他 1,415 一般財源 33,817,102	(1) 報酬 210 (8) 旅費 205 (10) 需用費 105 (11) 役務費 172 (12) 委託料 962		○福祉医療助成事業費 6,651,492 重度心身障害者医療費助成費 4,478,527 乳幼児医療費助成費 1,365,015 母子家庭等医療費助成費 553,067 福祉医療費助成事務費 254,883

					(13) 使用料及び賃借料	30	○福祉医療事業指導費	
					(18) 負担金補助及び交付金	33,815,418	福祉医療事業諸費	1,474
					(24) 積立金	1,415	○後期高齢者医療助成事業費	
							後期高齢者医療費助成費	27,163,926
							○後期高齢者医療事業指導費	
							後期高齢者医療指導費	210
							○後期高齢者医療安定化対策費	
							後期高齢者医療財政安定化基金事業費	1,415
(9) 社会福祉諸費	4,101,797	3,101,346	1,000,451	国庫支出金	1,733,463	(1) 報酬	○民生委員費	
				県債	371,700	(3) 職員手当等	民生委員費	252,045
				その他	126,510	(4) 共済費	○福社会館管理費	
				一般財源	1,870,124	(7) 報償費	福社会館管理運営費	485,411
						(8) 旅費	○社会福祉審議会費	
						(9) 交際費	社会福祉審議会費	1,567
						(10) 需用費	○福祉事業団指導費	
						(11) 役務費	福祉事業団指導運営費	8,068
						(12) 委託料	○福祉のまちづくり事業費	
						(13) 使用料及び賃借料	福祉のまちづくり推進費	8,645

							行旅病死亡人取扱費	965
							社会福祉法人指導費	610
							厚生統計調査費	1,534
							民生行政企画調査費	6,640
							地方障害者施策推進協議会費	1,050
							社会福祉諸費	662,334
2 生活保護費	2,174,003	2,104,878	69,125	国庫支出金 1,523,549				
				その他 168				
				一般財源 650,286				
(1) 生活保護費	2,174,003	2,104,878	69,125		(1) 報酬	28,941	○法運営費	85,882
					(3) 職員手当等	4,183	生活保護法実施体制運営費	26,328
					(4) 共済費	4,645	生活保護非常勤医師設置費	5,649
					(8) 旅費	2,585	生活保護適正実施推進費	32,919
					(10) 需用費	2,648	生活保護システム事業費	20,623
					(11) 役務費	16,210	生活保護指導職員研修等事業費	363
					(12) 委託料	23,723	○生活保護措置費	
					(13) 使用料及び賃借料	20	住所不定者等措置費	113,327
					(17) 備品購入費	2,646	○生活等扶助費	1,974,794

民 生 費

250

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	113,608	生活等扶助費 1,950,000
					(19) 扶 助 費	1,974,794	保護施設事務費 24,794
3 児 童 福 祉 費	27,444,470	24,564,490	2,879,980	国庫支出金 4,288,197 県 債 192,200 そ の 他 669,348 一 般 財 源 22,294,725			
(1) 児童福祉総務費	1,673,940	1,561,842	112,098	国庫支出金 65,580 一 般 財 源 1,608,360	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	863,134 489,969 320,837	○ 給与費 一般職給与費 1,673,940
(2) 児童保護費	14,973,449	13,626,345	1,347,104	国庫支出金 2,839,170 県 債 147,600 そ の 他 249,594 一 般 財 源 11,737,085	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料	20,034 3,628 3,937 3,042 4,280 4,462 4,481 696,397	○ 児童保護措置費 13,884,897 児童保護措置費 13,884,678 児童保護措置費運営費 219 ○ 児童福祉施設整備費 711,537 療育センター構想推進費 22,751 発達障害者支援センター事業費 94,502 児童福祉施設整備費 594,284 ○ 保育対策費

					(13) 使用料及び賃借料	815	保育対策推進費	377,015
					(14) 工事請負費	28,594		
					(17) 備品購入費	425		
					(18) 負担金補助及び交付金	10,010,860		
					(19) 扶助費	4,190,528		
					(24) 積立金	1,966		
(3) 家庭児童福祉費	3,716,015	2,324,405	1,391,610	国庫支出金 344,404	(1) 報酬	110,259	○ 少子化対策費	
				県債 36,000	(3) 職員手当等	19,435	少子化対策推進費	1,617,959
				その他 592	(4) 共済費	20,632	○ 児童健全育成費	
				一般財源 3,335,019	(7) 報償費	10,054	児童健全育成推進費	1,754,694
					(8) 旅費	10,533	○ 児童福祉対策費	
					(10) 需用費	8,572	児童福祉対策推進費	343,362
					(11) 役務費	5,513		
					(12) 委託料	213,392		
					(13) 使用料及び賃借料	1,545		
					(18) 負担金補助及び交付金	3,316,080		
(4) 子ども相談センター費	260,786	240,673	20,113	国庫支出金 47,158	(1) 報酬	45,160	○ 子ども相談センター費	
				県債 1,600	(3) 職員手当等	8,288	子ども相談センター運営費	176,294

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				その他 2,287 一般財源 209,741	(4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (19) 扶 助 費 (26) 公 課 費	8,963 1,252 9,781 50,649 10,640 64,616 13,689 3,784 754 42,968 242	○一時保護所費 一時保護事業費 84,492
(5) わかあゆ学園費	98,207	76,206	22,001	国庫支出金 10,789 県 債 7,000 その他 2,520 一般財源 77,898	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費	26,752 4,807 5,521 1,269 3,162 14,180	○わかあゆ学園費 施設運営費 98,207

					(11) 役 務 費	1,679	
					(12) 委 託 料	28,600	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	943	
					(17) 備品購入費	7,478	
					(18) 負担金補助 及び交付金	305	
					(19) 扶 助 費	3,411	
					(26) 公 課 費	100	
(6) 扶 養 共 済 費	619,738	623,915	△ 4,177	国庫支出金 102,068	(8) 旅 費	24	○心身障害者扶養共済事業費 619,738
				そ の 他 403,105	(10) 需 用 費	90	心身障害者扶養共済事業費 614,152
				一 般 財 源 114,565	(11) 役 務 費	161	心身障害者扶養共済事業推進費 5,586
					(12) 委 託 料	5,311	
					(18) 負担金補助 及び交付金	614,152	
(7) 母 子 福 祉 費	166,170	146,748	19,422	国庫支出金 81,640	(1) 報 酬	21,003	○母子自立支援員設置費
				そ の 他 123	(3) 職員手当等	3,784	母子自立支援員設置費 26,786
				一 般 財 源 84,407	(4) 共 済 費	4,217	○母子家庭援護費
					(7) 報 償 費	386	母子家庭援護促進費 139,384
					(8) 旅 費	1,440	
					(10) 需 用 費	152	

民 生 費

254

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	202	
					(12) 委 託 料	58,031	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	39	
					(18) 負担金補助 及び交付金	76,916	
(8) 児童扶養手当法 等 運 営 費	1,021,768	1,051,147	△ 29,379	国庫支出金 392,614	(1) 報 酬	9,350	○ 児童扶養手当給付費 888,295
				そ の 他 39	(3) 職員手当等	1,095	児童扶養手当給付費 882,886
				一般財源 629,115	(4) 共 済 費	1,244	児童扶養手当支給事務費 5,409
					(8) 旅 費	972	○ 特別児童扶養手当給付費
					(10) 需 用 費	938	特別児童扶養手当認定費 10,127
					(11) 役 務 費	1,060	○ 特別障害者手当給付費 123,346
					(12) 委 託 料	3,132	特別障害者手当費 120,856
					(13) 使用料及び 賃 借 料	50	特別障害者手当給付費 2,490
					(18) 負担金補助 及び交付金	185	
					(19) 扶 助 費	1,003,742	
(9) 児 童 手 当 費	4,316,701	4,469,000	△ 152,299	一般財源 4,316,701	(18) 負担金補助 及び交付金	4,316,701	○ 児童手当費
							児童手当県負担金 4,316,701
(10) 児 童 福 祉 諸 費	597,696	444,209	153,487	国庫支出金 404,774	(1) 報 酬	21,302	○ 児童福祉審議会費

				そ の 他 11,088	(3) 職員手当等 3,507	児童福祉審議会費 2,263
				一 般 財 源 181,834	(4) 共 済 費 3,736	○ 施設職員現任訓練及び福利厚生費
					(7) 報 償 費 1,430	施設職員現任訓練及び福利厚生費 7,871
					(8) 旅 費 3,446	○ 児童援護費 335,492
					(10) 需 用 費 4,469	心身障害児（者）団体助成費 2,500
					(11) 役 務 費 2,769	重症心身障害児（者）対策費 12,028
					(12) 委 託 料 195,098	児童福祉推進費 880
					(13) 使用料及び賃借料 1,085	知的障害者等社会参加促進費 8,764
					(18) 負担金補助及び交付金 360,854	児童援護促進費 311,320
						○ 保育士指導費
						保育士指導費 252,070
4 女性保護費	179,825	180,806	△ 981	国庫支出金 64,615		
				そ の 他 224		
				一 般 財 源 114,986		
(1) 女性保護費	101,341	102,428	△ 1,087	国庫支出金 42,735	(7) 報 償 費 636	○ 女性保護措置費 101,341
				そ の 他 50	(8) 旅 費 909	女性保護措置費 67,148
				一 般 財 源 58,556	(10) 需 用 費 246	D V被害等女性支援事業費 34,193
					(11) 役 務 費 616	

民 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	96,974	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	162	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,798	
(2) 女 性 相 談 セ ン タ ー 費	78,484	78,378	106	国庫支出金 21,880	(1) 報 酬	31,921	○ 女性相談センター費
				そ の 他 174	(3) 職員手当等	5,825	女性相談センター運営費 34,001
				一 般 財 源 56,430	(4) 共 済 費	6,236	○ 一時保護所費
					(7) 報 償 費	837	一時収容保護事業費 44,483
					(8) 旅 費	2,538	
					(10) 需 用 費	2,388	
					(11) 役 務 費	1,257	
					(12) 委 託 料	26,057	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	596	
					(19) 扶 助 費	829	
5 国民健康保険費	6,526,266	6,468,158	58,108	そ の 他 100			
				一 般 財 源 6,526,166			
(1) 国 民 健 康 保 険 指 導 費	6,526,266	6,468,158	58,108		(1) 報 酬	17,450	○ 給与費
					(2) 給 料	40,116	一般職給与費 79,640

				(3) 職員手当等	26,175	○ 指導費	30,231
				(4) 共 済 費	19,664	国民健康保険審査会費	84
				(7) 報 償 費	105	国民健康保険指導監査費	30,147
				(8) 旅 費	1,773	○ 国民健康保険安定化対策助成費	6,416,395
				(10) 需 用 費	4,029	保険基盤安定負担金	5,808,546
				(11) 役 務 費	440	国民健康保険財政健全化特別対策費	602,849
				(13) 使用料及び 賃 借 料	101	国民健康保険健全育成助成費	5,000
				(18) 負担金補助 及び交付金	6,416,413		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
4 衛 生 費	72,146,914	62,354,541	9,792,373	国庫支出金 44,278,109 県 債 387,000 そ の 他 5,142,438 一 般 財 源 22,339,367			
1 医 務 費	45,751,562	38,837,298	6,914,264	国庫支出金 30,932,214 県 債 177,600 そ の 他 4,215,984 一 般 財 源 10,425,764			
(1) 医 務 総 務 費	1,942,919	1,937,376	5,543	国庫支出金 32,683 そ の 他 257,833 一 般 財 源 1,652,403	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	995,253 591,611 356,055	○ 給与費 一般職給与費 1,942,919
(2) 医 務 費	4,452,107	3,967,190	484,917	国庫支出金 2,101,153 県 債 150,300 そ の 他 897,559 一 般 財 源 1,303,095	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費	34,836 5,293 5,650 7,818 10,578 30	○ 衛生企画費 地域保健医療推進協議会費 42,572 ○ 医療監視等指導費 1,026,927 医療審議会費 1,524 医療監視費 66,834 医師確保対策費 760,286

								○障害児（者）医療推進費 障害児（者）医療人材確保育成費 10,181 ○医療提供体制基盤整備費 医療提供体制基盤整備費 2,859,971
(3) 健康増進対策費	130,285	141,911	△ 11,626	国庫支出金 31,250 その他 11,984 一般財源 87,051	(1) 報酬 24,410 (3) 職員手当等 3,588 (4) 共済費 4,010 (7) 報償費 4,543 (8) 旅費 4,145 (10) 需用費 12,306 (11) 役務費 2,399 (12) 委託料 42,747 (13) 使用料及び賃借料 1,328 (17) 備品購入費 100 (18) 負担金補助及び交付金 30,692 (26) 公課費 17		○健康づくり推進費 85,142 健康長寿社会づくり推進費 27,361 地域保健対策費 10,909 市町村健康づくり指導費 579 健康づくり運動推進費 46,293 ○南飛驒健康増進センター費 南飛驒健康増進センター費 23,994 ○歯科対策費 歯科保健事業費 21,149	
(4) 医療整備対策費	31,752,857	25,721,867	6,030,990	国庫支出金 28,765,508 その他 2,027,074	(1) 報酬 7,423 (3) 職員手当等 942		○救急医療対策費 1,095,256 心身障害者休日歯科診療所運営費 8,297	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 960,275	(4) 共 済 費	1,008	救急医療施設運営費 446,808
					(7) 報 償 費	18,982	救急後方病院ベッド確保対策費 124
					(8) 旅 費	6,565	病院群輪番制病院施設設備整備費 18,766
					(10) 需 用 費	1,199,605	救急医療情報システム運営費 49,336
					(11) 役 務 費	151,806	救命救急センター運営費 151,696
					(12) 委 託 料	8,525,233	救命救急センター施設整備費 246,908
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,659,673	小児救急医療対策費 127,942
					(18) 負担金補助 及び交付金	19,181,620	救急医療対策諸費 45,379
							○ 災害医療対策費 194,320
							災害医療研修費 500
							災害医療施設設備整備費 178,526
							災害医療救護対策費 15,294
							○ へき地医療対策費 713,367
							へき地医療拠点病院運営費 66,193
							へき地医療拠点病院施設設備整備費 471,261
							へき地診療所施設設備整備費 41,127
							自治医科大学運営費 134,786

							○病院特殊診療部門対策費	1,876,019	
							特殊診療部門運営費	1,629	
							医療施設近代化施設整備費	1,874,165	
							特殊医療確保対策事業推進費	225	
							○感染症医療対策費		
							感染症医療体制整備費	27,861,210	
							○総合療育拠点整備費		
							総合療育拠点整備費	12,685	
(5) 衛生専門学校費	224,231	212,195	12,036	そ の 他	63,467	(1) 報 酬	58,969	○衛生専門学校費	130,844
				一 般 財 源	160,764	(3) 職員手当等	10,530	看護師等養成費	97,015
						(4) 共 済 費	11,841	歯科技工士養成費	14,251
						(7) 報 償 費	44,420	歯科衛生士養成費	19,578
						(8) 旅 費	11,409	○多治見看護専門学校費	
						(10) 需 用 費	39,660	看護師養成費	39,705
						(11) 役 務 費	8,677	○下呂看護専門学校費	
						(12) 委 託 料	22,493	看護師養成費	53,682
						(13) 使用料及び 賃 借 料	4,502		
						(17) 備品購入費	10,656		

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	693	
					(21) 補償補填 及び賠償金	381	
(6) 地方独立行政 法人 費	6,682,931	6,299,315	383,616	そ の 他 776,633 一 般 財 源 5,906,298	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金 (24) 積 立 金	378 1,070,313 816 367 114 181 5,610,269 493	○ 地方独立行政法人費 6,682,931 地方独立行政法人指導費 2,595 地方独立行政法人運営負担金 5,610,023 共済組合負担金 1,070,313
(7) 希望が丘こども医 療福祉センター費	353,921	322,554	31,367	そ の 他 180,820 一 般 財 源 173,101	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	75,025 11,053 11,875 16,521 4,661 83,584 8,049	○ 希望が丘こども医療福祉センター 費 353,921 希望が丘こども医療福祉セン ター運営費 350,285 希望が丘こども医療福祉セン ター事業実施費 3,636

					(12) 委託料	112,872	
					(13) 使用料及び賃借料	2,768	
					(17) 備品購入費	21,575	
					(18) 負担金補助及び交付金	1,958	
					(19) 扶助費	3,922	
					(26) 公課費	58	
(8) 保健環境研究費	212,311	234,890	△ 22,579	国庫支出金 1,620	(1) 報酬	11,567	○保健環境研究所費 212,311
				県債 27,300	(3) 職員手当等	2,177	運営費 199,982
				その他 614	(4) 共済費	2,340	試験検査費 6,630
				一般財源 182,777	(7) 報償費	74	調査研究費 5,699
					(8) 旅費	2,747	
					(10) 需用費	111,737	
					(11) 役務費	1,103	
					(12) 委託料	48,563	
					(13) 使用料及び賃借料	94	
					(14) 工事請負費	30,360	
					(17) 備品購入費	617	
					(18) 負担金補助及び交付金	918	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	14	
2 保 健 所 費	1,954,746	1,709,843	244,903	国庫支出金 9,245 県 債 5,700 そ の 他 1,188 一 般 財 源 1,938,613			
(1) 保 健 所 費	1,954,746	1,709,843	244,903		(1) 報 酬	16,250	○ 給与費
					(2) 給 料	907,927	一般職給与費 1,752,491
					(3) 職員手当等	504,966	○ 保健所運営費
					(4) 共 済 費	339,625	運営費 31,197
					(7) 報 償 費	2,533	○ 保健所運営協議会費
					(8) 旅 費	4,902	運営協議会費 1,586
					(10) 需 用 費	15,224	○ 結核予防業務費 18,099
					(11) 役 務 費	6,122	結核検診費 9,047
					(12) 委 託 料	14,543	結核診査費 9,052
					(13) 使用料及び 賃 借 料	842	○ 集団給食指導費
					(17) 備品購入費	5,890	集団給食指導業務費 972
					(18) 負担金補助 及び交付金	135,698	○ 母子保健指導費 146,923

					(26) 公 課 費	224	母子保健訪問指導等事業費	140,082
							母子保健教室開催費	6,841
							○精神保健費	
							精神保健業務費	3,478
3 公衆衛生費	777,567	820,224	△ 42,657	国庫支出金 18,906				
				そ の 他 123,681				
				一 般 財 源 634,980				
(1) 公衆衛生総務費	407,679	412,395	△ 4,716	そ の 他 23,585	(2) 給 料	210,556	○ 給与費	
				一 般 財 源 384,094	(3) 職員手当等	122,659	一般職給与費	407,679
					(4) 共 済 費	74,464		
(2) 食品衛生指導費	297,290	333,157	△ 35,867	国庫支出金 6,708	(1) 報 酬	93,723	○ 食品衛生指導費	216,314
				そ の 他 97,873	(3) 職員手当等	16,732	食品衛生団体助成費	1,600
				一 般 財 源 192,709	(4) 共 済 費	16,562	ぎふの味おこし推進費	800
					(7) 報 償 費	2,206	食品衛生法指導費	101,900
					(8) 旅 費	17,189	食品検査事業費	77,583
					(10) 需 用 費	50,553	食品安全普及啓発費	30,457
					(11) 役 務 費	6,755	調理師等免許費	3,974
					(12) 委 託 料	33,352	○ 食肉衛生指導費	

衛 生 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び賃借料	29,145	と畜・食鳥検査費 29,809
					(17) 備品購入費	28,210	○食肉衛生検査所費
					(18) 負担金補助及び交付金	2,830	食肉衛生検査所運営費 51,167
					(26) 公 課 費	33	
(3) 生活衛生指導費	72,598	74,672	△ 2,074	国庫支出金 12,198	(1) 報 酬	5,911	○生活衛生指導費 72,598
				そ の 他 2,223	(3) 職員手当等	994	クリーニング師試験免許費 277
				一般財源 58,177	(4) 共 済 費	1,018	アメニティ居住環境推進費 231
					(7) 報 償 費	654	調査指導費 7,871
					(8) 旅 費	2,258	公衆浴場対策費 5,791
					(10) 需 用 費	17,526	生活衛生営業対策費 23,411
					(11) 役 務 費	3,693	家庭用品安全対策指導費 424
					(12) 委 託 料	5,945	動物愛護管理費 34,593
					(13) 使用料及び賃借料	432	
					(17) 備品購入費	2,059	
					(18) 負担金補助及び交付金	32,031	
					(26) 公 課 費	77	
4 保健予防費	18,671,896	16,857,400	1,814,496	国庫支出金 10,894,708			

				そ の 他 456,989			
				一 般 財 源 7,320,199			
(1) 保健予防総務費	977,981	962,003	15,978	そ の 他 1,709	(2) 給 料 506,077	○ 給与費	
				一 般 財 源 976,272	(3) 職員手当等 283,625	一般職給与費	977,981
					(4) 共 済 費 188,279		
(2) 感染症予防費	11,409,948	10,057,532	1,352,416	国庫支出金 8,028,500	(1) 報 酬 45,840	○ 結核予防費	
				そ の 他 283,520	(3) 職員手当等 8,662	結核予防対策費	51,350
				一 般 財 源 3,097,928	(4) 共 済 費 9,264	○ 防疫費	
					(7) 報 償 費 22,619	防疫対策費	1,563,738
					(8) 旅 費 12,809	○ 特定感染症対策費	7,566,569
					(10) 需 用 費 1,059,118	感染症予防対策費	7,406,350
					(11) 役 務 費 97,188	緊急肝炎対策費	160,219
					(12) 委 託 料 6,051,695	○ 予防接種費	
					(13) 使用料及び賃借料 3,944	予防接種対策費	2,228,291
					(17) 備品購入費 9,275		
					(18) 負担金補助及び交付金 4,075,666		
					(19) 扶 助 費 13,786		
					(26) 公 課 費 82		

衛生費

270

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(3) 母子保健指導費	752,270	607,345	144,925	国庫支出金	146,944	(1) 報 酬	3,928	○ 母子行政等推進費	
				そ の 他	80,308	(3) 職員手当等	624	母子行政等指導費	465,591
				一般財源	525,018	(4) 共 済 費	356	○ 母子医療対策費	286,679
						(7) 報 償 費	4,397	母子医療措置費	33,676
						(8) 旅 費	2,408	母子医療推進費	253,003
						(10) 需 用 費	4,524		
						(11) 役 務 費	1,571		
						(12) 委 託 料	109,057		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	543		
						(18) 負担金補助 及び交付金	542,662		
		(19) 扶 助 費	82,200						
(4) 精神保健費	2,055,937	1,909,491	146,446	国庫支出金	1,005,120	(1) 報 酬	42,618	○ 精神障害者保護費	1,999,257
				そ の 他	218	(3) 職員手当等	6,726	精神障害者保護措置費	26,390
				一般財源	1,050,599	(4) 共 済 費	7,449	精神障害者保護対策費	1,972,867
						(7) 報 償 費	10,783	○ 精神保健福祉センター費	
						(8) 旅 費	9,666	精神保健福祉センター業務費	56,680
						(10) 需 用 費	7,506		

					(11) 役 務 費	13,771	
					(12) 委 託 料	128,692	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,161	
					(18) 負担金補助 及び交付金	21,857	
					(19) 扶 助 費	1,805,641	
					(26) 公 課 費	67	
(5) 成人病予防費	210,197	248,817	△ 38,620	国庫支出金 52,275 そ の 他 86,215 一 般 財 源 71,707	(7) 報 償 費 2,609 (8) 旅 費 1,638 (10) 需 用 費 1,889 (11) 役 務 費 1,030 (12) 委 託 料 28,367 (13) 使用料及び 賃 借 料 276 (18) 負担金補助 及び交付金 166,350 (19) 扶 助 費 8,038	○ 成人病予防費 生活習慣病対策費 13,852 ○ がん対策費 がん対策推進費 196,345	
(6) 老人保健事業費	92,947	97,281	△ 4,334	国庫支出金 47,910 一 般 財 源 45,037	(1) 報 酬 336 (8) 旅 費 488 (10) 需 用 費 119 (11) 役 務 費 44	○ 健康増進事業費 健康増進事業推進費 92,947	

衛生費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び 賃借料	10	
					(18) 負担金補助 及び交付金	91,950	
(7) 特定疾患対策費	2,967,347	2,753,812	213,535	国庫支出金 1,440,347	(1) 報 酬	21,919	○ 特定疾患対策費 2,579,390
				そ の 他 97	(3) 職員手当等	694	特定疾患患者措置費 2,471,245
				一 般 財 源 1,526,903	(4) 共 済 費	1,823	特定疾患治療運営費 108,145
					(7) 報 償 費	4,719	○ 小児慢性特定疾患対策費 283,979
					(8) 旅 費	2,411	小児慢性特定疾患患者措置費 276,622
					(10) 需 用 費	5,922	小児慢性特定疾患治療運営費 7,357
					(11) 役 務 費	22,593	○ 難病対策推進費 103,978
					(12) 委 託 料	2,799,232	難病団体等助成費 8,196
					(13) 使用料及び 賃借料	232	難病対策指導費 91,975
					(18) 負担金補助 及び交付金	58,277	アレルギー疾患対策費 3,807
					(19) 扶 助 費	49,525	
(8) 保健予防諸費	205,269	221,119	△ 15,850	国庫支出金 173,612	(1) 報 酬	5,403	○ 育成医療費 678
				そ の 他 4,922	(3) 職員手当等	921	育成医療措置費 677
				一 般 財 源 26,735	(4) 共 済 費	1,047	育成医療運営費 1
					(7) 報 償 費	1,054	○ ハンセン病対策費

					(8)旅 費	1,966	ハンセン病対策推進費	8,346
					(10)需用費	3,069	○原爆被爆者対策費	178,094
					(11)役 務 費	2,154	原爆被爆者健康診断費	2,040
					(12)委 託 料	14,162	原爆被爆者措置費	173,010
					(13)使用料及び 賃 借 料	271	原爆被爆者対策運営費	3,044
					(17)備品購入費	150	○栄養改善指導費	17,444
					(18)負担金補助 及び交付金	1,468	栄養改善対策指導費	15,321
					(19)扶 助 費	173,604	国民栄養調査費	2,123
							○旧優生保護法事業費	
							旧優生保護法対策事業費	707
5 薬務水道費	1,627,443	1,455,362	172,081	国庫支出金	1,425,439			
				そ の 他	70,327			
				一般財源	131,677			
(1) 薬務水道総務費	109,063	105,489	3,574	そ の 他	42,032	(2)給 料	56,642	○給与費
				一般財源	67,031	(3)職員手当等	30,807	一般職給与費
						(4)共 済 費	21,614	
(2) 薬 務 費	99,922	84,948	14,974	国庫支出金	14,225	(1)報 酬	2,157	○薬事費
				そ の 他	28,295	(3)職員手当等	347	薬事衛生費
								63,506
								5,814

衛生費

274

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 57,402	(4) 共 済 費	290	監視指導費 50,440
					(7) 報 償 費	746	麻薬覚せい剤等乱用対策費 7,252
					(8) 旅 費	7,397	○血液対策推進費
					(10) 需 用 費	13,147	献血推進費 36,416
					(11) 役 務 費	4,394	
					(12) 委 託 料	50,016	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,088	
					(17) 備品購入費	15,700	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,630	
					(19) 扶 助 費	3	
					(26) 公 課 費	7	
(3) 水 道 費	1,418,458	1,264,925	153,533	国庫支出金 1,411,214	(3) 職員手当等	2,002	○水道費 1,418,458
				一般財源 7,244	(7) 報 償 費	366	水道管理指導費 1,373
					(8) 旅 費	1,103	水道施設整備指導費 1,417,085
					(10) 需 用 費	788	
					(11) 役 務 費	227	
					(12) 委 託 料	8,435	

					(13) 使用料及び 賃借料	107	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,405,430	
6 環境管理費	3,363,700	2,674,414	689,286	国庫支出金 997,597			
				県 債 203,700			
				そ の 他 274,269			
				一 般 財 源 1,888,134			
(1) 環境管理総務費	922,727	917,025	5,702	そ の 他 69,836	(2) 給 料	481,391	○ 給与費
				一 般 財 源 852,891	(3) 職員手当等	267,614	一般職給与費 922,727
					(4) 共 済 費	173,722	
(2) 環境管理推進費	2,080,119	1,423,090	657,029	国庫支出金 857,152	(1) 報 酬	87,847	○ 環境管理対策費 19,872
				県 債 203,700	(3) 職員手当等	15,019	環境管理諸費 14,939
				そ の 他 204,414	(4) 共 済 費	16,908	地域環境保全対策費 4,933
				一 般 財 源 814,853	(7) 報 償 費	8,017	○ 自然保護員設置費
					(8) 旅 費	25,322	自然保護員設置費 42,068
					(9) 交 際 費	25	○ 自然環境保全対策費 53,168
					(10) 需 用 費	47,675	自然環境保全審議会費 1,173
					(11) 役 務 費	16,610	自然環境保全指導費 9,280
					(12) 委 託 料	438,027	乗鞍環境保全事業費 16,933

								鳥獣保護推進等事業費	28,374
								有害鳥獣等対策費	50,098
(3) 公害対策費	360,854	334,299	26,555	国庫支出金	140,445	(1) 報酬	3,736	○ 公害対策費	360,854
				その他	19	(3) 職員手当等	694	公害防止等指導費	23,679
				一般財源	220,390	(4) 共済費	680	公害対策行政調整費	463
						(7) 報償費	221	水質環境調査費	25,008
						(8) 旅費	2,326	大気環境等調査費	135,098
						(10) 需用費	27,827	騒音・振動・悪臭対策費	1,739
						(11) 役務費	2,249	地盤沈下調査費	10,962
						(12) 委託料	245,672	放射能調査事業費	134,897
						(13) 使用料及び賃借料	1,167	酸性雨総合モニタリング調査費	8,388
						(14) 工事請負費	9,877	環境危機管理対策費	20,620
						(17) 備品購入費	65,050		
						(18) 負担金補助及び交付金	1,309		
						(26) 公課費	46		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
5 勞 働 費	2,202,873	2,364,497	△ 161,624	国庫支出金 1,040,280 そ の 他 30,671 一 般 財 源 1,131,922			
1 勞 政 費	1,164,791	1,167,392	△ 2,601	国庫支出金 417,493 そ の 他 1,936 一 般 財 源 745,362			
(1) 勞 政 総 務 費	529,432	540,153	△ 10,721	国庫支出金 157,585 一 般 財 源 371,847	(2) 給 料 275,359 (3) 職員手当等 158,329 (4) 共 済 費 95,744		○ 給与費 一般職給与費 529,432
(2) 勞 政 費	6,100	6,885	△ 785	国庫支出金 220 一 般 財 源 5,880	(7) 報 償 費 53 (8) 旅 費 425 (10) 需 用 費 1,467 (11) 役 務 費 885 (12) 委 託 料 20 (13) 使用料及び 賃 借 料 127 (17) 備品購入費 50 (18) 負担金補助 及び交付金 3,073		○ 労政指導費 労政指導費 2,837 ○ 労働対策費 3,263 労働関係調査費 220 労働教育福祉活動助成費 3,043

労 働 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(3) 雇 用 促 進 費	629,259	620,354	8,905	国庫支出金	259,688	(1) 報 酬	10,850	○ 労働力確保対策費	
				そ の 他	1,936	(3) 職員手当等	1,987	県内労働力確保対策費	452,265
				一般財源	367,635	(4) 共 済 費	2,230	○ 中高年齢者等雇用促進費	176,994
						(7) 報 償 費	3,598	中高年齢者労働能力活用促進事業費	9,080
						(8) 旅 費	5,538	障害者雇用促進事業費	166,129
						(10) 需 用 費	16,725	職場適応訓練事業費	1,785
						(11) 役 務 費	3,104		
						(12) 委 託 料	512,481		
						(13) 使用料及び賃借料	6,953		
						(17) 備品購入費	1,145		
		(18) 負担金補助及び交付金	64,648						
2 職 業 訓 練 費	953,127	1,112,383	△ 159,256	国庫支出金	622,787				
				そ の 他	28,735				
				一般財源	301,605				
(1) 職 業 訓 練 校 費	844,581	884,567	△ 39,986	国庫支出金	584,443	(1) 報 酬	60,464	○ 運営指導費	
				そ の 他	26,304	(3) 職員手当等	10,720	運営指導費	1,522
				一般財源	233,834	(4) 共 済 費	12,169	○ 国際たくみアカデミー推進費	250,870

					(7)報 償 費	91,078	職業能力開発短期大学校費	154,558	
					(8)旅 費	13,529	職業能力開発校費	96,312	
					(10)需 用 費	72,223	○障がい者職業能力開発校推進費		
					(11)役 務 費	11,254	障がい者職業能力開発校費	46,018	
					(12)委 託 料	484,564	○職業転換等訓練費	546,171	
					(13)使用料及び 賃借料	27,014	向上訓練費	8,474	
					(14)工事請負費	3,544	委託訓練費	478,230	
					(17)備品購入費	56,570	職業転換等訓練費	59,467	
					(18)負担金補助 及び交付金	1,215			
					(19)扶 助 費	30			
					(21)補償補填 及び賠償金	124			
					(26)公 課 費	83			
(2) 技能向上対策費	108,546	227,816	△ 119,270	国庫支出金	38,344	(7)報 償 費	126	○技能振興対策費	69,820
				そ の 他	2,431	(8)旅 費	271	技能検定費	63,393
				一般財源	67,771	(10)需 用 費	4,606	技能振興対策費	6,427
						(11)役 務 費	156	○事業内職業訓練費	
						(12)委 託 料	26,869	事業内職業訓練費	12,604
						(13)使用料及び 賃借料	192	○人材開発センター費	

労 働 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	76,326	人材開発センター運営費 26,122
3 労働委員会費	84,955	84,722	233	一般財源 84,955			
(1) 労働委員会費	84,955	84,722	233		(1) 報 酬	23,024	○ 労働委員会運営費 84,905
					(2) 給 料	28,809	給与費 57,815
					(3) 職員手当等	18,909	委員費 22,974
					(4) 共 済 費	10,097	事務局運営費 4,116
					(7) 報 償 費	26	○ 調整費
					(8) 旅 費	1,551	あつ旋・調停・仲裁費 50
					(9) 交 際 費	20	
					(10) 需 用 費	995	
					(11) 役 務 費	530	
					(12) 委 託 料	923	
					(13) 使用料及び 賃借料	33	
					(18) 負担金補助 及び交付金	38	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農 林 水 産 業 費	43,234,546	44,587,909	△ 1,353,363	国庫支出金 14,977,652 県 債 6,879,400 そ の 他 4,646,391 一 般 財 源 16,731,103			
1 農 業 費	11,276,934	11,653,865	△ 376,931	国庫支出金 4,331,744 県 債 335,500 そ の 他 887,251 一 般 財 源 5,722,439			
(1) 農 業 総 務 費	3,632,350	3,646,571	△ 14,221	国庫支出金 23,193 そ の 他 2,210 一 般 財 源 3,606,947	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	1,879,366 1,088,579 664,405	○ 給与費 一般職給与費 3,632,350
(2) 農 業 振 興 費	2,741,927	3,064,259	△ 322,332	国庫支出金 1,438,140 県 債 320,000 そ の 他 101,807 一 般 財 源 881,980	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費	37,118 7,091 5,027 4,646 32,313 50	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 345,167 ○ 総合農政推進費 1,921,919 農産物輸出戦略推進費 325,090 農産物広域流通推進費 40,241 農産物地産地消推進費 48,575

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	70,898	農産物販売戦略推進費 105,375
					(11) 役 務 費	21,323	食農教育推進事業費 13,700
					(12) 委 託 料	238,194	食品流通改善対策費 20,263
					(13) 使用料及び 賃 借 料	16,794	環境保全型農業直接支援対策事 業費 18,659
					(14) 工事請負費	642,655	環境保全型農業総合推進事業費 69,260
					(15) 原 材 料 費	130	農業協同組合活動促進費 800
					(17) 備品購入費	75,946	スマート農業推進費 140,240
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,587,167	農政推進諸費 769,716
					(24) 積 立 金	2,418	農業産地構造改革支援事業費 370,000
					(26) 公 課 費	157	○農村地域農政推進事業費 339,177
							地域農政推進対策事業費 2,632
							農地利用集積実践事業費 232,545
							集落営農支援対策事業費 104,000
							○農業技術振興費
							農業技術開発推進費 122,417
							○研究開発推進費
							重点研究開発推進費 13,247

(3) 農山村振興費	2,521,376	2,556,728	△ 35,352	国庫支出金	1,673,567	(1) 報酬	27,203	○ 農業経営構造対策費	
				その他	151,898	(3) 職員手当等	4,897	経営構造対策推進事業費	4,980
				一般財源	695,911	(4) 共済費	5,716	○ 都市農村交流促進費	
						(7) 報償費	31,829	都市農村交流促進事業費	25,200
						(8) 旅費	10,997	○ 農林業人権問題啓発推進費	
						(10) 需用費	9,472	農林業人権問題啓発推進費	200
						(11) 役務費	3,172	○ 山村振興農林漁業対策事業費	
						(12) 委託料	484,960	農山漁村活性化対策支援事業費	22,000
						(13) 使用料及び賃借料	959	○ 中山間地域振興対策事業費	
						(17) 備品購入費	2,882	中山間地域等直接支払事業費	1,124,791
						(18) 負担金補助及び交付金	1,939,289	○ 鳥獣害防止対策費	
								鳥獣害防止対策費	1,267,763
								○ 世界農業遺産推進費	
				世界農業遺産推進事業費	76,442				
(4) 農地管理費	11,654	11,172	482	国庫支出金	8,941	(1) 報酬	1,630	○ 農地等調整費	
				その他	12	(3) 職員手当等	340	農地等調整関係事務費	3,523
				一般財源	2,701	(4) 共済費	348	○ 農業経営基盤強化事業事務取扱費	
						(8) 旅費	485	国有農地等管理費	8,131

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	1,070	
					(11) 役 務 費	180	
					(12) 委 託 料	4,240	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,361	
(5) 農 業 協 同 組 合 指 導 費	7,042	4,053	2,989	そ の 他 12 一 般 財 源 7,030	(1) 報 酬 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,090 374 442 30 2,905 847 232 122	○ 農 業 協 同 組 合 監 督 費 農 業 協 同 組 合 監 督 費 7,042
(6) 農 業 共 済 団 体 指 導 費	698	698	0	一 般 財 源 698	(8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	590 90 18	○ 農 業 共 済 指 導 検 査 費 指 導 検 査 費 698
(7) 農 業 金 融 対 策 費	21,252	21,252	0	そ の 他 292 一 般 財 源 20,960	(8) 旅 費 (10) 需 用 費	233 564	○ 農 業 制 度 資 金 費 農 業 制 度 資 金 費 19,495

					(11) 役 務 費	83	○ 農業信用基金協会特別準備対策費		
					(13) 使用料及び 賃 借 料	32	農業信用基金協会特別準備対策 費	845	
					(18) 負担金補助 及び交付金	20,340	○ 公庫資金等指導費		
							農業制度資金指導費	912	
(8) 主要農作物対策費	1,079,997	1,078,157	1,840	国庫支出金	965,507	(1) 報 酬	2,403	○ 米消費拡大推進対策費	
				そ の 他	81,031	(3) 職員手当等	374	地域米消費拡大総合対策費	7,710
				一 般 財 源	33,459	(4) 共 済 費	446	○ 主要農作物等生産対策費	17,379
						(8) 旅 費	3,259	採種管理事業費	15,997
						(10) 需 用 費	11,200	県民食料備蓄事業費	847
						(11) 役 務 費	2,672	農産物検査対策事業費	535
						(12) 委 託 料	6,496	○ 地域輪作農法確立対策費	
						(13) 使用料及び 賃 借 料	707	産地収益力向上生産支援対策事 業費	830,000
						(17) 備品購入費	3,041	○ 先導的生産技術振興費	
						(18) 負担金補助 及び交付金	1,049,259	麦・大豆等の地産地消推進事業 費	31,836
						(21) 補償補填 及び賠償金	140	○ 水田農業経営転換対策費	
								水田農業経営転換促進事業費	191,508
								○ 農業機械利用総合対策費	
								農業機械利用総合対策推進事業 費	1,564

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(9) 園芸特産物対策費	155,085	146,222	8,863	国庫支出金	34,134	(1) 報 酬	13,258	○ 青果物等生産対策費	24,569
				そ の 他	11,229	(3) 職員手当等	1,094	園芸作物振興指導費	3,681
				一般財源	109,722	(4) 共 済 費	1,211	園芸特産振興団体育成対策費	3,872
						(7) 報 償 費	5,845	野菜産地強化特別対策推進事業費	17,016
						(8) 旅 費	7,798	○ 花き振興対策費	59,861
						(10) 需 用 費	27,738	花きコンクール事業費	350
						(11) 役 務 費	2,620	花き振興推進指導費	58,211
						(12) 委 託 料	25,780	花き総合指導センター費	1,300
						(13) 使用料及び賃借料	4,576	○ 野菜価格安定対策費	
						(14) 工事請負費	3,600	野菜価格安定対策費	6,496
						(15) 原 材 料 費	250	○ 特産物振興対策費	
						(17) 備品購入費	9,282	特産農作物振興指導費	244
						(18) 負担金補助及び交付金	51,895	○ 蚕業振興対策費	
						(26) 公 課 費	138	蚕業振興推進費	345
								○ 国際園芸アカデミー費	
								国際園芸アカデミー運営費	63,570
(10) 肥料対策費	1,093	1,434	△ 341	そ の 他	443	(8) 旅 費	38	○ 環境保全対策費	

				一般財源	650	(10)需用費	920	農作物安全・安心システム推進事業費	650
						(11)役務費	123	○肥料対策事業費	
						(13)使用料及び賃借料	12	肥料検査指導費	443
(11)植物防疫費	19,170	21,193	△ 2,023	国庫支出金	14,417	(1)報酬	1,073	○病虫害防除費	4,220
				一般財源	4,753	(3)職員手当等	67	防除指導費	925
						(4)共済費	2	病虫害防除所費	2,390
						(7)報償費	789	病虫害防除員活動費	905
						(8)旅費	1,306	○植物防疫総合推進費	12,286
						(10)需用費	6,283	病虫害総合管理技術推進対策費	7,415
						(11)役務費	1,485	病虫害発生予察事業費	4,871
						(12)委託料	754	○農薬安全使用対策費	
						(13)使用料及び賃借料	466	農薬安全使用総合推進費	2,664
						(14)工事請負費	53		
						(17)備品購入費	1,555		
						(18)負担金補助及び交付金	5,026		
						(21)補償補填及び賠償金	284		
						(26)公課費	27		
(12)農業改良普及費	67,579	54,283	13,296	国庫支出金	21,206	(1)報酬	5,295	○協同農業普及事業費	50,815

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 9,500	(3)職員手当等	818	普及員活動費 48,431
				そ の 他 30	(4)共 済 費	863	専門普及指導員活動費 2,384
				一 般 財 源 36,843	(7)報 償 費	587	○農業改良普及推進費 13,957
					(8)旅 費	7,460	普及推進事業費 8,657
					(10)需 用 費	24,156	産地づくり・ブランド化事業費 5,300
					(11)役 務 費	7,586	○県民生活普及活動費
					(12)委 託 料	5,358	普及指導費 2,807
					(13)使用料及び 賃 借 料	1,050	
					(17)備品購入費	12,007	
					(18)負担金補助 及び交付金	1,945	
					(26)公 課 費	454	
(13) 農村教育推進費	747,742	768,772	△ 21,030	国庫支出金 148,307	(1)報 酬	6,611	○農業後継者育成対策費 747,742
				そ の 他 461,853	(3)職員手当等	1,263	農村青少年活動促進対策費 1,380
				一 般 財 源 137,582	(4)共 済 費	1,360	農業士連絡協議会等育成費 1,575
					(7)報 償 費	600	新規就農・就業サポート事業費 744,787
					(8)旅 費	3,676	
					(10)需 用 費	17,826	

					(11) 役 務 費	11,691			
					(12) 委 託 料	4,637			
					(13) 使用料及び 賃 借 料	633			
					(17) 備品購入費	150			
					(18) 負担金補助 及び交付金	699,285			
					(26) 公 課 費	10			
(14) 農 業 大 学 校 費	112,844	135,949	△ 23,105	国庫支出金	4,144	(1) 報 酬	21,137	○ 運営費	
				県 債	6,000	(3) 職員手当等	3,651	運営費	55,024
				そ の 他	27,497	(4) 共 済 費	3,857	○ 養成指導費	
				一 般 財 源	75,203	(7) 報 償 費	2,924	人材養成指導費	57,505
						(8) 旅 費	3,671	○ 研修指導費	
						(10) 需 用 費	42,854	緑の学園開催事業費	315
						(11) 役 務 費	4,773		
						(12) 委 託 料	20,807		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	596		
						(15) 原 材 料 費	896		
						(17) 備品購入費	7,056		
						(18) 負担金補助 及び交付金	523		

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	99	
(15) 農 業 研 究 費	157,125	143,122	14,003	国庫支出金 188 そ の 他 48,937 一 般 財 源 108,000	(1) 報 酬 42,439 (3) 職 員 手 当 等 8,097 (4) 共 済 費 4,913 (8) 旅 費 5,072 (10) 需 用 費 73,548 (11) 役 務 費 8,498 (12) 委 託 料 6,665 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 1,597 (17) 備 品 購 入 費 5,355 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 840 (26) 公 課 費 101	○ 農 業 技 術 セ ン タ ー 費 91,325 運 営 費 65,315 国 補 試 験 調 査 費 188 県 単 試 験 調 査 費 25,822 ○ 中 山 間 農 業 研 究 所 費 65,800 運 営 費 53,730 県 単 試 験 調 査 費 12,070	
2 畜 産 業 費	2,417,727	2,383,334	34,393	国庫支出金 225,172 県 債 99,000 そ の 他 244,426 一 般 財 源 1,849,129			
(1) 畜 産 業 総 務 費	1,093,950	1,058,314	35,636	そ の 他 119	(2) 給 料	569,668	○ 給 与 費

				一般財源 1,093,831	(3)職員手当等 323,212	一般職給与費 1,093,950
					(4)共済費 201,070	
(2)畜産振興費	358,770	441,626	△ 82,856	国庫支出金 148,358	(1)報酬 2,497	○畜産振興対策費 94,435
				その他 5,374	(3)職員手当等 347	酪農振興対策事業費 6,330
				一般財源 205,038	(4)共済費 360	中小家畜振興事業費 4,053
					(7)報償費 1,938	畜産経営体質強化事業費 41,206
					(8)旅費 5,271	いきいき畜産創出事業費 822
					(10)需用費 18,393	種雄畜検査事業費 344
					(11)役務費 1,804	飛驒牛改良推進事業費 41,680
					(12)委託料 24,628	○自給飼料基盤等対策費 174,280
					(13)使用料及び賃借料 15,075	畜産基盤再編総合整備事業費 171,510
					(17)備品購入費 10,328	自給飼料生産振興対策事業費 2,770
					(18)負担金補助及び交付金 272,894	○県営家畜育成牧場対策費 49,895
					(21)補償補填及び賠償金 5,175	共同利用模範牧場設置事業費 14,780
					(26)公課費 60	家畜育成事業費 35,115
						○畜産物消費流通対策費 38,710
						家畜畜産物流通対策事業費 100
						食肉流通施設整備事業費 37,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							畜産物安全確保対策事業費 710 畜産物消費拡大推進事業費 900 ○畜産諸費 1,450 畜産振興委託事務費 950 競馬監督指導費 500
(3) 家畜保健衛生費	494,049	510,048	△ 15,999	国庫支出金 76,814 県 債 76,300 そ の 他 40,821 一 般 財 源 300,114	(1) 報 酬 53,834 (3) 職員手当等 5,910 (4) 共 済 費 6,340 (7) 報 償 費 1,361 (8) 旅 費 19,913 (10) 需 用 費 202,018 (11) 役 務 費 12,869 (12) 委 託 料 48,804 (13) 使用料及び賃借料 5,981 (14) 工事請負費 97,344 (17) 備品購入費 21,394 (18) 負担金補助及び交付金 16,132	○家畜保健衛生事業費 299,892 家畜保健衛生所費 242,781 家畜改良増殖衛生指導事業費 450 病性鑑定室費 18,751 家畜衛生指導事業費 16,425 畜産物生産衛生事業費 1,088 獣医事業事調査指導事業費 20,397 ○家畜伝染病予防費 194,157 家畜伝染病予防事業費 193,577 自衛防疫強化総合対策事業費 580	

					(21) 補償補填 及び賠償金	2,000	
					(26) 公 課 費	149	
(4) 畜 産 研 究 費	470,958	373,346	97,612	県 債 22,700	(1) 報 酬	77,817	○ 畜産研究所費 470,958
				そ の 他 198,112	(3) 職員手当等	15,053	運営費 343,293
				一 般 財 源 250,146	(4) 共 済 費	13,792	県単試験調査費 16,235
					(7) 報 償 費	50	飛驒牛改良事業費 100,372
					(8) 旅 費	8,943	種豚改良事業費 9,139
					(10) 需 用 費	260,898	乳用牛改良支援事業費 1,919
					(11) 役 務 費	26,346	
					(12) 委 託 料	5,768	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	766	
					(14) 工事請負費	30,285	
					(15) 原 材 料 費	1,782	
					(17) 備品購入費	26,881	
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,382	
					(26) 公 課 費	195	
3 水 産 業 費	421,139	477,868	△ 56,729	国庫支出金 27,035			
				県 債 46,200			

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 10,981 一 般 財 源 336,923			
(1) 水産業総務費	185,919	196,901	△ 10,982	そ の 他 216 一 般 財 源 185,703	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	97,458 53,952 34,509	○ 給与費 一般職給与費 185,919
(2) 水産業振興費	120,809	223,536	△ 102,727	国庫支出金 27,035 県 債 15,200 そ の 他 3,085 一 般 財 源 75,489	(1) 報 酬 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費 (18) 負担金補助 及び交付金	1,671 3 84 3,226 10,065 1,896 44,345 168 11,000 48,351	○ 漁政費 2,756 内水面漁場管理委員会費 1,331 漁業取締費 1,425 ○ 水産業協同組合監督費 水産業協同組合監督費 553 ○ 内水面振興対策費 103,435 内水面振興対策費 77,679 清流長良川あゆパーク活用推進 費 25,756 ○ 淡水魚増殖事業費 11,688 増殖指導費 1,980 増殖事業費 7,480 アユ漁業対策推進事業費 788

							魚類繁殖被害対策費	1,440
							○水産資源保護対策費	2,377
							保護水面管理費	1,277
							外来魚移植対策事業費	1,100
(3) 水産研究費	114,411	57,431	56,980	県債 31,000	(1) 報酬 15,047		○水産研究所費	114,411
				その他 7,680	(3) 職員手当等 2,544		運営費	107,295
				一般財源 75,731	(4) 共済費 2,687		県単試験調査費	4,351
					(8) 旅費 1,553		魚苗生産支援事業費	2,765
					(10) 需用費 27,452			
					(11) 役務費 1,332			
					(12) 委託料 15,731			
					(13) 使用料及び賃借料 107			
					(14) 工事請負費 46,945			
					(18) 負担金補助及び交付金 953			
					(26) 公課費 60			
4 農地費	11,129,809	11,713,237	△ 583,428	国庫支出金 4,409,103				
				県債 2,523,600				
				その他 1,682,595				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
				一般財源 2,514,511				
(1) 農地総務費	1,311,677	1,241,962	69,715	県 債 609,700 そ の 他 550 一般財源 701,427	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (26) 公 課 費	62,176 529,171 320,377 196,780 2,000 7,000 49,573 18,700 105,500 9,500 10,000 400 500	○ 給与費 一般職給与費 ○ 農地諸費 農地諸費	314,486 997,191
(2) 農地事業 計画調査費	236,046	222,618	13,428	国庫支出金 41,755 一般財源 194,291	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等	315 1,540 886	○ 土地改良事業調査費 国営土地改良事業調査費 県営土地改良事業調査費	235,791 64 224,227

					(4) 共 済 費	530	団体営土地改良事業調査費	11,500	
					(7) 報 償 費	256	○受託土地改良関係調査費		
					(8) 旅 費	2,540	土地改良関係調査費	255	
					(10) 需 用 費	5,081			
					(11) 役 務 費	174			
					(12) 委 託 料	153,672			
					(13) 使用料及び 賃 借 料	322			
					(18) 負担金補助 及び交付金	70,730			
(3) かんがい排水 事業費	604,149	592,431	11,718	国庫支出金	322,736	(8) 旅 費	50	○公共事業	
				県 債	136,800	(10) 需 用 費	220	県営かんがい排水事業費	579,419
				そ の 他	103,293	(11) 役 務 費	20	○単独事業	
				一 般 財 源	41,320	(12) 委 託 料	129,600	農業水利施設機能強化事業費	24,730
						(13) 使用料及び 賃 借 料	40		
						(14) 工事請負費	450,719		
						(18) 負担金補助 及び交付金	20,000		
						(21) 補償補填 及び賠償金	3,500		
(4) ほ場整備事業費	1,097,637	1,057,240	40,397	国庫支出金	530,910	(2) 給 料	770	○公共事業	1,023,737
				県 債	203,800	(3) 職員手当等	445	経営体育成基盤整備事業費	893,037

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 166,241	(4) 共 済 費	265	受託経営体育成基盤整備事業費 38,850
				一 般 財 源 196,686	(8) 旅 費	150	農業経営高度化支援事業費 91,850
					(10) 需 用 費	3,297	○単独事業
					(11) 役 務 費	100	経営体育成基盤整備事業費 73,900
					(12) 委 託 料	216,037	
					(14) 工 事 請 負 費	748,000	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	7,000	
					(17) 備 品 購 入 費	623	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	91,850	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	29,100	
(5) 農道整備事業費	1,213,838	1,150,811	63,027	国庫支出金 610,919	(12) 委 託 料	112,030	○公共事業 1,213,838
				県 債 365,100	(14) 工 事 請 負 費	1,053,808	県営基幹農道整備事業費 415,950
				そ の 他 196,796	(16) 公 有 財 産 購 入 費	10,000	県営広域農道整備事業費 400,000
				一 般 財 源 41,023	(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,000	県営農道施設強化対策事業費 389,888
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	30,000	団体営農道保全計画策定事業費 8,000
(6) 農村総合整備費	1,391,793	1,327,621	64,172	国庫支出金 742,971	(2) 給 料	1,155	○公共事業 1,298,993
				県 債 169,100	(3) 職 員 手 当 等	666	団体営農業集落排水事業費 76,950

				そ の 他 202,011	(4) 共 済 費 398	県営中山間地域総合整備事業費 1,100,000
				一 般 財 源 277,711	(8) 旅 費 80	県営農村振興総合整備事業費 122,043
					(10) 需 用 費 1,481	○ 単 独 事 業 92,800
					(11) 役 務 費 50	農村総合整備事業費 68,870
					(12) 委 託 料 291,210	農村環境整備事業費 23,930
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 50	
					(14) 工 事 請 負 費 843,853	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費 42,900	
					(17) 備 品 購 入 費 50	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 150,250	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 59,650	
(7) 農地防災事業費	2,478,263	2,607,275	△ 129,012	国庫支出金 1,201,892	(2) 給 料 11,550	○ 公 共 事 業 2,062,622
				県 債 699,300	(3) 職 員 手 当 等 6,624	県営湛水防除事業費 375,090
				そ の 他 362,958	(4) 共 済 費 3,975	県営ため池等整備事業費 1,429,485
				一 般 財 源 214,113	(7) 報 償 費 100	県営特定農業用管水路等特別対策事業費 162,000
					(8) 旅 費 400	受託県営ため池等整備事業費 37,130
					(10) 需 用 費 7,335	土地改良施設廃棄物処理運搬助成事業費 4,317
					(11) 役 務 費 610	団体営ため池機能廃止事業費 34,600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	455,492	団体営ため池保全管理事業費 20,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	425	○ 単独事業 415,641
					(14) 工事請負費	1,899,351	県営ため池防災対策事業費 335,041
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	4,500	地すべり防止対策事業費 3,500
					(18) 負担金補助 及び交付金	70,901	県営農村地域防災対策事業費 12,100
					(21) 補償補填 及び賠償金	17,000	受託県営ため池防災対策事業費 65,000
(8) 団体営土地改良 事業費	2,033,189	2,037,057	△ 3,868	国庫支出金 949,019	(1) 報 酬	8,676	○ 公共事業 1,402,866
				県 債 297,400	(2) 給 料	4,466	国営造成施設管理体制整備促進 事業費 4,950
				そ の 他 515	(3) 職員手当等	4,522	多面的機能支払事業費 1,385,676
				一 般 財 源 786,255	(4) 共 済 費	3,840	地域水ネットワーク再生事業費 9,240
					(7) 報 償 費	227	土地改良施設突発事故復旧事業 費 3,000
					(8) 旅 費	2,261	○ 単独事業 630,323
					(10) 需 用 費	7,953	農業農村整備事業費 436,312
					(11) 役 務 費	1,230	土地改良施設維持管理適正化事 業費 120,000
					(12) 委 託 料	8,524	排水機維持管理費 61,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	738	農業水利施設管理強化事業費 12,500
					(17) 備品購入費	720	土地改良業務諸費 511

					(18) 負担金補助 及び交付金	1,989,825	
					(26) 公 課 費	207	
(9) 農地事業負担金	97,654	407,020	△ 309,366	県 債 42,400 そ の 他 14,500 一 般 財 源 40,754	(18) 負担金補助 及び交付金	97,654	○ 公共事業 農地事業負担金 97,654
(10) 農地事業諸費	665,563	1,069,202	△ 403,639	国庫支出金 8,901 そ の 他 635,731 一 般 財 源 20,931	(1) 報 酬 1,829 (4) 共 済 費 6 (7) 報 償 費 1,068 (8) 旅 費 2,302 (10) 需 用 費 8,213 (11) 役 務 費 1,379 (12) 委 託 料 33,652 (13) 使用料及び 賃 借 料 748 (15) 原 材 料 費 494 (18) 負担金補助 及び交付金 35,372 (21) 補 償 補 填 及び賠償金 580,500		○ 土地改良事業推進対策費 土地改良事業推進対策費 14,296 ○ ふるさと農村活性化対策費 ふるさと農村活性化対策運営費 50,100 ○ 農道離着陸場費 飛驒エアパーク管理運営費 8,905 ○ 土地改良諸費 592,262 土地改良事業施行認可関係調査 費 5,401 土地改良諸費 586,861
5 林 業 費	17,988,937	18,359,605	△ 370,668	国庫支出金 5,984,598 県 債 3,875,100			

農林水産業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 1,821,138 一 般 財 源 6,308,101			
(1) 林 業 総 務 費	2,447,728	2,388,180	59,548	国庫支出金 13,317 県 債 599,500 そ の 他 1,392 一 般 財 源 1,833,519	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助 及び交付金 (26) 公 課 費	13,212 1,197,560 689,991 411,315 6,782 42,495 7,762 64,416 2,165 500 10,891 252 387	○ 給与費 一般職給与費 1,774,435 ○ 林業諸費 林業諸費 673,293
(2) 林 業 振 興 費	2,156,066	2,032,433	123,633	国庫支出金 44,882 そ の 他 411,425	(1) 報 酬 (3) 職員手当等	49,090 6,313	○ 森林審議会費 森林審議会費 546

				一般財源 1,699,759	(4) 共 済 費	7,545	○ 地域森林計画編成費	
					(7) 報 償 費	23,650	地域森林計画編成費	75,445
					(8) 旅 費	38,026	○ 1 0 0 年先の森林づくり事業費	
					(9) 交 際 費	20	1 0 0 年の森林づくり計画策定 事業費	75,707
					(10) 需 用 費	72,184	○ 森林経営計画推進費	
					(11) 役 務 費	7,916	森林経営計画推進費	788
					(12) 委 託 料	270,428	○ 緑化推進費	278,403
					(13) 使用料及び 賃 借 料	15,691	緑化推進費	275,540
					(14) 工事請負費	8,818	医樹医木健康推進費	2,863
					(15) 原 材 料 費	376	○ 水源林保全対策費	
					(17) 備品購入費	16,845	水源林保全対策費	1,250
					(18) 負担金補助 及び交付金	164,756	○ 森林文化アカデミー費	173,770
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	70	森林文化アカデミー運営費	155,174
					(24) 積 立 金	1,474,027	森林技術開発・支援センター費	18,596
					(26) 公 課 費	311	○ 振興諸費	1,550,157
							郷土の森林保全活動事業費	31,323
							林業経営実態調査事業費	871
							木の国・山の国県民運動推進費	2,747

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							振興諸費 1,515,216
(3) 県産材流通対策費	1,467,333	2,063,222	△ 595,889	国庫支出金 292,045 県 債 44,800 そ の 他 717,246 一 般 財 源 413,242	(1) 報 酬 2,647 (3) 職員手当等 374 (4) 共 済 費 754 (7) 報 償 費 2,150 (8) 旅 費 5,269 (10) 需 用 費 3,724 (11) 役 務 費 2,604 (12) 委 託 料 58,795 (13) 使用料及び賃借料 655 (14) 工事請負費 54,925 (17) 備品購入費 43,060 (18) 負担金補助及び交付金 692,312 (20) 貸 付 金 400,000 (22) 償還金利子及び割引料 200,064	2,647 374 754 2,150 5,269 3,724 2,604 58,795 655 54,925 43,060 692,312 400,000 200,064	○ 林業・木材産業構造改革事業費 林業・木材産業構造改革事業費 184,862 ○ 林業融資調査費 林業融資調査費 230 ○ 木材産業等高度化推進費 木材産業等高度化推進費 600,064 ○ 木材利用推進対策費 県産材利活用推進費 52,131 木の香る環境づくりぎふ推進費 430,829 ○ 木材生産流通対策費 県産材利用総合対策事業費 29,154 木材生産モデル団地支援事業費 55,605 ぎふの木で家づくり推進費 103,838 間伐材需要拡大対策事業費 700 ○ 木材団体等強化拡充費 木材団体等強化拡充費 1,600

								○ 特用林産振興推進費	
								特用林産需給安定対策推進費	8,320
(4) 林道費	1,861,806	1,908,650	△ 46,844	国庫支出金 825,028	(1) 報酬 2,120			○ 公共事業	
				県債 557,400	(2) 給料 6,392			林道事業費	1,400,000
				その他 7,990	(3) 職員手当等 2,438			○ 単独事業	
				一般財源 471,388	(4) 共済費 2,736			林道開設等事業費	339,830
					(7) 報償費 268			○ 白山林道事業費	
					(8) 旅費 2,914			白山林道整備事業費	27,600
					(10) 需用費 10,560			○ 大規模林道事業費	
					(11) 役務費 2,508			大規模林道事業費	94,376
					(12) 委託料 146,450				
					(13) 使用料及び賃借料 958				
					(14) 工事請負費 904,579				
					(17) 備品購入費 477				
					(18) 負担金補助及び交付金 779,198				
					(26) 公課費 208				
(5) 治山費	4,656,122	4,683,004	△ 26,882	国庫支出金 1,823,809	(1) 報酬 13,245			○ 公共事業	3,597,000
				県債 2,500,200	(2) 給料 14,990			治山事業費	3,498,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 55	(3) 職員手当等	10,952	災害関連緊急治山等事業費 99,000
				一 般 財 源 332,058	(4) 共 済 費	7,141	○ 単独事業 1,031,000
					(7) 報 償 費	1,030	治山事業費 898,021
					(8) 旅 費	5,952	集落環境保全整備事業費 132,979
					(10) 需 用 費	25,141	○ 山地保全事業費
					(11) 役 務 費	4,722	山地防災体制推進事業費 466
					(12) 委 託 料	639,351	○ 保安林事業費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,343	保安林事業費 26,602
					(14) 工事請負費	3,786,700	○ 林地開発規制対策費
					(17) 備品購入費	1,341	林地開発規制対策費 1,054
					(18) 負担金補助 及び交付金	127,741	
					(21) 補償補填 及び賠償金	16,230	
					(26) 公 課 費	243	
					(6) 森 林 整 備 費	5,148,649	5,054,416
				そ の 他 663,962	(2) 給 料	13,967	造林事業費 3,489,048
				一 般 財 源 1,502,350	(3) 職員手当等	1,737	○ 単独事業
					(4) 共 済 費	5,509	造林事業費 791,505

					(7) 報 償 費	3,037	○ 造林調査費	
					(8) 旅 費	7,913	造林推進調査費	6,182
					(10) 需 用 費	11,436	○ 森林整備地域活動支援事業費	
					(11) 役 務 費	4,576	森林整備地域活動支援事業費	73,798
					(12) 委 託 料	80,774	○ 樹苗対策費	79,139
					(13) 使用料及び 賃 借 料	845	種子採取精選事業費	670
					(17) 備品購入費	4,459	林木育種事業費	78,469
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,588,903	○ 公社造林事業費	511,506
					(20) 貸 付 金	418,793	森林公社造林事業費	318,830
					(24) 積 立 金	28	木曾三川水源造成公社造林事業 費	176,155
					(26) 公 課 費	84	造林事業推進費	16,521
							○ 県営林費	
							県営林管理費	76,228
							○ 森林病虫害防除費	13,405
							松くい虫被害木駆除促進事業費	3,170
							森林病虫害駆除等事業費	10,235
							○ 森林組合監督費	
							森林組合監督費	672

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							○ 森林組合等強化対策費 6,573 森林組合連合会振興対策費 1,940 森林組合指導費 4,633 ○ 林業労働者就業対策費 林業就業促進総合対策事業費 91,361 ○ 林業労働安全衛生対策費 林業労働安全衛生総合対策事業費 9,232
(7) 直轄事業負担金	166,667	166,667	0	県 債 150,000 一 般 財 源 16,667	(18) 負担金補助 及び交付金	166,667	○ 公共事業 直轄治山事業負担金 166,667
(8) 森 林 研 究 費	84,566	63,033	21,533	国庫支出金 3,180 県 債 23,200 そ の 他 19,068 一 般 財 源 39,118	(1) 報 酬 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料	4,592 340 360 4,368 26,330 3,007 7,870 545	○ 森林研究所費 84,566 運営費 45,798 特用林産物研修等事業費 161 森林技術開発推進費 9,287 重点研究開発推進費 1,313 県単試験調査費 28,007

					(14) 工事請負費	25,881	
					(17) 備品購入費	10,999	
					(18) 負担金補助 及び交付金	246	
					(26) 公 課 費	28	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
7 商 工 費	51,450,452	50,096,075	1,354,377	国庫支出金 5,918,455 県 債 1,042,000 そ の 他 32,283,425 一 般 財 源 12,206,572			
1 商 工 費	49,161,205	48,292,538	868,667	国庫支出金 5,005,225 県 債 1,042,000 そ の 他 32,211,904 一 般 財 源 10,902,076			
(1) 商 工 総 務 費	2,055,310	2,054,515	795	そ の 他 8,081 一 般 財 源 2,047,229	(2) 給 料 1,092,330 (3) 職 員 手 当 等 595,541 (4) 共 済 費 367,439		○ 給与費 一般職給与費 2,055,310
(2) 中 小 企 業 振 興 費	1,643,165	1,668,249	△ 25,084	国庫支出金 184,669 県 債 381,800 そ の 他 12,359 一 般 財 源 1,064,337	(1) 報 酬 2,085 (3) 職 員 手 当 等 374 (4) 共 済 費 612 (7) 報 償 費 466 (8) 旅 費 1,277 (10) 需 用 費 3,560		○ 産業振興対策費 産業経済振興センター事業費 285,000 ○ 新産業育成対策費 155,580 産業構造改革推進費 9,269 地域情報化推進費 139,470 中小企業高度情報化推進費 6,841

商 工 費

商 工 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	992	○ ソフトピアジャパン推進費
					(12) 委 託 料	409,617	ソフトピアジャパン運営費 1,023,923
					(13) 使用料及び 賃 借 料	5,067	○ 中小企業組織化対策費
					(14) 工事請負費	207,021	組合育成指導費 178,662
					(17) 備品購入費	150	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,011,944	
(3) 工 鉱 業 振 興 費	1,866,660	2,225,158	△ 358,498	国庫支出金 666,796	(1) 報 酬	22,503	○ 商工業企画費
				県 債 141,500	(3) 職員手当等	3,945	商工業振興対策企画調整費 45,951
				そ の 他 125,911	(4) 共 済 費	4,705	○ 業種別振興対策費
				一 般 財 源 932,453	(7) 報 償 費	10,145	業種別振興対策費 21,204
					(8) 旅 費	38,389	○ 工業振興費 1,620,299
					(9) 交 際 費	100	商工団体育成指導費 1,300
					(10) 需 用 費	98,515	発明奨励事業費 6,169
					(11) 役 務 費	17,307	地場産業・モノづくり振興対策 費 264,564
					(12) 委 託 料	403,870	中小企業経営革新支援事業費 13,142
					(13) 使用料及び 賃 借 料	17,009	エネルギー総合対策事業費 186,943
					(14) 工事請負費	144,949	航空宇宙産業対策推進費 342,666

					(17) 備品購入費	181,369	販路開拓総合支援事業費	10,000	
					(18) 負担金補助 及び交付金	923,755	技術開発支援費	586,434	
					(26) 公 課 費	99	科学技術企画推進費	177,556	
							科学技術振興推進諸費	6,649	
							科学技術業務管理費	11,055	
							重点研究開発推進費	13,821	
							○デザイン改善指導費	6,200	
							デザイン改善指導費	2,700	
							国際陶磁器フェスティバル美濃 開催費	3,500	
							○セラミックパークMINO費		
							セラミックパークMINO推進 費	169,258	
							○鉱業振興費		
							鉱業技術指導費	3,748	
(4) 商 業 振 興 費	3,233,224	2,898,579	334,645	国庫支出金	85,575	(1) 報 酬	3,604	○ 国外販路拡張対策費	89,520
				県 債	392,100	(3) 職員手当等	489	貿易振興費	23,000
				そ の 他	118,063	(4) 共 済 費	580	国外販路開拓総合支援事業費	66,520
				一 般 財 源	2,637,486	(7) 報 償 費	2,538	○ 小規模事業対策費	
						(8) 旅 費	14,857	小規模事業等指導支援事業費	2,040,008

商 工 費

316

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	25,384	○ 流通改善指導費 681,783
					(11) 役 務 費	2,385	岐阜産業会館管理費 37,279
					(12) 委 託 料	164,247	商店街振興組合育成指導費 19,926
					(13) 使用料及び 賃 借 料	109,907	中小小売商業振興指導費 1,708
					(14) 工事請負費	19,830	商業活動指導事業費 1,046
					(17) 備品購入費	7,020	中小商業活性化支援事業費 69,564
					(18) 負担金補助 及び交付金	2,869,207	アクティブG管理費 552,260
					(21) 補償補填 及び賠償金	13,176	○ 国内販路拡張対策費 85,329
							県産品販売促進費 3,807
							県産品開発・販路拡大サポート 事業費 77,413
							各種展示会参加費 4,109
							○ 運輸産業振興事業費
							運輸産業振興事業費 336,584
(5) 企業立地対策費	3,737,004	4,102,397	△ 365,393	国庫支出金 89,838	(1) 報 酬	6,257	○ 企業誘致等活動費 3,723,305
				県 債 121,300	(3) 職員手当等	1,120	企業誘致活動費 27,540
				そ の 他 19,651	(4) 共 済 費	1,337	テクノプラザ振興費 310,245
				一 般 財 源 3,506,215	(7) 報 償 費	711	企業立地促進助成事業費 3,381,565

					(8)旅 費	5,687	新事業創出促進費	3,955
					(10)需 用 費	11,417	○工業団地等開発推進費	
					(11)役 務 費	1,757	工業団地等開発推進費	13,699
					(12)委 託 料	151,642		
					(13)使用料及び 賃 借 料	17,856		
					(14)工事請負費	131,124		
					(18)負担金補助 及び交付金	3,408,096		
(6)保安対策費	13,168	12,036	1,132	そ の 他 13,168	(1)報 酬	2,076	○保安取締指導費	13,168
					(3)職員手当等	389	火薬類取締費	1,487
					(4)共 済 費	406	高圧ガス保安対策費	2,463
					(8)旅 費	373	電気関係事業等対策費	9,218
					(10)需 用 費	604		
					(11)役 務 費	684		
					(12)委 託 料	6,498		
					(13)使用料及び 賃 借 料	104		
					(18)負担金補助 及び交付金	2,034		
(7)計量検定費	16,800	15,997	803	そ の 他 10,980	(7)報 償 費	198	○検定検査諸費	
				一 般 財 源 5,820	(8)旅 費	3,442	検定検査諸費	5,635

商 工 費

318

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需用費	4,784	○計量管理費 計量管理費 11,165
					(11) 役務費	1,130	
					(12) 委託料	2,220	
					(13) 使用料及び賃借料	253	
					(18) 負担金補助及び交付金	4,756	
					(26) 公課費	17	
(8) 金融対策費	36,191,641	34,982,453	1,209,188	国庫支出金 3,978,347 その他 31,797,850 一般財源 415,444	(7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び賃借料 (17) 備品購入費 (18) 負担金補助及び交付金 (20) 貸付金	73 500 1,463 462 250 191 55 4,391,247 31,797,400	○金融対策費 36,191,041 中小企業制度融資貸付金 31,799,824 融資制度円滑化対策費 4,391,217 ○貸金業監督費 貸金業監督費 600
(9) 工業研究費	404,233	333,154	71,079	県債 5,300 その他 105,841	(1) 報酬 (3) 職員手当等	38,777 7,142	○産業技術総合センター費 249,176 産業技術総合センター運営費 192,391

				一般財源 293,092	(4) 共 済 費 8,094	産業技術総合センター開発研究費 23,476	
					(8) 旅 費 8,451	産業技術総合センター情報指導費 33,309	
					(10) 需 用 費 232,411	○食品科学研究所費 75,362	
					(11) 役 務 費 9,886	食品科学研究所運営費 64,500	
					(12) 委 託 料 73,444	食品科学研究所開発研究費 7,649	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 1,568	食品科学研究所情報指導費 3,213	
					(17) 備品購入費 21,838	○セラミックス研究所費 43,661	
					(18) 負担金補助 及び交付金 2,566	セラミックス研究所運営費 28,279	
					(26) 公 課 費 56	セラミックス研究所開発研究費 7,474	
						セラミックス研究所情報指導費 7,908	
						○生活技術研究所費 36,034	
						生活技術研究所運営費 22,567	
						生活技術研究所開発研究費 10,950	
						生活技術研究所情報指導費 2,517	
2 観 光 費	2,289,247	1,803,537	485,710	国庫支出金 913,230			
				そ の 他 71,521			
				一 般 財 源 1,304,496			
(1) 観 光 総 務 費	416,745	440,007	△ 23,262	一 般 財 源 416,745	(2) 給 料 208,571	○ 給 与 費	

商 工 費

320

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	133,663	一般職給与費 416,745
					(4) 共 済 費	74,511	
(2) 観 光 開 発 費	1,872,502	1,363,530	508,972	国庫支出金 913,230	(1) 報 酬	31,157	○ 観光対策費 1,523,618
				そ の 他 71,521	(3) 職員手当等	3,881	飛驒・美濃じまん推進費 1,491,955
				一 般 財 源 887,751	(4) 共 済 費	5,109	観光開発促進費 31,663
					(7) 報 償 費	4,620	○ 関ヶ原古戦場記念館費 348,884
					(8) 旅 費	36,892	関ヶ原古戦場記念館管理運営費 220,125
					(10) 需 用 費	82,738	関ヶ原古戦場記念館展示費 128,759
					(11) 役 務 費	11,592	
					(12) 委 託 料	981,579	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	10,338	
					(14) 工事請負費	440	
					(17) 備品購入費	32,150	
					(18) 負担金補助 及び交付金	671,963	
					(26) 公 課 費	43	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
8 土 木 費	69,429,978	69,148,626	281,352	国庫支出金 11,283,241 県 債 32,628,400 そ の 他 6,640,530 一 般 財 源 18,877,807				
1 土 木 管 理 費	3,991,142	3,822,623	168,519	国庫支出金 10,396 そ の 他 613,726 一 般 財 源 3,367,020				
(1) 土 木 総 務 費	3,886,555	3,717,165	169,390	そ の 他 555,148 一 般 財 源 3,331,407	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料	51,873 1,661,871 993,779 595,840 26,578 10,138 30 4,099 3,542 511,588	○ 給与費 一般職給与費 ○ 土地収用調整費 収用委員会費 事業認定費 ○ 紛争審査会費 紛争審査会費 ○ 廃川廃道管理費 廃川廃道管理費 ○ 登記促進費	3,233,816 33,488 33,205 283 556 1,996

土 木 費

							諸費	108,377	
(2) 土木事務所費	7,931	7,711	220	その他 一般財源	689 7,242	(10) 需用費 (12) 委託料 (18) 負担金補助 及び交付金	327 7,586 18	○ 運営費 運営費	7,931
(3) 建設業指導監督費	96,656	97,747	△ 1,091	国庫支出金 その他 一般財源	10,396 57,889 28,371	(1) 報酬 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (7) 報償費 (8) 旅費 (10) 需用費 (11) 役務費 (12) 委託料 (13) 使用料及び 賃借料 (18) 負担金補助 及び交付金	4,741 747 828 472 1,034 3,889 2,146 53,804 10,238 18,757	○ 建設業許可事務費 建設業許可等事務費 建設産業構造改善推進事業費 ○ 建設工事統計調査費 建設工事統計調査費 ○ 契約管理事務費 契約管理事務費	70,729 32,986 37,743 1,272 24,655
2 道路橋りょう費	40,506,904	40,966,502	△ 459,598	国庫支出金 県債 その他 一般財源	6,400,430 22,041,300 2,797,740 9,267,434				

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明		
					区 分	金 額			
(1) 道 路 総 務 費	3,342,606	3,057,301	285,305	国庫支出金	561,700	(1) 報 酬	25,735	○ 道路調査費	
				県 債	612,600	(2) 給 料	311,591	一般道路調査費	1,463,700
				そ の 他	21,239	(3) 職員手当等	231,085	○ 渡船場費	
				一般財源	2,147,067	(4) 共 済 費	116,484	渡船場費	7,782
						(7) 報 償 費	2,714	○ 道路事業市町村指導費	
						(8) 旅 費	3,414	道路事業市町村指導費	4,100
						(10) 需 用 費	811,524	○ 道路諸費	
						(11) 役 務 費	106,509	道路諸費	1,867,024
						(12) 委 託 料	1,700,857		
						(13) 使用料及び 賃 借 料	1,224		
						(17) 備品購入費	2,432		
						(18) 負担金補助 及び交付金	28,887		
						(26) 公 課 費	150		
(2) 道 路 橋 り よ う 維 持 費	11,017,910	11,019,725	△ 1,815	国庫支出金	1,727,483	(1) 報 酬	85,528	○ 公共事業	3,436,000
				県 債	2,570,100	(2) 給 料	139,884	舗装道補修費	200,000
				そ の 他	1,391,400	(3) 職員手当等	112,310	除雪事業費	1,550,000
				一般財源	5,328,927	(4) 共 済 費	68,878	道路維持修繕費	643,000

					(7)報 償 費	2,513	橋りょう補修費	1,043,000
					(8)旅 費	12,931	○単独事業	7,581,910
					(10)需 用 費	694,805	舗装道補修費	1,380,000
					(11)役 務 費	35,851	除雪事業費	920,000
					(12)委 託 料	6,572,544	道路維持修繕費	5,051,910
					(13)使用料及び 賃 借 料	16,794	橋りょう維持修繕費	230,000
					(14)工事請負費	3,167,200		
					(15)原 材 料 費	33,000		
					(16)公 有 財 産 購 入 費	1,000		
					(17)備品購入費	52,140		
					(18)負担金補助 及び交付金	18,185		
					(21)補償補填 及び賠償金	1,400		
					(26)公 課 費	2,947		
(3) 道路橋りょう 改 築 費	12,176,537	12,964,167	△ 787,630	国庫支出金 3,724,622	(1)報 酬	22,755	○公共事業	7,880,142
				県 債 6,215,000	(2)給 料	360,343	道路新設改良費	6,996,352
				そ の 他 1,368,051	(3)職員手当等	237,528	道路災害防除施設費	363,790
				一 般 財 源 868,864	(4)共 済 費	135,119	積寒対策道路事業費	520,000
					(7)報 償 費	3,063	○単独事業	4,296,395

土 木 費

326

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	11,334	道路新設改良費 4,206,395
					(10) 需 用 費	39,935	舗装道新設費 90,000
					(11) 役 務 費	33,361	
					(12) 委 託 料	2,180,557	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,272	
					(14) 工事請負費	6,464,750	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	685,898	
					(17) 備品購入費	219,580	
					(18) 負担金補助 及び交付金	820,998	
					(21) 補償補填 及び賠償金	956,690	
					(26) 公 課 費	354	
(4) 交通安全対策費	1,468,375	1,423,833	44,542	国庫支出金 386,625	(1) 報 酬	8,225	○ 公共事業
				県 債 543,700	(2) 給 料	13,246	交通安全施設等整備事業費 741,000
				そ の 他 17,050	(3) 職員手当等	13,795	○ 単独事業 721,638
				一 般 財 源 521,000	(4) 共 済 費	6,450	現道構造改築費 150,000
					(7) 報 償 費	1,388	現道施設整備費 371,638
					(8) 旅 費	1,156	崩落決壊防止費 200,000

					(10) 需用費 6,902 (11) 役務費 6,892 (12) 委託料 360,484 (13) 使用料及び賃借料 602 (14) 工事請負費 796,510 (16) 公有財産購入費 65,000 (17) 備品購入費 20 (18) 負担金補助及び交付金 205 (21) 補償補填及び賠償金 187,500		○ 道路災害事故防止対策費 道路災害事故防止対策費 5,737
(5) 直轄事業負担金	12,500,000	12,500,000	0	県債 12,099,900 一般財源 400,100	(18) 負担金補助及び交付金	12,500,000	○ 公共事業 直轄道路事業負担金 12,500,000
(6) 高速道路対策費	1,476	1,476	0	一般財源 1,476	(8) 旅費 341 (10) 需用費 378 (11) 役務費 98 (18) 負担金補助及び交付金 650 (26) 公課費 9		○ 高速道路用地取得事務費 東海環状自動車道用地取得事務費 535 ○ 高速道路関連事業費 高速道路関連事業費 941
3 河川費	12,434,613	12,262,432	172,181	国庫支出金 2,759,807 県債 5,319,800			

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 2,693,745			
				一 般 財 源 1,661,261			
(1) 河 川 総 務 費	901,514	877,175	24,339	国庫支出金 28,306	(1) 報 酬	73,292	○河川調査費
				県 債 200,200	(2) 給 料	103,672	単独事業 145,000
				そ の 他 202,344	(3) 職員手当等	78,304	○水害統計調査費
				一 般 財 源 470,664	(4) 共 済 費	46,975	水害統計調査費 156
					(7) 報 償 費	2,611	○河川管理費 248,433
					(8) 旅 費	6,454	一般管理費 4,909
					(10) 需 用 費	39,655	河川パトロール費 32,609
					(11) 役 務 費	59,072	自然の水辺復活プロジェクト推 進費 27,385
					(12) 委 託 料	443,049	長良川下流治水対策推進費 825
					(13) 使用料及び 賃 借 料	9,009	排水機管理費 70,232
					(14) 工事請負費	30,500	樋門管理費 18,732
					(17) 備品購入費	1,340	浄化施設管理費 17,741
					(18) 負担金補助 及び交付金	7,252	ぎふの清流保全事業費 76,000
					(26) 公 課 費	329	○河川情報収集管理費
							河川情報収集管理費 103,957

							○ダム管理費 ダム管理費 166,607 ○河川諸費 河川諸費 237,361
(2) 河川維持費	2,335,704	1,928,907	406,797	県債 162,800 その他 1,565,767 一般財源 607,137	(1) 報酬 795 (2) 給料 60,144 (3) 職員手当等 53,077 (4) 共済費 21,627 (7) 報償費 20,508 (8) 旅費 1,300 (10) 需用費 37,015 (11) 役務費 15,053 (12) 委託料 1,643,008 (13) 使用料及び賃借料 14,994 (14) 工事請負費 375,147 (16) 公有財産購入費 15,700 (17) 備品購入費 2,899 (18) 負担金補助及び交付金 50,430	○単独事業 河川維持修繕費 2,335,704	

土 木 費

330

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	24,000	
					(26) 公 課 費	7	
(3) 河 川 改 良 費	3,068,602	3,330,138	△ 261,536	国庫支出金 806,070	(1) 報 酬	14,378	○ 公共事業 1,636,598
				県 債 1,351,000	(2) 給 料	111,819	広域河川改修費 1,567,700
				そ の 他 730,578	(3) 職員手当等	76,286	都市基盤河川改修費 20,000
				一 般 財 源 180,954	(4) 共 済 費	43,684	総合流域防災事業費 22,000
					(7) 報 償 費	1,509	ダムメンテナンス事業費 26,078
					(8) 旅 費	5,573	河川事業市町村指導費 820
					(10) 需 用 費	11,904	○ 単独事業 1,104,274
					(11) 役 務 費	11,614	河川局部改良費 818,904
					(12) 委 託 料	669,326	河川情報基盤緊急整備事業費 285,370
					(13) 使用料及び 賃 借 料	14,048	○ 受託事業 327,730
					(14) 工事請負費	1,253,098	広域河川改修費 257,630
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	63,624	総合流域防災事業費 47,200
					(17) 備品購入費	27,368	河川局部改良費 22,900
					(18) 負担金補助 及び交付金	627,470	
					(21) 補償補填 及び賠償金	136,650	

					(26)公 課 費	251	
(4) ダ ム 建 設 費	3,737,373	3,734,792	2,581	国庫支出金 1,925,431 県 債 1,455,100 そ の 他 195,056 一 般 財 源 161,786	(2)給 料 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (8)旅 費 (10)需 用 費 (11)役 務 費 (12)委 託 料 (13)使用料及び 賃 借 料 (14)工事請負費 (16)公 有 財 産 購 入 費 (21)補 償 補 填 及 び 賠 償 金 (26)公 課 費	13,095 12,092 4,690 500 2,144 834 603,993 1,000 3,067,000 2,000 30,000 25	○公共事業 内ヶ谷ダム建設費 3,737,373
(5) 直 轄 事 業 負 担 金	2,390,000	2,390,000	0	県 債 2,150,700 一 般 財 源 239,300	(18)負担金補助 及 び 交 付 金	2,390,000	○公共事業 直轄河川事業負担金 2,390,000
(6) 水 防 費	1,420	1,420	0	一 般 財 源 1,420	(1)報 酬 (8)旅 費 (10)需 用 費	105 68 818	○水防指導費 水防指導費 1,420

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	4	
					(12) 委 託 料	47	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	28	
					(18) 負担金補助 及び交付金	350	
4 砂 防 費	4,809,375	4,766,008	43,367	国庫支出金 1,024,200 県 債 2,574,900 そ の 他 50,847 一 般 財 源 1,159,428			
(1) 砂 防 総 務 費	337,175	349,808	△ 12,633	国庫支出金 9,000 県 債 153,600 そ の 他 158 一 般 財 源 174,417	(1) 報 酬 22,857 (2) 給 料 74,187 (3) 職員手当等 55,380 (4) 共 済 費 31,394 (7) 報 償 費 2,652 (8) 旅 費 2,600 (10) 需 用 費 7,872 (11) 役 務 費 23,896 (12) 委 託 料 113,799	○ 砂防調査費 砂防調査費 74,000 ○ 総合土砂災害対策推進事業費 総合土砂災害対策推進事業費 452 ○ 砂防指定地等管理費 砂防指定地等管理費 55,253 ○ 砂防諸費 砂防諸費 207,470	

					(13) 使用料及び 賃借料	665	
					(17) 備品購入費	1,030	
					(18) 負担金補助 及び交付金	735	
					(26) 公 課 費	108	
(2) 砂 防 維 持 費	766,496	770,000	△ 3,504	県 債 254,000	(1) 報 酬	220	○ 単独事業
				そ の 他 4,889	(2) 給 料	16,497	砂防維持費 766,496
				一 般 財 源 507,607	(3) 職員手当等	14,517	
					(4) 共 済 費	5,979	
					(7) 報 償 費	240	
					(8) 旅 費	1,250	
					(10) 需 用 費	23,398	
					(11) 役 務 費	7,135	
					(12) 委 託 料	352,546	
					(13) 使用料及び 賃借料	7,611	
					(14) 工事請負費	333,993	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	1,000	
					(17) 備品購入費	900	
					(18) 負担金補助 及び交付金	110	

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	1,000	
					(26) 公 課 費	100	
(3) 砂 防 事 業 費	2,605,704	2,546,200	59,504	国庫支出金 1,015,200	(1) 報 酬	130	○ 公共事業 2,176,200
				県 債 1,177,300	(2) 給 料	12,269	通常砂防費 1,002,100
				そ の 他 45,800	(3) 職員手当等	7,648	火山噴火緊急減災対策事業費 5,000
				一 般 財 源 367,404	(4) 共 済 費	4,473	地すべり対策事業費 19,000
					(7) 報 償 費	1,207	急傾斜地崩壊対策事業費 589,100
					(8) 旅 費	2,350	総合流域防災事業費 410,500
					(10) 需 用 費	5,804	砂防メンテナンス事業費 150,500
					(11) 役 務 費	9,830	○ 単独事業 429,504
					(12) 委 託 料	1,299,532	通常砂防費 234,444
					(13) 使用料及び 賃 借 料	550	緊急土石流対策砂防事業費 60,000
					(14) 工事請負費	859,400	急傾斜地崩壊対策事業助成費 135,060
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	135,200	
					(17) 備品購入費	1,560	
					(18) 負担金補助 及び交付金	135,302	
					(21) 補償補填 及び賠償金	130,300	

					(26) 公 課 費	149	
(4) 直轄事業負担金	1,100,000	1,100,000	0	県 債 990,000 一般財源 110,000	(18) 負担金補助 及び交付金	1,100,000	○ 公共事業 直轄砂防事業負担金 1,100,000
5 都市計画費	7,354,973	7,069,888	285,085	国庫支出金 1,010,451 県 債 2,610,700 そ の 他 478,768 一般財源 3,255,054			
(1) 都市計画総務費	268,266	254,390	13,876	国庫支出金 28,454 県 債 104,900 そ の 他 1,134 一般財源 133,778	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (9) 交 際 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料	9,132 43,012 33,219 16,773 803 4,799 50 6,547 1,540 99,028 1,267	○ 総合都市交通体系調査費 総合都市交通体系調査費 25,290 ○ 都市計画事業指導費 2,130 都市計画事業市町村指導費 1,860 市街地開発指導費 270 ○ 都市計画推進費 91,815 都市計画審議会費 1,531 まちづくり推進費 34,770 都市計画推進諸費 54,414 都市拠点整備推進費 1,100 ○ 景観形成推進費 767

土 木 費

336

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	3,130	美しいひだ・みの景観づくり推進費 428
					(18) 負担金補助及び交付金	48,932	景観審議会費 339
					(26) 公 課 費	34	○屋外広告物規制費 1,421
							屋外広告物審議会費 345
							屋外広告物規制普及啓発費 1,076
							○都市計画諸費
							都市計画諸費 146,843
(2) 街 路 事 業 費	1,544,344	1,730,554	△ 186,210	国庫支出金 302,800	(1) 報 酬	120	○公共事業
				県 債 871,000	(2) 給 料	52,603	街路事業費 576,844
				そ の 他 214,042	(3) 職員手当等	35,966	○単独事業 967,500
				一 般 財 源 156,502	(4) 共 済 費	19,908	街路事業費 952,500
					(7) 報 償 費	734	街路調査費 15,000
					(8) 旅 費	1,750	
					(10) 需 用 費	11,643	
					(11) 役 務 費	7,218	
					(12) 委 託 料	189,778	
					(13) 使用料及び賃借料	433	

					(14) 工事請負費	744,430	
					(16) 公有財産 購入費	46,500	
					(17) 備品購入費	6,800	
					(18) 負担金補助 及び交付金	218,833	
					(21) 補償補填 及び賠償金	207,364	
					(26) 公 課 費	264	
(3) 鉄道高架事業費	785,202	345,385	439,817	国庫支出金 363,000	(2) 給 料	3,221	○ 公共事業
				県 債 183,000	(3) 職員手当等	3,008	鉄道高架事業費 660,000
				そ の 他 198,000	(4) 共 済 費	1,160	○ 単独事業
				一 般 財 源 41,202	(7) 報 償 費	192	鉄道高架事業費 125,202
					(8) 旅 費	148	
					(10) 需 用 費	2,118	
					(11) 役 務 費	653	
					(12) 委 託 料	150,000	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	200	
					(18) 負担金補助 及び交付金	624,502	
(4) 都市公園費	3,228,946	3,203,621	25,325	国庫支出金 254,250	(1) 報 酬	200	○ 公共事業
				県 債 1,130,900	(2) 給 料	18,154	都市公園整備費 481,000

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 18,431	(3) 職員手当等	17,019	○ 単独事業 1,863,393
				一 般 財 源 1,825,365	(4) 共 済 費	6,631	都市公園整備費 1,375,000
					(7) 報 償 費	3,758	世界淡水魚園整備費 488,393
					(8) 旅 費	3,969	○ 維持管理費
					(10) 需 用 費	13,844	維持管理費 684,140
					(11) 役 務 費	3,773	○ 都市公園事業推進費
					(12) 委 託 料	1,249,304	県営公園活性化推進費 200,413
					(13) 使用料及び 賃 借 料	493,081	
					(14) 工事請負費	1,327,487	
					(17) 備品購入費	44,650	
					(18) 負担金補助 及び交付金	37,869	
					(21) 補償補填 及び賠償金	9,100	
					(26) 公 課 費	107	
(5) 下水道事業費	902,616	826,131	76,485	国庫支出金 58,849	(7) 報 償 費	263	○ 下水道事業推進費 902,616
				一 般 財 源 843,767	(8) 旅 費	655	流域別下水道調査費 117,990
					(10) 需 用 費	790	下水道事業推進費 784,626
					(11) 役 務 費	31	

					(12) 委託料	117,699	
					(13) 使用料及び賃借料	262	
					(18) 負担金補助及び交付金	693,392	
					(20) 貸付金	89,524	
(6) 市街地開発事業助成費	304,500	366,423	△ 61,923	県債 228,300 一般財源 76,200	(18) 負担金補助及び交付金	304,500	○ 単独事業 304,500 土地区画整理事業助成費 210,100 市街地再開発事業助成費 94,400
(7) 建築指導費	221,099	243,384	△ 22,285	国庫支出金 3,098 県債 2,600 その他 47,161 一般財源 168,240	(1) 報酬 24,856 (3) 職員手当等 2,937 (4) 共済費 3,321 (7) 報償費 364 (8) 旅費 5,709 (10) 需用費 7,808 (11) 役務費 5,207 (12) 委託料 10,848 (13) 使用料及び賃借料 6,765 (14) 工事請負費 1,920 (17) 備品購入費 3,060	○ 建築指導監督費 182,143 建築審査会費 339 指導監督費 27,649 建築物地震災害対策費 154,155 ○ 建築事務所費 建築事務所費 28,683 ○ 建設リサイクル対策費 建設リサイクル対策推進費 218 ○ 建築士法費 570 建築士審査会費 292 建築士法費 278	

土 木 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	148,166	○ 建築調査費
					(26) 公 課 費	138	建築動態統計調査費 630
							○ 開発行為等規制費 3,570
							開発審査会費 719
							開発行為等規制費 2,851
							○ 宅地建物取引業指導監督費 5,285
							宅地建物取引業審議会費 178
							指導監督費 5,107
(8) 直轄事業負担金	100,000	100,000	0	県 債 90,000 一般財源 10,000	(18) 負担金補助 及び交付金	100,000	○ 公共事業 直轄公園事業負担金 100,000
6 住 宅 費	332,971	261,173	71,798	国庫支出金 77,957 県 債 81,700 そ の 他 5,704 一般財源 167,610			
(1) 住 宅 総 務 費	113,344	102,752	10,592	国庫支出金 10,739 そ の 他 5,704 一般財源 96,901	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等	1,663 1,385 1,159	○ 木造住宅総合対策事業費 地域木造住宅支援事業費 1,000 ○ 住宅事業指導費

					(4) 共 済 費	658	住宅事業市町村指導費	2,960
					(7) 報 償 費	207	○空家等対策推進費	
					(8) 旅 費	2,058	空家等対策推進費	84,173
					(10) 需 用 費	4,179	○住宅諸費	
					(11) 役 務 費	3,534	住宅諸費	25,211
					(13) 使用料及び 賃 借 料	232		
					(18) 負担金補助 及び交付金	98,269		
(2) 住 宅 建 設 費	219,627	158,421	61,206	国庫支出金	67,218	(8) 旅 費	○公共事業	149,147
				県 債	81,700	(10) 需 用 費	住宅新築資金等貸付助成費	471
				一 般 財 源	70,709	(11) 役 務 費	県営住宅解体事業費	148,676
						(12) 委 託 料	○単独事業	69,438
						(13) 使用料及び 賃 借 料	応急仮設住宅借上事業費	688
						(14) 工事請負費	木造応急仮設住宅建設訓練事業 費	7,546
						(18) 負担金補助 及び交付金	個人住宅建設資金助成費	61,204
							○買取特定公共賃貸住宅供給促進事 業費	
							買取特定公共賃貸住宅供給促進 助成費	660
							○高齢者向け住宅供給促進事業費	
							高齢者向け優良賃貸住宅供給促 進事業費	382

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	48,365,076	47,479,470	885,606	国庫支出金 1,164,059 県 債 2,536,000 そ の 他 2,148,614 一 般 財 源 42,516,403			
1 警 察 管 理 費	43,657,079	42,599,880	1,057,199	国庫支出金 513,724 県 債 1,896,100 そ の 他 1,789,283 一 般 財 源 39,457,972			
(1) 公安委員会費	7,821	7,821	0	一般財源 7,821	(1) 報 酬 7,200 (8) 旅 費 423 (9) 交 際 費 30 (10) 需 用 費 101 (17) 備品購入費 67		○ 公安委員会費 7,821 委員費 7,200 公安委員会運営費 621
(2) 警察本部費	37,999,621	37,732,106	267,515	国庫支出金 15,746 そ の 他 741,319 一 般 財 源 37,242,556	(1) 報 酬 709,512 (2) 給 料 15,661,449 (3) 職員手当等 14,287,581 (4) 共 済 費 5,693,324		○ 警察本部費 37,703,868 給与費 35,381,886 警察運営費 1,830,634 情報管理システム推進費 383,327

警 察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(5) 災害補償費	1,000	職員厚生費 100,127
					(7) 報 償 費	65,071	警察広報費 7,894
					(8) 旅 費	96,041	○積立金
					(9) 交 際 費	100	職員退職手当基金 295,753
					(10) 需 用 費	706,997	
					(11) 役 務 費	125,410	
					(12) 委 託 料	93,040	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	106,658	
					(17) 備品購入費	146,161	
					(18) 負担金補助 及び交付金	11,524	
					(24) 積 立 金	295,753	
(3) 装 備 費	1,384,409	1,047,122	337,287	国庫支出金 176,398	(8) 旅 費	2,285	○装備費 1,384,409
				県 債 67,400	(10) 需 用 費	1,131,437	警察装備費 428,850
				そ の 他 1,650	(11) 役 務 費	37,377	警察装備充実費 349,559
				一 般 財 源 1,138,961	(12) 委 託 料	47,514	自動車購入費 121,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	2,000	航空隊運営費 485,000
					(17) 備品購入費	134,090	

					(18) 負担金補助 及び交付金	4,047	
					(26) 公 課 費	25,659	
(4) 警 察 施 設 費	2,948,199	2,018,948	929,251	国庫支出金 296,737	(7) 報 償 費	150	○ 警察施設費 2,948,199
				県 債 1,664,100	(8) 旅 費	87	警察署庁舎建設費 1,412,466
				一 般 財 源 987,362	(10) 需 用 費	79,121	交番等建設費 362,351
					(11) 役 務 費	1,002	警察施設改修費 347,835
					(12) 委 託 料	427,649	警察官待機宿舍建設費 1,952
					(13) 使用料及び 賃 借 料	33,041	待機宿舍建設費償還金 10,880
					(14) 工事請負費	2,361,189	庁舎等管理費 812,715
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	10,880	
					(17) 備品購入費	34,386	
					(18) 負担金補助 及び交付金	694	
(5) 運 転 免 許 費	1,292,390	1,764,369	△ 471,979	国庫支出金 24,843	(1) 報 酬	89,145	○ 運転免許費 1,292,390
				県 債 164,600	(3) 職員手当等	16,131	運転免許運営費 565,482
				そ の 他 1,046,314	(4) 共 済 費	17,012	運転免許更新時講習費 203,117
				一 般 財 源 56,633	(8) 旅 費	6,735	安全運転等講習費 118,291
					(10) 需 用 費	191,510	運転免許電算処理費 184,267
					(11) 役 務 費	29,131	運転免許施設整備費 221,233

警 察 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	461,311	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	239,945	
					(14) 工事請負費	215,106	
					(17) 備品購入費	25,612	
					(18) 負担金補助 及び交付金	106	
					(26) 公 課 費	646	
(6) 恩給及び退職年金	24,639	29,514	△ 4,875	一般財源 24,639	(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金	24,639	○ 恩給及び退職年金 恩給 24,639
2 警 察 活 動 費	4,707,997	4,879,590	△ 171,593	国庫支出金 650,335 県 債 639,900 そ の 他 359,331 一 般 財 源 3,058,431			
(1) 一般警察活動費	457,904	457,749	155	国庫支出金 111,071 そ の 他 72,000 一 般 財 源 274,833	(1) 報 酬 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	11,826 5,516 18,814 86,022 262,151	○ 一般警察活動費 457,904 一般活動費 265,589 警察教養費 6,007 国際化事案対策費 9,978 一般警察活動強化費 176,330

					(12) 委託料	39,005	
					(13) 使用料及び賃借料	21,206	
					(17) 備品購入費	10,994	
					(18) 負担金補助及び交付金	2,370	
(2) 刑事警察費	883,061	661,997	221,064	国庫支出金 95,659	(7) 報償費	31,410	○ 刑事警察費 883,061
				その他 24,936	(8) 旅費	47,546	犯罪捜査費 189,994
				一般財源 762,466	(10) 需用費	149,380	暴力追放推進費 3,546
					(11) 役務費	57,014	犯罪鑑識費 23,673
					(12) 委託料	256,797	防犯警察費 17,963
					(13) 使用料及び賃借料	288,744	地域安全活動対策費 5,123
					(17) 備品購入費	46,022	少年非行防止対策費 4,448
					(18) 負担金補助及び交付金	6,148	刑事警察強化費 608,157
							生活安全警察強化費 30,157
(3) 交通指導取締費	3,367,032	3,759,844	△ 392,812	国庫支出金 443,605	(7) 報償費	6,108	○ 交通警察費 252,815
				県債 639,900	(8) 旅費	13,872	交通警察費 98,312
				その他 262,395	(10) 需用費	308,678	交通警察強化費 133,487
				一般財源 2,021,132	(11) 役務費	200,331	取締機器整備費 21,016
					(12) 委託料	533,676	○ 交通事故防止対策費 254,410

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
10 教 育 費	187,287,186	190,259,324	△ 2,972,138	国庫支出金 37,778,780 県 債 7,455,400 そ の 他 5,358,835 一 般 財 源 136,694,171			
1 教育総務費	36,405,007	39,921,257	△ 3,516,250	国庫支出金 9,935,086 県 債 104,400 そ の 他 247,769 一 般 財 源 26,117,752			
(1) 教育委員会費	8,021	8,022	△ 1	一 般 財 源 8,021	(1) 報 酬 5,922 (8) 旅 費 540 (10) 需 用 費 577 (11) 役 務 費 250 (13) 使用料及び 賃 借 料 150 (18) 負担金補助 及び交付金 582		○教育委員会費 8,021 委員会費 5,922 委員会運営費 2,099
(2) 事務局費	2,851,108	2,818,046	33,062	国庫支出金 13,278 そ の 他 5,167 一 般 財 源 2,832,663	(1) 報 酬 83,197 (2) 給 料 1,173,411 (3) 職員手当等 887,328		○事務局職員費 給与費 2,476,153 ○事務局管理費 320,411

教 育 費

350

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	560,693	事務局運営費 247,990
					(5) 災害補償費	500	事務合理化対策費 27,474
					(7) 報 償 費	3,751	教育事務所運営費 41,692
					(8) 旅 費	25,976	教育行政指導費 3,255
					(9) 交 際 費	80	○教育関係表彰費
					(10) 需 用 費	25,154	教育功労者等表彰費 1,200
					(11) 役 務 費	5,649	○事務管理費
					(12) 委 託 料	13,986	事務管理対策費 51,622
					(13) 使用料及び 賃 借 料	5,449	○公立文教事務費
					(17) 備品購入費	64,428	公立文教施設整備事務費 1,722
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,506	
(3) 教 職 員 人 事 費	10,658,695	14,818,247	△ 4,159,552	国庫支出金 127,498	(1) 報 酬	105,439	○教職員人事管理費 402,020
				そ の 他 9,187	(3) 職員手当等	7,132,062	教育事務所運営費 3,338
				一 般 財 源 10,522,010	(4) 共 済 費	2,129	教職員免許事務費 11,851
					(7) 報 償 費	9,384	教職員健康管理費 143,854
					(8) 旅 費	8,301	人事管理運営費 222,636
					(10) 需 用 費	10,041	市町村教育委員会指導調査費 531

					(11) 役 務 費	5,906	教職員採用試験費	19,810
					(12) 委 託 料	53,423	○退職手当	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	1,190	教職員退職手当	7,130,583
					(17) 備品購入費	360	○積立金	
					(18) 負担金補助 及び交付金	204,368	職員退職手当基金	3,126,092
					(24) 積 立 金	3,126,092		
(4) 教育指導費	2,082,858	1,978,626	104,232	国庫支出金	338,898	(1) 報 酬	717,801	○へき地教育振興費
				県 債	102,000	(3) 職員手当等	27,299	へき地教育振興費
				そ の 他	33,321	(4) 共 済 費	61,488	○学校教育指導費
				一 般 財 源	1,608,639	(7) 報 償 費	50,409	学校運営指導費
						(8) 旅 費	122,600	教科教育等指導費
						(10) 需 用 費	122,194	○児童生徒等育成指導費
						(11) 役 務 費	33,194	児童生徒等育成指導費
						(12) 委 託 料	409,160	国際教育推進費
						(13) 使用料及び 賃 借 料	445,713	学校適応対策推進費
						(17) 備品購入費	2,691	進路指導対策費
						(18) 負担金補助 及び交付金	71,197	ふるさと教育推進費
						(21) 補償補填 及び賠償金	19,079	○産業教育振興費

教 育 費

352

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	33	産業教育振興費 34,254
							○ 現職教員等教育費 992,586
							教員等研修事業費 42,159
							情報教育推進費 699,887
							外国語教育充実費 250,540
							○ 定時制通信制教育振興費
							定時制通信制教育振興費 1,800
							○ 道徳教育振興費
							道徳教育振興費 3,741
							○ 人権教育振興費
							人権教育振興費 5,170
							○ 高等学校入学者選抜試験費
							高等学校入学者選抜試験費 23,394
							○ 教育振興計画費
							教育調査研究費 792
							○ 総合教育センター費
							総合教育センター管理運営費 62,532

(5) 恩給及び退職年金	28,389	34,584	△ 6,195	一般財源 28,389	(6) 恩給及び退職年金 28,389	○ 恩給及び退職年金 28,389
						恩給及び退職年金 28,389
(6) 進学奨励費	4,521,404	4,578,926	△ 57,522	国庫支出金 4,111,828	(1) 報酬 15,907	○ 進学奨励対策費 4,521,404
				その他 117,525	(3) 職員手当等 11,406	貸付事業費 125,306
				一般財源 292,051	(4) 共済費 1,157	定時制通信制修学奨励費 8,064
					(8) 旅費 695	就学支援事業費 4,388,034
					(10) 需用費 2,758	
					(11) 役務費 2,657	
					(12) 委託料 9,330	
					(13) 使用料及び賃借料 495	
					(18) 負担金補助及び交付金 224	
					(19) 扶助費 4,354,381	
					(20) 貸付金 122,394	
(7) 教育財産管理費	816,511	749,201	67,310	一般財源 816,511	(10) 需用費 199,962	○ 教育財産管理費 816,511
					(11) 役務費 65,104	教育機関財産管理費 750
					(12) 委託料 310,069	学校施設財産管理費 815,761
					(13) 使用料及び賃借料 33,602	
					(14) 工事請負費 199,608	

教 育 費

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(15) 原 材 料 費	5,300	
					(17) 備品購入費	2,768	
					(26) 公 課 費	98	
(8) 私立学校振興費	15,435,838	14,933,522	502,316	国庫支出金 5,343,584	(1) 報 酬	5,588	○ 給与費
				県 債 2,400	(2) 給 料	29,440	一般職給与費 54,751
				そ の 他 82,569	(3) 職員手当等	15,153	○ 私立学校振興助成費 15,381,087
				一 般 財 源 10,007,285	(4) 共 済 費	12,327	私立高等学校等教育振興費補助金 5,089,068
					(7) 報 償 費	455	私立幼稚園教育振興費補助金 4,139,744
					(8) 旅 費	2,089	私立専修学校等教育振興費補助金 126,017
					(10) 需 用 費	2,100	高等教育機関地域連携推進費 50,685
					(11) 役 務 費	2,920	私学団体等補助金 3,810
					(12) 委 託 料	23,233	私立学校等施設整備費補助金 379,829
					(13) 使用料及び 賃 借 料	292	日本私立学校振興・共済事業団 補助金 107,477
					(18) 負担金補助 及び交付金	15,051,873	私立高等学校等就学支援費 4,687,694
					(19) 扶 助 費	182,299	私立高等学校等授業料軽減補助 金 363,370
					(20) 貸 付 金	108,069	私立高等学校進学奨励費 222,745
							岐阜県私学教職員退職金社団補 助金 205,018

							私立学校指導費	5,630
(9) 社会教育振興費	2,183	2,083	100	一般財源 2,183	(18) 負担金補助及び交付金	2,183	○ P T A団体振興費	
							P T A団体振興費	2,183
2 小学校費	57,832,310	57,715,653	116,657	国庫支出金 15,877,419 その他 8,332 一般財源 41,946,559				
(1) 教職員費	57,832,310	57,715,653	116,657		(1) 報酬 1,283,933 (2) 給料 30,632,392 (3) 職員手当等 15,876,224 (4) 共済費 9,760,674 (8) 旅費 279,087		○ 小学校教職員費 給与費 56,232,981 ○ 小学校管理費 小学校管理運営費 1,599,329	
3 中学校費	33,389,704	33,068,713	320,991	国庫支出金 9,007,596 その他 2,435 一般財源 24,379,673				
(1) 教職員費	33,389,704	33,068,713	320,991		(1) 報酬 477,682 (2) 給料 17,412,101 (3) 職員手当等 9,613,186 (4) 共済費 5,631,100		○ 中学校教職員費 給与費 32,638,723 ○ 中学校管理費 中学校管理運営費 750,981	

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	255,635	
4 高等学校費	40,429,702	39,149,600	1,280,102	国庫支出金 224,728 県 債 6,396,000 そ の 他 4,687,858 一般財源 29,121,116			
(1) 高等学校総務費	30,157,731	30,174,991	△ 17,260	国庫支出金 38,783 そ の 他 4,459,060 一般財源 25,659,888	(1) 報 酬 1,165,044 (2) 給 料 15,439,006 (3) 職員手当等 8,555,101 (4) 共 済 費 4,929,674 (7) 報 償 費 3,749 (8) 旅 費 64,513 (18) 負担金補助及び交付金 644		○ 高等学校教職員費 給与費 28,729,156 ○ 高等学校総務管理費 高等学校総務管理運営費 1,428,575
(2) 高等学校管理費	2,580,277	1,911,028	669,249	国庫支出金 3,551 そ の 他 225,676 一般財源 2,351,050	(7) 報 償 費 5,048 (8) 旅 費 181,332 (10) 需 用 費 2,098,157 (11) 役 務 費 127,476 (12) 委 託 料 25,798		○ 全日制高等学校管理費 2,440,831 全日制高等学校管理運営費 2,276,822 全日制高等学校施設運営費 164,009 ○ 定時制高等学校管理費 定時制高等学校管理運営費 135,092

					(13) 使用料及び賃借料	22,588	○通信制教育費		
					(15) 原材料費	9,997	通信制教育管理運営費	4,354	
					(17) 備品購入費	103,076			
					(18) 負担金補助及び交付金	6,380			
					(26) 公課費	425			
(3) 教育振興費	190,056	189,808	248	国庫支出金	9,500	(10) 需用費	5,000	○産業教育振興費	171,056
				その他	3,122	(11) 役員費	2,550	高等学校産業教育設備充実費	165,984
				一般財源	177,434	(13) 使用料及び賃借料	600	高等学校産業教育施設整備費	5,072
						(14) 工事請負費	7,572	○科学教育等振興費	
						(17) 備品購入費	174,299	高等学校理科教育設備充実費	19,000
						(26) 公課費	35		
(4) 学校建設費	7,501,638	6,873,773	627,865	国庫支出金	172,894	(8) 旅費	3,173	○公共事業	485,263
				県債	6,396,000	(10) 需用費	35,551	産業教育施設整備費	402,741
				一般財源	932,744	(11) 役員費	41,661	特殊地下壕等対策事業費	82,522
						(12) 委託料	234,549	○単独事業	7,016,375
						(13) 使用料及び賃借料	264,327	校地整備費	198,350
						(14) 工事請負費	6,837,401	校舎等整備費	6,818,025
						(17) 備品購入費	2,454		

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	82,522	
5 大 学 費	1,404,267	1,348,923	55,344	国庫支出金 10,452 そ の 他 67,911 一 般 財 源 1,325,904			
(1) 公立大学法人費	866,893	813,517	53,376	一 般 財 源 866,893	(4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金	40,948 74 93 27 825,751	○ 公立大学法人費 866,893 公立大学法人指導費 194 公立大学法人運営交付金 825,751 共済組合負担金 40,948
(2) 情報科学芸術 大学院大学費	537,374	535,406	1,968	国庫支出金 10,452 そ の 他 67,911 一 般 財 源 459,011	(1) 報 酬 (2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費	29,162 165,060 99,287 59,849 27,804 11,682 45,409 5,196	○ 情報科学芸術大学院大学教職員費 給与費 313,855 ○ 情報科学芸術大学院大学管理費 223,519 管理運営費 95,970 教育研究費 73,578 施設整備費 53,971

					(12) 委託料	51,477	
					(13) 使用料及び賃借料	11,962	
					(14) 工事請負費	12,130	
					(17) 備品購入費	12,605	
					(18) 負担金補助及び交付金	5,731	
					(26) 公課費	20	
6 特別支援教育費	17,086,009	18,493,178	△ 1,407,169	国庫支出金 2,696,225 県債 955,000 その他 26,065 一般財源 13,408,719			
(1) 特別支援教育費 総務	14,674,613	14,783,643	△ 109,030	国庫支出金 2,112,853 その他 4,021 一般財源 12,557,739	(1) 報酬 570,377 (2) 給料 7,325,842 (3) 職員手当等 3,899,638 (4) 共済費 2,317,568 (7) 報償費 8,310 (8) 旅費 104,609 (10) 需用費 392,209 (11) 役務費 27,093	○特別支援学校教職員費 給与費 13,458,681 ○特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費 1,215,932	

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	1,994	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,222	
					(17) 備品購入費	18,347	
					(18) 負担金補助 及び交付金	4,404	
(2) 特別支援教育 振 興 費	1,446,794	1,246,014	200,780	国庫支出金 583,372	(1) 報 酬	55,762	○教育環境充実費 967,654
				県 債 136,400	(3) 職員手当等	9,353	スクールバス運営費 891,673
				そ の 他 22,044	(4) 共 済 費	10,064	教育設備備品充実費 75,981
				一 般 財 源 704,978	(7) 報 償 費	9,574	○教育振興費 479,140
					(8) 旅 費	19,569	職業教育実習事業費 25,935
					(10) 需 用 費	46,502	就学奨励費 276,923
					(11) 役 務 費	6,328	特別支援教育体制整備費 176,282
					(12) 委 託 料	793,981	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,827	
					(15) 原 材 料 費	13,082	
					(17) 備品購入費	204,120	
					(18) 負担金補助 及び交付金	836	
					(19) 扶 助 費	272,444	

					(26) 公 課 費	352	
(3) 学 校 建 設 費	964,602	2,463,521	△ 1,498,919	県 債 818,600 一 般 財 源 146,002	(8) 旅 費 260 (10) 需 用 費 1,088 (11) 役 務 費 478 (12) 委 託 料 52,237 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 806 (14) 工 事 請 負 費 909,733		○ 子 ども かが や き プ ラ ン 推 進 事 業 費 26,342 ○ 単 独 事 業 938,260 校 地 整 備 費 60,104 校 舎 等 整 備 費 878,156
7 保 健 体 育 費	740,187	562,000	178,187	国 庫 支 出 金 27,274 そ の 他 318,465 一 般 財 源 394,448			
(1) 学 校 健 康 教 育 費	532,808	483,775	49,033	国 庫 支 出 金 5,560 そ の 他 204,334 一 般 財 源 322,914	(1) 報 酬 3,447 (3) 職 員 手 当 等 719 (4) 共 済 費 702 (7) 報 償 費 3,707 (8) 旅 費 3,884 (10) 需 用 費 20,250 (11) 役 務 費 21,072 (12) 委 託 料 264,794		○ 学 校 保 健 費 285,561 学 校 保 健 振 興 費 10,117 学 校 安 全 対 策 費 226,714 県 立 学 校 児 童 生 徒 健 康 管 理 費 48,730 ○ 学 校 給 食 費 247,247 学 校 給 食 管 理 費 245,806 夜 間 高 等 学 校 給 食 費 1,441

教 育 費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び 賃借料	2,345	
					(17) 備品購入費	2,485	
					(18) 負担金補助 及び交付金	209,253	
					(19) 扶 助 費	150	
(2) 体 育 振 興 費	207,379	78,225	129,154	国庫支出金 21,714	(1) 報 酬	1,788	○ 学校体育振興費 207,379
				そ の 他 114,131	(4) 共 済 費	6	学校体育指導費 1,955
				一 般 財 源 71,534	(7) 報 償 費	9,012	スポーツ指導費 750
					(8) 旅 費	655	中学校スポーツ活動振興費 157,575
					(10) 需 用 費	5	高等学校スポーツ活動振興費 47,099
					(11) 役 務 費	244	
					(12) 委 託 料	115,394	
					(13) 使用料及び 賃借料	195	
					(18) 負担金補助 及び交付金	80,080	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
11 災 害 復 旧 費	4,636,478	4,936,841	△ 300,363	国庫支出金 3,163,836 県 債 1,374,000 一 般 財 源 98,642			
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	804,950	1,018,232	△ 213,282	国庫支出金 793,909 一 般 財 源 11,041			
(1) 農地災害復旧費	633,552	686,329	△ 52,777	国庫支出金 623,911 一 般 財 源 9,641	(2) 給 料 231 (3) 職員手当等 136 (4) 共 済 費 80 (8) 旅 費 1,290 (10) 需 用 費 5,054 (12) 委 託 料 2,790 (13) 使用料及び賃借料 60 (18) 負担金補助及び交付金 623,911	○ 公共事業 団体営農地災害復旧費 623,911 ○ 単独事業 災害復旧事務費 9,641	
(2) 林業用施設 災 害 復 旧 費	171,398	331,903	△ 160,505	国庫支出金 169,998 一 般 財 源 1,400	(8) 旅 費 600 (10) 需 用 費 900 (11) 役 務 費 300 (12) 委 託 料 999	○ 公共事業 林道災害復旧費 171,398	

災害復旧費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
					(18) 負担金補助 及び交付金	168,599		
2 土木施設 災害復旧費	3,831,528	3,896,543	△ 65,015	国庫支出金 2,369,927 県 債 1,374,000 一般財源 87,601				
(1) 土木施設 災害復旧費	3,796,528	3,861,543	△ 65,015	国庫支出金 2,353,927 県 債 1,355,000 一般財源 87,601	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (14) 工事請負費 (16) 公 有 財 産 購 入 費 (21) 補 償 補 填 及び賠償金	18,921 11,756 4,844 100 1,095 5,877 2,062 381,510 500 3,352,463 12,300 5,100	○ 公共事業 道路橋りょう災害復旧費 河川災害復旧費 砂防災害復旧費 土木施設災害復旧市町村指導費 ○ 単独事業 災害復旧調査費 道路橋りょう災害復旧費 河川災害復旧費 砂防災害復旧費 災害復旧事務費	3,528,733 1,859,775 1,226,476 441,689 793 267,795 225,000 8,500 1,200 2,400 30,695
(2) 直轄事業負担金	10,000	10,000	0	県 債 10,000	(18) 負担金補助 及び交付金	10,000	○ 公共事業	

							直轄災害復旧事業負担金	10,000
(3) 治山施設 災害復旧費	25,000	25,000	0	国庫支出金 16,000 県債 9,000	(8) 旅費 151 (10) 需用費 281 (11) 役務費 103 (12) 委託料 3,465 (14) 工事請負費 21,000		○公共事業 林地荒廃防止施設災害復旧費	25,000
災害関連事業費	0	22,066	△ 22,066					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
12 公 債 費	110,122,400	104,377,308	5,745,092	そ の 他 1,696,803 一 般 財 源 108,425,597			
1 公 債 費	110,122,400	104,377,308	5,745,092	そ の 他 1,696,803 一 般 財 源 108,425,597			
(1) 元 金	101,886,915	95,965,080	5,921,835	そ の 他 1,544,460 一 般 財 源 100,342,455	(27) 繰 出 金	101,886,915	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 101,886,915
(2) 利 子	7,934,470	8,139,260	△ 204,790	そ の 他 152,343 一 般 財 源 7,782,127	(22) 償還金利子 及び割引料 (27) 繰 出 金	23,774 7,910,696	○ 一時借入金利子 一時借入金利子 23,774 ○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 7,910,696
(3) 公 債 諸 費	301,015	272,968	28,047	一 般 財 源 301,015	(27) 繰 出 金	301,015	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 301,015

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
13 諸 支 出 金	130,054,389	125,861,256	4,193,133	そ の 他 371 一 般 財 源 130,054,018			
1 繰 出 金	11,473,289	12,038,156	△ 564,867	そ の 他 371 一 般 財 源 11,472,918			
(1) 特別会計繰出金	11,473,289	12,038,156	△ 564,867		(27) 繰 出 金	11,473,289	○ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金 11,127,899 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費繰出金 24,075 ○ 就農支援資金貸付特別会計繰出金 就農支援資金貸付特別会計繰出金 371 ○ 林業改善資金貸付特別会計繰出金 林業改善資金貸付特別会計繰出金 2,024 ○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 318,920
2 地方消費税清算金	55,936,000	56,074,000	△ 138,000	一 般 財 源 55,936,000			
(1) 地方消費税清算金	55,936,000	56,074,000	△ 138,000		(22) 償還金利息及び割引料	55,936,000	○ 地方消費税都道府県清算金 地方消費税都道府県清算金 55,936,000

諸 支 出 金

諸 支 出 金

370

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 利子割交付金	101,000	195,000	△ 94,000	一般財源 101,000			
(1) 利子割交付金	101,000	195,000	△ 94,000		(18) 負担金補助及び交付金	101,000	○ 利子割市町村交付金 利子割市町村交付金 101,000
4 配当割交付金	1,614,000	1,714,000	△ 100,000	一般財源 1,614,000			
(1) 配当割交付金	1,614,000	1,714,000	△ 100,000		(18) 負担金補助及び交付金	1,614,000	○ 配当割市町村交付金 配当割市町村交付金 1,614,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,194,000	1,314,000	△ 120,000	一般財源 1,194,000			
(1) 株式等譲渡所得割交付金	1,194,000	1,314,000	△ 120,000		(18) 負担金補助及び交付金	1,194,000	○ 株式等譲渡所得割市町村交付金 株式等譲渡所得割市町村交付金 1,194,000
6 法人事業税交付金	4,233,000	4,288,000	△ 55,000	一般財源 4,233,000			
(1) 法人事業税交付金	4,233,000	4,288,000	△ 55,000		(18) 負担金補助及び交付金	4,233,000	○ 法人事業税市町村交付金 法人事業税市町村交付金 4,233,000
7 地方消費税交付金	53,361,000	47,818,000	5,543,000	一般財源 53,361,000			
(1) 地方消費税交付金	53,361,000	47,818,000	5,543,000		(18) 負担金補助及び交付金	53,361,000	○ 地方消費税市町村交付金 地方消費税市町村交付金 53,361,000
8 ゴルフ場利用税金交付金	1,186,000	1,162,000	24,000	一般財源 1,186,000			
(1) ゴルフ場利用税金交付金	1,186,000	1,162,000	24,000		(18) 負担金補助及び交付金	1,186,000	○ ゴルフ場所在市町村交付金

							ゴルフ場所在市町村交付金	1,186,000
9	自動車取得税交付金	1,000	1,000	0	一般財源	1,000		
(1)	旧法による自動車取得税交付金	1,000	1,000	0		(18) 負担金補助及び交付金	1,000	○旧法による自動車取得税市町村交付金 旧法による自動車取得税市町村交付金
								1,000
10	環境性能割交付金	955,000	1,257,000	△ 302,000	一般財源	955,000		
(1)	環境性能割交付金	955,000	1,257,000	△ 302,000		(18) 負担金補助及び交付金	955,000	○環境性能割市町村交付金 環境性能割市町村交付金
								955,000
11	利子割精算金	100	100	0	一般財源	100		
(1)	利子割精算金	100	100	0		(22) 償還金利子及び割引料	100	○利子割県民税都道府県精算金 利子割県民税都道府県精算金
								100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
14 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
1 予 備 費	300,000	300,000	0	一般財源 300,000			
(1) 予 備 費	300,000	300,000	0				
合 計	889,710,000	886,930,000	2,780,000	国庫支出金 130,257,670 県 債 55,655,100 そ の 他 63,684,418 一般財源 640,112,812			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職員数	給 与 費								共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	左の年間支給率(月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本年度	長 等	3 ^人	0	41,520	17,439	4.2	0	0	0	58,959	6,046	65,005
	議 員	46	472,080	0	198,274	4.2	0	0	0	670,354	64,304	734,658
	その他の特別職	59	67,067	18,480	7,762	4.2	0	0	9,248	102,557	4,904	107,461
	計	108	539,147	60,000	223,475	/	0	0	9,248	831,870	75,254	907,124
前年度	長 等	3	0	41,520	17,231	4.15	0	0	0	58,751	7,003	65,754
	議 員	46	472,080	0	195,914	4.15	0	0	0	667,994	65,016	733,010
	その他の特別職	58	62,631	18,480	7,670	4.15	0	0	5,036	93,817	4,830	98,647
	計	107	534,711	60,000	220,815	/	0	0	5,036	820,562	76,849	897,411
比 較	長 等	0	0	0	208	0.05	0	0	0	208	△ 957	△ 749
	議 員	0	0	0	2,360	0.05	0	0	0	2,360	△ 712	1,648
	その他の特別職	1	4,436	0	92	0.05	0	0	4,212	8,740	74	8,814
	計	1	4,436	0	2,660	/	0	0	4,212	11,308	△ 1,595	9,713

「その他の手当」の内訳

区 分	通勤手当	退職手当	計
本年度	68	9,180	9,248
前年度	68	4,968	5,036
比 較	0	4,212	4,212

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
本 年 度	(395) 26,161	7,954,694	106,309,349	72,716,533	186,980,576	36,176,904	223,157,480						
前 年 度	(356) 26,053	7,689,044	106,488,543	80,998,213	195,175,800	35,969,134	231,144,934						
比 較	(39) 108	265,650	△ 179,194	△ 8,281,680	△ 8,195,224	207,770	△ 7,987,454						
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	2,485,324	2,347,217	1,674,806	70,011	1,674,740	3,905,413	847,024	275,749	519,492	33,289	1,320,449	4,497
	前 年 度	2,516,389	2,352,724	1,679,886	75,168	1,665,789	3,936,214	846,793	276,169	523,400	32,508	1,315,014	5,061
	比 較	△ 31,065	△ 5,507	△ 5,080	△ 5,157	8,951	△ 30,801	231	△ 420	△ 3,908	781	5,435	△ 564
	区 分	へ き 地 手 当	寒 冷 地 手 当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	141,436	160,535	34,641	961,597	105,369	47,913	24,184,067	19,356,907	2,381,650	208,008	9,976,399	
	前 年 度	146,576	164,349	35,349	969,949	106,950	48,403	24,194,189	18,424,551	2,394,069	228,336	19,060,377	
	比 較	△ 5,140	△ 3,814	△ 708	△ 8,352	△ 1,581	△ 490	△ 10,122	932,356	△ 12,419	△ 20,328	△ 9,083,978	

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考					
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計								
本 年 度	(395) 26,161	0	106,309,349	71,858,002	178,167,351	35,241,295	213,408,646						
前 年 度	(356) 26,053	0	106,488,543	80,168,364	186,656,907	35,003,993	221,660,900						
比 較	(39) 108	0 △	179,194 △	8,310,362 △	8,489,556 △	237,302 △	8,252,254 △						
職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当
	本 年 度	2,485,324	2,347,217	1,674,806	70,011	1,674,740	3,905,413	847,024	275,749	519,492	33,289	1,320,449	4,497
	前 年 度	2,516,389	2,352,724	1,679,886	75,168	1,665,789	3,936,214	846,793	276,169	523,400	32,508	1,315,014	5,061
	比 較	△ 31,065	△ 5,507	△ 5,080	△ 5,157	8,951	△ 30,801	231	△ 420	△ 3,908	781	5,435	△ 564
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当	
	本 年 度	141,436	160,535	34,641	961,597	105,369	47,913	23,325,536	19,356,907	2,381,650	208,008	9,976,399	
	前 年 度	146,576	164,349	35,349	969,949	106,950	48,403	23,364,340	18,424,551	2,394,069	228,336	19,060,377	
比 較	△ 5,140	△ 3,814	△ 708	△ 8,352	△ 1,581	△ 490	△ 38,804	932,356	△ 12,419	△ 20,328	△ 9,083,978		

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度	7,954,694	0	858,531	8,813,225	935,609	9,748,834	
前年度	7,689,044	0	829,849	8,518,893	965,141	9,484,034	
比較	265,650	0	28,682	294,332	△ 29,532	264,800	

職員手当の内訳	区分	期末手当
	本年度	858,531
	前年度	829,849
	比較	28,682

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 179,194	給与改定に伴う増減分	305,789		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増加分	1,294,628		平均昇給率 1.2%								
		その他の増減分	△ 1,779,611										
職 員 手 当	△ 8,310,362	制度改正に伴う増減分	1,083,740	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.3^月</td> <td>4.4^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月										
その他の増減分	△ 9,394,102	○前年度給与改定に伴うもの 17,181 ○その他 △ 9,411,283	(本年度) (前年度) 退職手当積算人員 1,115人 1,540人										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	教 育 職 (三)	教 育 職 (四)
4 年 11 月 1 日 現 在	平均給料 月 額	325,392	350,363	527,678	317,269	332,949	271,774	334,394	537,183	351,406	353,825	431,223
	平均給与 月 額	367,104	395,206	897,302	359,702	362,632	296,731	372,168	599,142	388,582	389,597	477,445
	平均年齢	43.8	46.0	56.7	43.11	46.1	48.1	39.6	55.1	43.5	43.2	49.7
3 年 11 月 1 日 現 在	平均給料 月 額	323,877	348,692	526,286	317,163	336,638	270,745	333,050	528,773	352,410	355,331	432,584
	平均給与 月 額	378,390	399,114	974,364	359,244	369,543	305,921	454,793	568,498	389,544	388,934	482,507
	平均年齢	43.6	45.7	56.4	43.8	45.11	48.1	39.6	53.6	43.4	43.0	50.1

イ 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職 (一)	教 育 職 (二)	教 育 職 (三)	教 育 職 (四)
岐 阜 県	高校卒	161,700	162,600	-	163,400	178,800	159,600	188,100	-	173,600	196,300	-
	大学卒	195,300	212,600	263,300	201,500	222,700	183,100	219,400	233,200	218,200	218,200	231,100
区 分		行 政 職 (一)	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	行 政 職 (二)	公 安 職	教 育 職 (一)			教 育 職 (二)
国 の 制 度	高校卒	154,600	154,900	-	155,100	169,900	151,900	178,000	-	-	-	-
	大学卒	185,200	201,400	253,600	191,500	216,000	173,100	214,900	220,100			220,100

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
4年11月1日現在	9級	(0) 25	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 15	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 56	(0.0) 1.0	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 13	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 70	(0.0) 1.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 86	(0.0) 2.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(0) 630	(0.0) 11.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 25	(0.0) 10.9	(0) 17	(0.0) 10.6	(-) -	(-) -	(0) 110	(0.0) 3.1	(0) 1	(0.0) 5.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5級	(0) 782	(0.0) 14.6	(0) 5	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -	(3) 38	(60.0) 16.5	(4) 25	(66.7) 15.5	(0) 1	(0.0) 0.9	(10) 419	(26.3) 12.0	(0) 12	(0.0) 66.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4級	(55) 654	(58.5) 12.2	(0) 27	(0.0) 11.5	(0) 10	(0.0) 71.4	(0) 39	(0.0) 17.0	(0) 25	(0.0) 15.5	(0) 17	(0.0) 14.5	(22) 1,030	(57.9) 29.4	(0) 5	(0.0) 27.8	(0) 86	(0.0) 1.8	(0) 525	(0.0) 4.9	(0) 9	(0.0) 34.6
	3級	(0) 1,850	(0.0) 34.4	(4) 68	(100.0) 29.1	(0) 1	(0.0) 7.1	(0) 44	(0.0) 19.1	(0) 45	(0.0) 28.0	(0) 38	(0.0) 32.5	(6) 862	(15.8) 24.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 135	(0.0) 2.7	(0) 619	(0.0) 5.8	(1) 9	(100.0) 34.6
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 73	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(39) 399	(41.5) 7.4	(0) 130	(0.0) 55.6	(0) 2	(0.0) 14.3	(2) 36	(40.0) 15.7	(2) 49	(33.3) 30.4	(0) 10	(0.0) 8.5	(0) 578	(0.0) 16.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(77) 3,837	(96.2) 78.0	(11) 8,362	(100.0) 78.8	(0) 6	(0.0) 23.2
	1級	(0) 906	(0.0) 16.9	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 1	(0.0) 7.2	(0) 44	(0.0) 19.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(6) 51	(100.0) 43.6	(0) 387	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 859	(3.8) 17.5	(0) 1,038	(0.0) 9.8	(0) 1	(0.0) 3.8
計	(94) 5,372	(100.0) 100.0	(4) 234	(100.0) 100.0	(0) 14	(0.0) 100.0	(5) 230	(100.0) 100.0	(6) 161	(100.0) 100.0	(6) 117	(100.0) 100.0	(38) 3,500	(100.0) 100.0	(0) 18	(0.0) 100.0	(80) 4,917	(100.0) 100.0	(11) 10,617	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0	
	9級	(0) 24	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 60	(0.0) 1.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 8	(0.0) 0.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 64	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 6	(0.0) 2.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 86	(0.0) 2.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(1) 639	(0.8) 11.7	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 25	(0.0) 10.7	(0) 18	(0.0) 11.8	(-) -	(-) -	(1) 112	(2.7) 3.2	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

給 与 費 明 細

区 分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
3年11月1日 現在	5 級	(6) 759	(4.6) 13.9	(0) 6	(0.0) 2.5	(-) -	(-) -	(2) 36	(66.7) 15.5	(2) 28	(40.0) 18.4	(0) 1	(0.0) 0.8	(13) 423	(35.1) 12.0	(0) 12	(0.0) 63.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4 級	(61) 666	(46.9) 12.2	(0) 28	(0.0) 11.8	(0) 11	(0.0) 73.3	(0) 37	(0.0) 15.9	(0) 24	(0.0) 15.8	(0) 18	(0.0) 15.0	(15) 1,026	(40.6) 29.3	(0) 6	(0.0) 31.6	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 530	(0.0) 5.0	(0) 9	(0.0) 34.6
	3 級	(19) 1,904	(14.6) 34.7	(1) 65	(100.0) 27.4	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 47	(0.0) 20.1	(0) 40	(0.0) 26.3	(0) 38	(0.0) 31.7	(8) 890	(21.6) 25.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 136	(0.0) 2.7	(0) 623	(0.0) 5.9	(0) 10	(0.0) 38.5
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 73	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2 級	(41) 415	(31.5) 7.6	(0) 133	(0.0) 56.2	(0) 2	(0.0) 13.3	(1) 41	(33.3) 17.6	(3) 42	(60.0) 27.7	(0) 12	(0.0) 10.0	(0) 569	(0.0) 16.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(80) 3,929	(94.1) 78.7	(83) 8,516	(100.0) 80.3	(0) 6	(0.0) 23.1
	1 級	(2) 943	(1.6) 17.2	(0) 5	(0.0) 2.1	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 41	(0.0) 17.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(12) 51	(100.0) 42.5	(0) 382	(0.0) 10.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(5) 843	(5.9) 16.9	(0) 855	(0.0) 8.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(130) 5,474	(100.0) 100.0	(1) 237	(100.0) 100.0	(0) 15	(0.0) 100.0	(3) 233	(100.0) 100.0	(5) 152	(100.0) 100.0	(12) 120	(100.0) 100.0	(37) 3,513	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(85) 4,994	(100.0) 100.0	(83) 10,597	(100.0) 100.0	(0) 26	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
本 年 度	職 員 数(A)	25,206	5,372	117	3,500	4,917	10,617	
	昇給に係る職員数(B)	18,636	4,473	79	3,050	3,280	7,276	
	号給数別内訳	1号給	190	40	0	73	19	44
		2号給	419	110	0	45	85	167
		3号給	1,171	239	6	60	206	633
		4号給	13,068	3,120	61	2,123	2,377	5,067
		5号給	139	125	1	0	0	0
		6号給	1,682	333	4	450	236	633
		7号給	836	202	1	92	164	354
		8号給	1,131	304	6	207	193	378
比 率 (B)／(A)(%)	73.9	83.3	67.5	87.1	66.7	68.5		
前 年 度	職 員 数(A)	25,380	5,474	120	3,513	4,994	10,597	
	昇給に係る職員数(B)	18,746	4,483	81	3,046	3,303	7,335	
	号給数別内訳	1号給	176	40	1	53	33	35
		2号給	421	100	1	41	88	179
		3号給	1,322	219	2	73	294	701
		4号給	13,082	3,117	67	2,143	2,309	5,101
		5号給	158	147	1	1	1	2
		6号給	1,624	348	3	442	235	569
		7号給	800	200	0	69	160	345
		8号給	1,163	312	6	224	183	403
比 率 (B)／(A)(%)	73.9	81.9	67.5	86.7	66.1	69.2		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師	
支 給 率(%)	18	14	13	10	8	4	3	1	16
支給対象職員数(人)	23	1	1	1	1	0	15,237	12,011	17
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	15	12	10	6	3又は6	-	16

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	1.2	0.3	0.1	2.8	1.8	1.0
支給対象職員の比率 (4年11月1日現在)	34.8	5.0	21.1	76.5	45.7	32.4
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 福祉業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 なる	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	年 0	0	年 11						
職員宿舍管理システム整備及び保守管理委託	19,000	0	0	6	19,000	0	0	0	19,000	総事業費 26,755 予算措置額 7,755 差 引 19,000
西濃総合庁舎空調設備改修工事	145,000	0	0	2	145,000	0	0	0	145,000	総事業費 145,000 予算措置額 0 差 引 145,000
中濃総合庁舎空調設備改修工事	323,000	0	0	2	323,000	0	0	0	323,000	総事業費 323,000 予算措置額 0

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 323,000
中濃総合庁舎空調設備改修工事監理委託	3,400	0	0	2	3,400	0	0	0	3,400	総事業費 3,704 予算措置額 304 差 引 3,400
県庁舎解体工事	4,861,000	0	0	5	4,861,000	0	0	0	4,861,000	総事業費 4,861,000 予算措置額 0 差 引 4,861,000
県庁舎解体工事監理委託	65,000	0	0	5	65,000	0	0	0	65,000	総事業費 73,562 予算措置額 8,562 差 引 65,000
総務事務センター審査等業務委託	151,000	0	0	4	151,000	0	0	0	151,000	総事業費 181,054 予算措置額 30,054 差 引 151,000
自動車税納税通知書作成等業務委託	15,000	0	0	2	15,000	0	0	0	15,000	総事業費 15,000 予算措置額 0 差 引 15,000
自動車税申告審査及び収納代行業務委託	5,100	0	0	2	5,100	0	0	0	5,100	総事業費 60,157 予算措置額 55,057

										差 引	5,100
個人番号利用事務ネットワーク管理システム機器借上げ及び保守管理委託	54,000	0	0	6	54,000	0	0	0	54,000	総事業費	90,675
										予算措置額	36,675
										差 引	54,000
認証自動化システム機器借上げ及び保守管理委託	36,000	0	0	6	36,000	0	0	0	36,000	総事業費	40,076
										予算措置額	4,076
										差 引	36,000
システム認証番号管理システム整備及び保守管理委託	27,000	0	0	6	27,000	0	0	0	27,000	総事業費	88,474
										予算措置額	61,474
										差 引	27,000
行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託	267,000	0	0	4	267,000	0	0	0	267,000	総事業費	270,719
										予算措置額	3,719
										差 引	267,000
電子メール・インターネット接続機器借上げ及び保守管理委託	1,960,000	0	0	6	1,960,000	0	0	0	1,960,000	総事業費	2,706,810
										予算措置額	746,810
										差 引	1,960,000
住民基本台帳ネットワークシステム機器借上げ	300	0	0	2	300	0	0	0	300	総事業費	2,733
										予算措置額	2,433
										差 引	300
岐阜県県民ふれあい会館エレベーター設備改修工事	331,000	0	0	2	331,000	0	0	0	331,000	総事業費	331,000
										予算措置額	0

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	331,000
ぎふ清流文化プラザ長良川ホール 可動床設備改修工事	120,000	0	0	2	120,000	0	0	0	120,000	総事業費	199,637
										予算措置額	79,637
										差 引	120,000
図書館閲覧室ネットワーク整備及 び保守管理委託	1,000	0	0	6	1,000	0	0	0	1,000	総事業費	1,657
										予算措置額	657
										差 引	1,000
高山陣屋保存活用計画策定委託	3,900	0	0	2	3,900	1,950	0	1,950	0	総事業費	8,300
										予算措置額	4,400
										差 引	3,900
産業廃棄物処理業者登録管理・監 視指導システム整備及び保守管理 委託	5,900	0	0	6	5,900	0	0	0	5,900	総事業費	13,003
										予算措置額	7,103
										差 引	5,900
公害発生源管理システム整備及び 保守管理委託	17,000	0	0	6	17,000	0	0	0	17,000	総事業費	34,383
										予算措置額	17,383
										差 引	17,000
石綿測定機器取得	15,000	0	0	2	15,000	0	0	0	15,000	総事業費	15,000
										予算措置額	0

										差 引	15,000
みどり荘消防設備改修工事	4,000	0	0	2	4,000	0	0	0	4,000	総事業費	5,152
										予算措置額	1,152
										差 引	4,000
はなの木苑消防設備改修工事	12,000	0	0	2	12,000	0	0	0	12,000	総事業費	13,611
										予算措置額	1,611
										差 引	12,000
子ども相談センター行政情報ネットワーク通信機器借上げ及び保守管理委託	18,000	0	0	6	18,000	0	0	0	18,000	総事業費	21,052
										予算措置額	3,052
										差 引	18,000
岐阜県障がい者雇用企業支援センター運営業務委託	77,000	0	0	3	77,000	38,500	0	0	38,500	総事業費	115,100
										予算措置額	38,100
										差 引	77,000
国際たくみアカデミー情報システム整備及び保守管理委託	29,000	0	0	6	29,000	0	0	0	29,000	総事業費	58,061
										予算措置額	29,061
										差 引	29,000
離職者等訓練業務委託	140,000	0	0	3	140,000	140,000	0	0	0	総事業費	315,731
										予算措置額	175,731
										差 引	140,000
障がい者訓練業務委託	300	0	0	2	300	300	0	0	0	総事業費	10,607
										予算措置額	10,307

債務負担行為

392

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	300
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定	2,500	0	0	2	2,500	0	0	0	2,500	総事業費	4,907
										予算措置額	2,407
										差 引	2,500
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 企画棟建設工事	332,000	0	0	2	332,000	102,064	0	127,581	102,355	総事業費	332,000
										予算措置額	0
										差 引	332,000
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館 企画棟建設工事監理委託	2,500	0	0	2	2,500	742	0	927	831	総事業費	3,916
										予算措置額	1,416
										差 引	2,500
アクティブGスロープ新設工事	177,000	0	0	2	177,000	0	0	0	177,000	総事業費	193,922
										予算措置額	16,922
										差 引	177,000
企業立地促進助成	2,087,000	0	0	5	2,087,000	0	0	0	2,087,000	総事業費	2,987,000
										予算措置額	900,000
										差 引	2,087,000
岐阜県信用保証協会が中小企業振 興支援融資保証を行うための信用	663,000	0	0	6	663,000	0	0	0	663,000		

保証料の補給										
畜産研究所養豚養鶏研究部建設工事	1,425,000	0	0	2	1,425,000	375,244	0	0	1,049,756	総事業費 1,900,000 予算措置額 475,000 差引 1,425,000
畜産研究所養豚養鶏研究部建設工事監理委託	6,900	0	0	2	6,900	2,809	0	0	4,091	総事業費 17,226 予算措置額 10,326 差引 6,900
家畜運搬車取得	14,000	0	0	2	14,000	0	0	0	14,000	総事業費 14,000 予算措置額 0 差引 14,000
農業企業化資金の利子補給	67,381	0	0	21	67,381	0	0	0	67,381	総事業費 71,014 予算措置額 3,633 差引 67,381
農業経営負担軽減支援資金の利子補給	841	0	0	16	841	0	0	0	841	総事業費 889 予算措置額 48 差引 841
経営体育成強化資金の利子助成	10,558	0	0	13	10,558	0	0	0	10,558	総事業費 11,668 予算措置額 1,110 差引 10,558
新規経営体育成資金の利子補給	7,918	0	0	13	7,918	0	0	0	7,918	総事業費 8,751 予算措置額 833

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
		年		年							
										差 引	7,918
関地区田んぼダムモデル事業業務委託	8,000	0	0	2	8,000	0	0	0	8,000	総事業費	16,300
										予算措置額	8,300
										差 引	8,000
桑原揚水機場1期地区揚水機場改修工事 (羽島市福寿町地内)	50,000	0	0	2	50,000	25,000	0	9,500	15,500	総事業費	170,000
										予算措置額	120,000
										差 引	50,000
農道長滝地区長滝橋(上部)新設工事 (郡上市白鳥町長滝地内)	85,000	0	0	2	85,000	46,750	0	14,875	23,375	総事業費	100,000
										予算措置額	15,000
										差 引	85,000
羽根地区頭首工改築工事 (下呂市萩原町野上地内)	250,000	0	0	2	250,000	137,500	0	43,750	68,750	総事業費	300,000
										予算措置額	50,000
										差 引	250,000
大垣東北部第1地区排水機場電気設備改修工事 (大垣市波須地内)	120,000	0	0	2	120,000	60,000	0	18,000	42,000	総事業費	200,000
										予算措置額	80,000
										差 引	120,000
山口地区頭首工改築工事 (本巣市山口地内)	30,000	0	0	2	30,000	16,500	0	2,400	11,100	総事業費	193,800
										予算措置額	163,800

										差 引	30,000
東蛇池地区東蛇ため池改築工事 (不破郡垂井町地内)	70,000	0	0	2	70,000	38,500	0	7,000	24,500	総事業費	90,000
										予算措置額	20,000
										差 引	70,000
北整理地区北整理ため池改築工事 (不破郡関ヶ原町地内)	127,000	0	0	3	127,000	69,850	0	12,700	44,450	総事業費	162,000
										予算措置額	35,000
										差 引	127,000
東山大白地区東山大白ため池改築 工事 (美濃加茂市下米田町地内)	60,000	0	0	2	60,000	33,000	0	9,000	18,000	総事業費	83,500
										予算措置額	23,500
										差 引	60,000
前沢地区前沢ため池改築工事 (可児郡御嵩町地内)	141,000	0	0	2	141,000	70,500	0	21,150	49,350	総事業費	161,000
										予算措置額	20,000
										差 引	141,000
岩倉大地区岩倉大ため池改築工事 (瑞浪市釜戸町地内)	305,000	0	0	3	305,000	167,750	0	30,500	106,750	総事業費	325,000
										予算措置額	20,000
										差 引	305,000
松本地区松本ため池改築工事 (中津川市千旦林地内)	180,000	0	0	2	180,000	99,000	0	18,000	63,000	総事業費	199,000
										予算措置額	19,000
										差 引	180,000
姥ヶ洞地区姥ヶ洞ため池改築工事 (恵那市岩村町富田地内)	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	10,000	35,000	総事業費	119,000
										予算措置額	19,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 100,000
小屋名第2地区小屋名第2ため池 改築工事 (高山市久々野町小屋名地内)	242,000	0	0	3	242,000	133,100	0	24,200	84,700	総事業費 247,000 予算措置額 5,000 差 引 242,000
深谷地区遠方監視システム新設工 事 (高山市丹生川町法力地内)	84,000	0	0	2	84,000	84,000	0	0	0	総事業費 184,000 予算措置額 100,000 差 引 84,000
有尾地区農業用排水路改築工事 (養老郡養老町地内)	101,000	0	0	2	101,000	0	0	78,500	22,500	総事業費 200,000 予算措置額 99,000 差 引 101,000
日本政策金融公庫が岐阜県森林公 社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償	384,899	0	0	56	384,899	0	0	0	384,899	
日本政策金融公庫が木曾三川水源 造成公社に造林事業資金を融資し たことによって損失を受けた場合 の損失補償	129,110	0	0	56	129,110	0	0	0	129,110	

金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	560,916	0	0	12	560,916	0	0	0	560,916	
林業基盤整備資金の利子補給	5,913	0	0	31	5,913	0	0	0	5,913	総事業費 5,944 予算措置額 31 差 引 5,913
公共用地等の取得及び造成委託	5,777,000	0	0	5	5,777,000	0	0	0	5,777,000	
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	6,726,938	0	0	5	6,726,938	0	0	0	6,726,938	
公共事業執行支援システム運用業務委託	433,000	0	0	6	433,000	0	0	0	433,000	総事業費 507,911 予算措置額 74,911 差 引 433,000
橋りょう点検委託	330,000	0	0	2	330,000	181,500	0	0	148,500	総事業費 1,115,000 予算措置額 785,000 差 引 330,000
国道256号線タラガトンネル改修工事 (関市板取地内)	150,000	0	0	2	150,000	82,500	0	0	67,500	総事業費 200,000 予算措置額 50,000 差 引 150,000
国道257号線笈谷トンネル非常用設備更新工事	50,000	0	0	2	50,000	27,500	0	0	22,500	総事業費 100,000 予算措置額 50,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
(高山市清見町大原地内)		年		年							差 引 50,000
県道井尻八百津線蘇水峡トンネル 改修工事 (加茂郡八百津町地内)	60,000	0	0	2	60,000	33,000	0	0	27,000	総事業費 80,000 予算措置額 20,000 差 引 60,000	
国道158号線牧橋(下部)耐震 補強工事 (高山市清見町牧ヶ洞地内)	60,000	0	0	2	60,000	33,000	0	0	27,000	総事業費 120,000 予算措置額 60,000 差 引 60,000	
国道417号線シッペ由定橋改修 工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	165,000	0	0	2	165,000	90,750	0	0	74,250	総事業費 170,000 予算措置額 5,000 差 引 165,000	
県単独道路橋りょう維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費 30,000 予算措置額 20,000 差 引 10,000	
国道257号線濃飛8号函きよ工 事 (中津川市茄子川地内)	100,000	0	0	2	100,000	55,000	0	0	45,000	総事業費 150,000 予算措置額 50,000 差 引 100,000	
国道303号線鉄嶺トンネル(第 3工区)新設工事	2,450,000	0	0	5	2,450,000	1,225,000	0	0	1,225,000	総事業費 2,800,000 予算措置額 350,000	

(揖斐郡揖斐川町地内)										差 引 2,450,000
国道303号線鉄嶺トンネル(坑口擁壁)新設工事 (揖斐郡揖斐川町地内)	150,000	0	0	2	150,000	75,000	0	0	75,000	総事業費 200,000 予算措置額 50,000 差 引 150,000
市道跡津川線跡津川トンネル新設工事 (飛騨市神岡町地内)	2,000,000	0	0	4	2,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	総事業費 2,200,000 予算措置額 200,000 差 引 2,000,000
国道256号線護山橋(下部)新設工事 (中津川市付知町地内)	180,000	0	0	2	180,000	99,000	0	0	81,000	総事業費 260,000 予算措置額 80,000 差 引 180,000
国道257号線濃飛2号橋(下部)新設工事 (中津川市坂本地内)	500,000	0	0	2	500,000	275,000	0	0	225,000	総事業費 1,000,000 予算措置額 500,000 差 引 500,000
国道257号線濃飛3号橋(下部)新設工事 (中津川市茄子川地内)	150,000	0	0	2	150,000	82,500	0	0	67,500	総事業費 300,000 予算措置額 150,000 差 引 150,000
国道257号線濃飛3号橋(上部第2工区)新設工事 (中津川市茄子川地内)	1,600,000	0	0	4	1,600,000	880,000	0	0	720,000	総事業費 2,000,000 予算措置額 400,000 差 引 1,600,000
国道361号線下之向橋(下部)新設工事	78,000	0	0	2	78,000	42,900	0	0	35,100	総事業費 130,000 予算措置額 52,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
(高山市高根町地内)		年		年						差 引	78,000
国道418号線7号橋仮設工事に 係る建設費等の負担 (加茂郡八百津町地内)	35,000	0	0	2	35,000	21,000	0	0	14,000	総事業費	47,000
										予算措置額	12,000
										差 引	35,000
県道大垣江南線長良川新橋(下部 第2工区)新設工事 (羽島市小熊町地内)	150,000	0	0	2	150,000	75,000	0	0	75,000	総事業費	290,000
										予算措置額	140,000
										差 引	150,000
県道扶桑各務原線新愛岐大橋(下 部)新設工事 (愛知県丹羽郡扶桑町地内)	960,000	0	0	2	960,000	192,000	0	576,000	192,000	総事業費	1,600,000
										予算措置額	640,000
										差 引	960,000
県道扶桑各務原線新愛岐大橋(上 部)新設工事 (各務原市鵜沼大伊木町地内)	1,650,000	0	0	4	1,650,000	330,000	0	990,000	330,000	総事業費	2,000,000
										予算措置額	350,000
										差 引	1,650,000
県道関本巢線千疋橋拡幅工事 (関市千疋地内)	50,000	0	0	2	50,000	25,000	0	0	25,000	総事業費	90,000
										予算措置額	40,000
										差 引	50,000
県道下呂白川線佐見川橋(上部) 新設工事	70,000	0	0	2	70,000	38,500	0	0	31,500	総事業費	120,000
										予算措置額	50,000

(加茂郡白川町地内)										差 引	70,000
板取除雪基地建設工事 (関市板取地内)	35,000	0	0	2	35,000	21,000	0	0	14,000	総事業費	70,000
										予算措置額	35,000
										差 引	35,000
板取除雪基地建設工事監理委託 (関市板取地内)	5,000	0	0	2	5,000	3,000	0	0	2,000	総事業費	10,000
										予算措置額	5,000
										差 引	5,000
県単独道路橋りょう改築工事	140,000	0	0	2	140,000	0	0	14,000	126,000	総事業費	420,000
										予算措置額	280,000
										差 引	140,000
県単独交通安全対策工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
県単独河川維持工事	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	60,000
										予算措置額	40,000
										差 引	20,000
荒田川廃棄物撤去工事 (岐阜市六条大溝地内)	630,000	0	0	4	630,000	0	0	0	630,000	総事業費	830,000
										予算措置額	200,000
										差 引	630,000
荒田川廃棄物処理委託	1,620,000	0	0	4	1,620,000	0	0	0	1,620,000	総事業費	2,170,000
										予算措置額	550,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 1,620,000
津屋川河川改修工事 (養老郡養老町地内)	80,000	0	0	4	80,000	40,000	0	0	40,000	総事業費 150,000 予算措置額 70,000 差 引 80,000
長良川(今川工区)河川改修工事 (関市戸田地内)	60,000	0	0	2	60,000	30,000	0	0	30,000	総事業費 120,000 予算措置額 60,000 差 引 60,000
石田川赤坂原橋改築工事 (岐阜市北野西地内)	50,000	0	0	2	50,000	25,000	0	0	25,000	総事業費 80,000 予算措置額 30,000 差 引 50,000
鳥羽川富岡橋(下部)改築工事 (山県市高木地内)	190,000	0	0	2	190,000	77,500	0	35,000	77,500	総事業費 300,000 予算措置額 110,000 差 引 190,000
杭瀬川赤坂大橋(下部)改築工事 (大垣市赤坂町地内)	64,000	0	0	2	64,000	35,150	0	0	28,850	総事業費 128,000 予算措置額 64,000 差 引 64,000
土岐川土岐橋(下部)改築工事 (瑞浪市土岐町地内)	80,000	0	0	2	80,000	40,000	0	0	40,000	総事業費 170,000 予算措置額 90,000

										差 引	80,000
犀川十九条用水堰改築工事 (瑞穂市十九条地内)	136,000	0	0	2	136,000	68,000	0	0	68,000	総事業費	176,000
										予算措置額	40,000
										差 引	136,000
旧水門川排水機場耐震補強工事 (大垣市横曽根町地内)	5,000	0	0	2	5,000	2,500	0	0	2,500	総事業費	15,000
										予算措置額	10,000
										差 引	5,000
県単独河川改良工事	130,000	0	0	2	130,000	0	0	0	130,000	総事業費	390,000
										予算措置額	260,000
										差 引	130,000
河川情報システム整備及び保守管 理委託	84,000	0	0	6	84,000	0	0	0	84,000	総事業費	265,500
										予算措置額	181,500
										差 引	84,000
県単独砂防維持工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	0	10,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
岐荘ヶ丘急傾斜地崩壊対策工事 (岐阜市北一色地内)	35,000	0	0	2	35,000	15,750	0	3,500	15,750	総事業費	55,000
										予算措置額	20,000
										差 引	35,000
県単独砂防事業工事	20,000	0	0	2	20,000	0	0	0	20,000	総事業費	60,000
										予算措置額	40,000

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 20,000
令和4年発生公共土木施設災害復旧工事	270,000	0	0	2	270,000	180,090	79,000	0	10,910	総事業費 680,000 予算措置額 410,000 差 引 270,000
令和5年発生公共土木施設災害復旧工事	352,940	0	0	2	352,940	235,409	103,000	0	14,531	総事業費 2,352,940 予算措置額 2,000,000 差 引 352,940
岐阜駅城田寺線道路改良工事 (岐阜市早田大通地内)	150,000	0	0	2	150,000	82,500	0	13,500	54,000	総事業費 190,000 予算措置額 40,000 差 引 150,000
犬山東町線バイパス道路改良工事 (各務原市鶉沼南町地内)	150,000	0	0	2	150,000	75,000	0	15,000	60,000	総事業費 190,000 予算措置額 40,000 差 引 150,000
大垣神戸大野線道路改良工事 (安八郡神戸町地内)	70,000	0	0	2	70,000	35,000	0	7,000	28,000	総事業費 100,000 予算措置額 30,000 差 引 70,000
大野揖斐川線道路改良工事 (揖斐郡大野町地内)	200,000	0	0	2	200,000	50,000	0	30,000	120,000	総事業費 290,000 予算措置額 90,000

										差 引	200,000
県単独街路事業工事	10,000	0	0	2	10,000	0	0	2,000	8,000	総事業費	30,000
										予算措置額	20,000
										差 引	10,000
名古屋鉄道名古屋本線物件調査委託	140,000	0	0	2	140,000	77,000	0	31,500	31,500	総事業費	150,000
										予算措置額	10,000
										差 引	140,000
名古屋鉄道名古屋本線詳細設計委託	3,500,000	0	0	4	3,500,000	1,620,818	0	835,543	1,043,639	総事業費	3,650,000
										予算措置額	150,000
										差 引	3,500,000
岐阜県百年公園に係る指定管理者の指定	1,700	0	0	2	1,700	0	0	0	1,700	総事業費	3,362
										予算措置額	1,662
										差 引	1,700
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資したことによって損失を受けた場合の損失補償	1,875,063	0	0	2	1,875,063	0	0	0	1,875,063		
教員確保推進事業費補助	58,000	0	0	8	58,000	0	0	0	58,000	総事業費	58,000
										予算措置額	0
										差 引	58,000
県立高等学校校務支援システム機器借上げ及び保守管理委託	98,000	0	0	6	98,000	0	0	0	98,000	総事業費	100,822
										予算措置額	2,822

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 98,000
公立高等学校入学者選拔出願システム保守管理委託	95,000	0	0	6	95,000	0	0	3,954	91,046	総事業費 178,801 予算措置額 83,801 差 引 95,000
学校間総合ネット通信機器借上げ及び保守管理委託	773,000	0	0	8	773,000	0	0	0	773,000	総事業費 773,000 予算措置額 0 差 引 773,000
奨学金管理システム整備及び保守管理委託	2,200	0	0	6	2,200	0	0	0	2,200	総事業費 13,752 予算措置額 11,552 差 引 2,200
岐山高等学校校舎改築工事	2,385,000	0	0	3	2,385,000	0	0	0	2,385,000	総事業費 2,385,000 予算措置額 0 差 引 2,385,000
岐山高等学校校舎改築工事監理委託	48,000	0	0	3	48,000	0	0	0	48,000	総事業費 56,376 予算措置額 8,376 差 引 48,000
加茂高等学校校舎改築工事	1,696,000	0	0	3	1,696,000	0	0	0	1,696,000	総事業費 1,696,000 予算措置額 0

										差 引	1,696,000
県立高等学校空調設備改修工事	600,000	0	0	2	600,000	0	0	0	600,000	総事業費	600,000
										予算措置額	0
										差 引	600,000
加納高等学校校舎等改修工事	201,000	0	0	2	201,000	0	0	0	201,000	総事業費	201,000
										予算措置額	0
										差 引	201,000
岐阜北高等学校屋内体育館改修工事	274,000	0	0	2	274,000	0	0	0	274,000	総事業費	274,000
										予算措置額	0
										差 引	274,000
岐阜工業高等学校屋内体育館改修工事	297,000	0	0	2	297,000	0	0	0	297,000	総事業費	297,000
										予算措置額	0
										差 引	297,000
県立特別支援学校校務支援システム保守管理委託	116,000	0	0	6	116,000	0	0	0	116,000	総事業費	176,170
										予算措置額	60,170
										差 引	116,000
特別支援学校空調設備改修工事	248,000	0	0	2	248,000	0	0	0	248,000	総事業費	248,000
										予算措置額	0
										差 引	248,000
警察統合情報通信ネットワークシステムサーバ借上げ及び保守管理	101,000	0	0	6	101,000	0	0	0	101,000	総事業費	110,331
										予算措置額	9,331

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
委託		年		年							差 引 101,000
警察統合情報通信ネットワークシステムソフトウェア保守管理委託	14,000	0	0	6	14,000	0	0	0	14,000	総事業費 32,589 予算措置額 18,589 差 引 14,000	
犯罪情報照会システム保守管理委託	800	0	0	2	800	0	0	0	800	総事業費 866 予算措置額 66 差 引 800	
大垣警察署三城交番庁舎改築工事	75,000	0	0	2	75,000	0	0	0	75,000	総事業費 75,000 予算措置額 0 差 引 75,000	
関警察署美濃交番庁舎改築工事	80,000	0	0	2	80,000	0	0	0	80,000	総事業費 80,000 予算措置額 0 差 引 80,000	
岐阜県警察学校空調設備改修工事	9,300	0	0	2	9,300	0	0	0	9,300	総事業費 11,617 予算措置額 2,317 差 引 9,300	
運転免許証作成システム機器借上げ	300	0	0	2	300	0	0	300	0	総事業費 472 予算措置額 172	

										差 引	300
運転者管理システム整備及び保守 管理委託	1,400,000	0	0	7	1,400,000	0	0	1,400,000	0	総事業費	1,400,000
										予算措置額	0
										差 引	1,400,000
運転者管理システム機器借上げ	14,000	0	0	4	14,000	0	0	14,000	0	総事業費	29,807
										予算措置額	15,807
										差 引	14,000
岐阜運転免許試験場改築工事	113,000	0	0	2	113,000	0	0	0	113,000	総事業費	328,106
										予算措置額	215,106
										差 引	113,000
岐阜運転免許試験場改築工事監理 委託	4,100	0	0	2	4,100	0	0	0	4,100	総事業費	8,623
										予算措置額	4,523
										差 引	4,100
警察活動統合型地理情報システム 整備及び保守管理委託	291,000	0	0	7	291,000	0	0	0	291,000	総事業費	291,000
										予算措置額	0
										差 引	291,000
業務自動化ソフトウェア整備及び 保守管理委託	7,800	0	0	6	7,800	0	0	0	7,800	総事業費	11,492
										予算措置額	3,692
										差 引	7,800
文字認識ソフトウェア整備及び保 守管理委託	34,000	0	0	6	34,000	0	0	0	34,000	総事業費	40,604
										予算措置額	6,604

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
		年		年						
										差 引 34,000
指紋自動識別システム機器借上げ	374,000	0	0	7	374,000	0	0	0	374,000	総事業費 396,072 予算措置額 22,072 差 引 374,000
総合捜査管理システム整備及び保守管理委託	149,000	0	0	7	149,000	0	0	0	149,000	総事業費 359,301 予算措置額 210,301 差 引 149,000
緊急配備支援システム整備及び保守管理委託	1,499,000	0	0	9	1,499,000	0	0	0	1,499,000	総事業費 1,499,000 予算措置額 0 差 引 1,499,000
交通反則通告業務システム整備及び保守管理委託	88,000	0	0	7	88,000	0	0	0	88,000	総事業費 88,000 予算措置額 0 差 引 88,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務 (平成26年度議決済分) (平成27年度議決済分) (平成28年度議決済分) (平成29年度議決済分) (平成30年度議決済分) (令和元年度議決済分) (令和2年度議決済分) (令和3年度議決済分) (令和4年度議決済分)	共同発行団体による共同発行の総額から本県負担額を控除した額及びその利息相当額の合計額	年 9 8 7 6 5 4 3 2 1		年 2 3 4 5 6 7 8 9 10						
人事給与システム保守管理委託 (令和4年度議決済分)	410,000	1	0	2	410,000	0	0	0	410,000	
庶務事務サブシステム整備及び保守管理委託 (令和4年度議決済分)	806,000	1	0	7	806,000	0	0	0	806,000	

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和 4 年度末まで の支出(見込)額		令和 5 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
人事給与サブシステム整備及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	1,254,000	1 年	0	7 年	1,254,000	0	0	0	1,254,000	
人事給与システム整備工程管理業務委託 (令和 4年度議決済分)	54,000	1	0	2	54,000	0	0	0	54,000	
文書管理システム整備及び運用業務委託 (令和 4年度議決済分)	398,000	1	0	6	398,000	0	0	0	398,000	
県有施設利用予約システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	57,000	4	25,978	2	31,022	0	0	0	31,022	
総務事務センター情報システム保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	11,000	1	0	5	11,000	0	0	0	11,000	
税務システム整備及び保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	377,000	2	77,913	4	299,087	0	0	0	299,087	

税務システム機器借上げ (令和 2年度議決済分)	464,000	3	166,913	4	297,087	0	0	0	297,087
長野県との境界変更に伴う財産処分により生ずる長野県地方債償還金の負担 (平成16年度議決済分)	2,320,000	19	2,158,593	6	12,664	0	0	0	12,664
岐阜メモリアルセンター等に係る指定管理者の指定 (令和 4年度議決済分)	3,156,000	1	0	5	3,156,000	0	0	8,795	3,147,205
岐阜アリーナに係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	196,000	3	78,400	3	117,600	0	0	5,940	111,660
(令和 4年度議決済分)	400	1	0	3	400	0	0	0	400
岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場に係る指定管理者の指定 (令和 3年度議決済分)	205,000	2	40,941	4	164,059	0	0	2,944	161,115
共用サーバ機器借上げ及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	935,000	1	0	6	935,000	0	0	0	935,000
統合利用番号連携サーバ整備及び保守管理委託									

(令和 3年度議決済分)	131,000	2	20,633	3	55,057	0	0	0	55,057
岐阜情報スーパーハイウェイ高速 回線借上げ (令和 4年度議決済分)	434,000	1	0	5	434,000	0	0	185,460	248,540
岐阜情報スーパーハイウェイ機器 借上げ及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	2,688,000	1	0	5	2,688,000	0	0	648,280	2,039,720
岐阜県庁ホームページシステム整 備及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	108,000	3	37,506	3	46,856	0	0	0	46,856
リアルタイムデータ提供基盤シス テム整備及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	46,000	3	18,262	3	27,390	0	0	0	27,390
住民基本台帳ネットワークシステ ム機器借上げ (令和元年度議決済分)	56,000	4	30,354	2	25,646	0	0	0	25,646
防災情報モバイルネットワークシ ステム整備及び保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	13,000	2	2,301	4	10,699	0	0	0	10,699
テレビ会議システム整備及び保守 管理委託									

(令和元年度議決済分)	111,000	4	63,398	2	47,602	0	0	0	47,602
岐阜県先端科学技術体験センターに係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	800,000	3	320,000	3	480,000	0	0	283	479,717
高山陣屋ホームページシステム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	6,500	4	3,876	2	2,624	0	0	0	2,624
岐阜県東海自然歩道関ヶ原ビジターセンターに係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	34,000	3	13,282	3	20,718	0	0	0	20,718
環境学習ポータルシステム整備及び保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	7,900	2	1,838	3	5,514	0	0	5,514	0
浄化槽台帳システム整備及び保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	2,000	1	0	5	2,000	0	0	0	2,000
大気環境監視テレメータシステム整備及び運用業務委託 (令和元年度議決済分)	65,000	4	34,017	2	22,423	0	0	0	22,423
女性活躍応援ポータルシステム整									

保守管理委託 (令和元年度議決済分)	13,000	4	2,613	2	10,387	0	0	0	10,387
保育士・保育所支援センターポータルシステム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	13,000	4	7,416	2	5,584	0	0	0	5,584
千草寮に係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	308,000	3	112,583	3	195,417	81,528	0	0	113,889
看護師等養成所インターネット接続回線借上げ (令和 4年度議決済分)	5,000	1	0	3	5,000	0	0	0	5,000
救急・災害医療情報システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	180,000	4	120,000	2	60,000	12,870	0	1,726	45,404
希望が丘こども医療福祉センター医事情報システム整備及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	44,000	3	17,956	3	21,697	0	0	0	21,697
国際たくみアカデミー校務事務統合管理システム整備及び保守管理委託									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和4年度議決済分)	12,000	年 1	0	年 5	12,000	0	0	0	12,000	
障がい者職業能力開発校情報システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	61,000	4	13,200	2	47,800	0	0	0	47,800	
離職者等訓練業務委託 (令和4年度議決済分)	145,000	1	0	2	145,000	145,000	0	0	0	
ソフトピアジャパンセンターに係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	1,651,000	4	990,417	2	660,583	0	0	24,178	636,405	
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に係る指定管理者の指定 (令和3年度議決済分)	505,000	2	101,000	4	404,000	0	0	4,092	399,908	
科学技術ネットワークシステム整備及び保守管理委託 (令和4年度議決済分)	39,000	1	0	5	39,000	0	0	0	39,000	
企業立地促進助成 (令和2年度議決済分)	1,602,000	3	1,058,000	2	544,000	0	0	0	544,000	
(令和3年度議決済分)	2,685,000	2	676,000	3	2,009,000	0	0	0	2,009,000	

(令和 4年度議決済分)	2,024,000	1	0	4	2,024,000	0	0	0	2,024,000
岐阜県産業経済振興センターがものづくり設備整備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償									
(平成29年度議決済分)	540,000	6	0	2	90,186	0	0	0	90,186
(平成30年度議決済分)	540,000	5	0	3	59,509	0	0	0	59,509
(令和元年度議決済分)	540,000	4	0	4	238,249	0	0	0	238,249
(令和 2年度議決済分)	540,000	3	0	5	304,042	0	0	0	304,042
(令和 3年度議決済分)	540,000	2	0	6	380,895	0	0	0	380,895
岐阜県産業経済振興センターが建設設備強化事業を行うことによって損失を受けた場合の損失補償									
(平成29年度議決済分)	180,000	6	0	2	9,963	0	0	0	9,963
(平成30年度議決済分)	180,000	5	0	3	12,286	0	0	0	12,286
(令和元年度議決済分)	180,000	4	0	4	34,017	0	0	0	34,017
(令和 2年度議決済分)	180,000	3	0	5	62,321	0	0	0	62,321
(令和 3年度議決済分)	180,000	2	0	6	67,780	0	0	0	67,780
岐阜県信用保証協会が中小企業振興支援融資保証を行うための信用保証料の補給									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和元年度議決済分)	581,000	4	115,944	2	77,296	0	0	0	77,296	
(令和2年度議決済分)	584,000	3	30,236	3	45,354	0	0	0	45,354	
(令和3年度議決済分)	475,000	2	23,309	4	93,236	0	0	0	93,236	
(令和4年度議決済分)	534,000	1	0	5	534,000	0	0	0	534,000	
岐阜県信用保証協会が緊急経済対策融資保証を行うための信用保証料の補給										
(令和元年度議決済分)	88,000	4	44,076	2	29,384	0	0	0	29,384	
(令和2年度議決済分)	127,000	3	35,942	3	53,913	0	0	0	53,913	
(令和3年度議決済分)	168,000	2	28,660	4	114,640	0	0	0	114,640	
新型コロナウイルス感染症対応資金の利子補給										
(令和2年度議決済分)	15,496,448	3	6,741,282	2	8,755,166	8,755,166	0	0	0	
(令和3年度議決済分)	1,559,549	2	597,333	2	962,216	962,216	0	0	0	
情報科学芸術大学院大学ネットワークシステム整備及び保守管理委託										
(令和2年度議決済分)	147,000	3	61,842	3	85,158	0	0	0	85,158	

(令和 4年度議決済分)	1,400	1	0	3	1,400	0	0	0	1,400
農業企業化資金の利子補給									
(平成19年度議決済分)	381,348	16	27,708	5	353,640	0	0	0	353,640
(平成20年度議決済分)	331,916	15	16,927	6	314,989	0	0	0	314,989
(平成21年度議決済分)	315,578	14	11,647	7	303,931	0	0	0	303,931
(平成22年度議決済分)	258,226	13	8,123	8	250,103	0	0	0	250,103
(平成23年度議決済分)	254,708	12	14,041	9	240,667	0	0	0	240,667
(平成24年度議決済分)	240,518	11	11,698	10	228,820	0	0	0	228,820
(平成25年度議決済分)	236,773	10	7,075	11	229,698	0	0	0	229,698
(平成26年度議決済分)	171,109	9	3,342	12	167,767	0	0	0	167,767
(平成27年度議決済分)	173,974	8	6,451	13	167,523	0	0	0	167,523
(平成28年度議決済分)	172,937	7	11,940	14	160,997	0	0	0	160,997
(平成29年度議決済分)	146,709	6	8,553	15	138,156	0	0	0	138,156
(平成30年度議決済分)	145,085	5	11,409	16	133,676	0	0	0	133,676
(令和元年度議決済分)	98,995	4	571	17	98,424	0	0	0	98,424
(令和 2年度議決済分)	95,512	3	2,511	18	93,001	0	0	0	93,001
(令和 3年度議決済分)	69,744	2	859	19	68,885	0	0	0	68,885
(令和 4年度議決済分)	81,332	1	0	20	81,332	0	0	0	81,332
農業経営基盤強化資金の利子助成									
(平成11年度議決済分)	138,094	24	3,965	2	134,129	0	0	0	134,129
(平成12年度議決済分)	86,302	23	10,887	3	75,415	0	0	0	75,415

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成13年度議決済分)	43,155	22	5,980	4	37,175	0	0	0	37,175	
(平成15年度議決済分)	31,942	20	1,962	6	29,980	0	0	0	29,980	
(平成16年度議決済分)	40,567	19	1,585	7	38,982	0	0	0	38,982	
(平成17年度議決済分)	40,569	18	1,896	8	38,673	0	0	0	38,673	
(平成18年度議決済分)	40,571	17	10,741	9	29,830	0	0	0	29,830	
(平成19年度議決済分)	92,100	16	11,681	10	80,419	0	0	0	80,419	
(平成20年度議決済分)	52,808	15	9,021	11	43,787	0	0	0	43,787	
(平成21年度議決済分)	55,825	14	8,576	12	47,249	0	0	0	47,249	
(平成22年度議決済分)	45,982	13	9,214	13	36,768	0	0	0	36,768	
農業経営負担軽減支援資金の利子補給										
(令和4年度議決済分)	1,091	1	0	15	1,091	0	0	0	1,091	
経営体育成強化資金の利子助成										
(平成29年度議決済分)	16,887	6	412	7	404	0	0	0	404	
(平成30年度議決済分)	13,976	5	1,181	8	12,795	0	0	0	12,795	
(令和元年度議決済分)	15,024	4	138	9	14,886	0	0	0	14,886	
(令和3年度議決済分)	3,230	2	89	11	3,141	0	0	0	3,141	
(令和4年度議決済分)	4,759	1	0	12	4,759	0	0	0	4,759	

新規経営体育成資金の利子補給 (平成29年度議決済分)	13,393	6	616	7	438	0	0	0	438
(平成30年度議決済分)	12,738	5	1,613	8	11,125	0	0	0	11,125
(令和元年度議決済分)	12,429	4	189	9	12,240	0	0	0	12,240
(令和 3年度議決済分)	6,026	2	101	11	5,925	0	0	0	5,925
(令和 4年度議決済分)	8,132	1	0	12	8,132	0	0	0	8,132
岐阜県東濃牧場及び岐阜県飛驒牧 場に係る指定管理者の指定 (令和 2年度議決済分)	97,000	3	37,841	3	59,159	0	0	10,555	48,604
清流長良川あゆパークに係る指定 管理者の指定 (令和 4年度議決済分)	103,000	1	0	5	103,000	0	0	4,915	98,085
中津川 1 期地区新溜池ため池改築 工事 (令和 4年度議決済分)	152,000	1	0	2	152,000	83,600	0	15,200	53,200
姥ヶ洞地区姥ヶ洞ため池改築工事 (令和 4年度議決済分)	270,000	1	0	2	270,000	148,500	0	27,000	94,500
緑資源機構が施行した美濃東部区 域農用地総合整備事業に係る建設 費等の負担 (平成23年度議決済分)	1,653	12	1,297	3	354	0	0	161	193

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成25年度議決済分)	237,896	年 10	150,337	年 5	83,521	0	0	51,688	31,833	
岐阜県森林クラウドシステム整備 及び保守管理委託										
(令和3年度議決済分)	57,000	2	8,602	4	34,408	0	0	34,408	0	
(令和4年度議決済分)	2,600	1	0	4	2,600	0	0	2,600	0	
日本政策金融公庫が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失 補償										
(平成7年度議決済分)	1,789,333	28	0	28	1,305,604	0	0	0	1,305,604	
(平成8年度議決済分)	2,103,403	27	0	29	1,772,710	0	0	0	1,772,710	
(平成9年度議決済分)	2,321,703	26	0	30	1,554,989	0	0	0	1,554,989	
(平成10年度議決済分)	1,885,833	25	0	31	1,684,604	0	0	0	1,684,604	
(平成11年度議決済分)	2,090,649	24	0	32	1,838,239	0	0	0	1,838,239	
(平成12年度議決済分)	1,931,480	23	0	33	1,746,336	0	0	0	1,746,336	
(平成13年度議決済分)	1,641,688	22	0	34	1,488,316	0	0	0	1,488,316	
(平成14年度議決済分)	1,337,502	21	0	35	1,263,297	0	0	0	1,263,297	
(平成15年度議決済分)	1,146,705	20	0	36	1,068,912	0	0	0	1,068,912	

(平成16年度議決済分)	6,938,139	19	0	38	2,104,285	0	0	0	2,104,285
(平成17年度議決済分)	1,378,811	18	0	39	1,243,071	0	0	0	1,243,071
(平成18年度議決済分)	860,057	17	0	40	770,486	0	0	0	770,486
(平成19年度議決済分)	385,075	16	0	41	369,412	0	0	0	369,412
(平成20年度議決済分)	415,599	15	0	42	396,067	0	0	0	396,067
(平成21年度議決済分)	297,527	14	0	44	283,278	0	0	0	283,278
(平成22年度議決済分)	102,570	13	0	45	101,479	0	0	0	101,479
(平成23年度議決済分)	110,375	12	0	46	109,091	0	0	0	109,091
(平成24年度議決済分)	1,280,737	11	0	47	1,165,214	0	0	0	1,165,214
(平成25年度議決済分)	1,415,984	10	0	48	1,326,152	0	0	0	1,326,152
(平成26年度議決済分)	1,381,526	9	0	49	1,314,108	0	0	0	1,314,108
(平成27年度議決済分)	1,214,523	8	0	50	1,173,830	0	0	0	1,173,830
(平成28年度議決済分)	998,240	7	0	51	992,133	0	0	0	992,133
(平成29年度議決済分)	1,263,794	6	0	52	1,247,696	0	0	0	1,247,696
(平成30年度議決済分)	1,262,568	5	0	53	1,254,948	0	0	0	1,254,948
(令和元年度議決済分)	715,931	4	0	52	713,895	0	0	0	713,895
(令和 2年度議決済分)	518,456	3	0	53	517,385	0	0	0	517,385
(令和 3年度議決済分)	541,282	2	0	54	541,282	0	0	0	541,282
(令和 4年度議決済分)	523,191	1	0	55	523,191	0	0	0	523,191
日本政策金融公庫が木曾三川水源 造成公社に造林事業資金を融資し									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出(見込)額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源		
						国庫支出金	県 債	そ の 他			
たことよって損失を受けた場合 の損失補償		年		年							
(平成7年度議決済分)	1,446,993	28	0	28	304,873	0	0	0	304,873		
(平成8年度議決済分)	1,694,716	27	0	29	412,439	0	0	0	412,439		
(平成9年度議決済分)	1,056,675	26	0	30	469,169	0	0	0	469,169		
(平成10年度議決済分)	1,073,278	25	0	31	345,898	0	0	0	345,898		
(平成11年度議決済分)	1,294,737	24	0	32	454,636	0	0	0	454,636		
(平成12年度議決済分)	813,055	23	0	33	218,209	0	0	0	218,209		
(平成13年度議決済分)	714,600	22	0	34	238,385	0	0	0	238,385		
(平成14年度議決済分)	624,512	21	0	35	207,341	0	0	0	207,341		
(平成15年度議決済分)	615,713	20	0	36	176,315	0	0	0	176,315		
(平成16年度議決済分)	5,065,644	19	0	38	1,080,119	0	0	0	1,080,119		
(平成17年度議決済分)	835,183	18	0	39	355,898	0	0	0	355,898		
(平成18年度議決済分)	548,319	17	0	40	163,439	0	0	0	163,439		
(平成19年度議決済分)	347,910	16	0	41	110,040	0	0	0	110,040		
(平成20年度議決済分)	334,581	15	0	42	84,007	0	0	0	84,007		
(平成21年度議決済分)	212,137	14	0	44	46,380	0	0	0	46,380		
(平成22年度議決済分)	24,819	13	0	45	8,664	0	0	0	8,664		

(平成23年度議決済分)	17,741	12	0	46	4,631	0	0	0	4,631
(平成24年度議決済分)	85,859	11	0	47	16,451	0	0	0	16,451
(平成25年度議決済分)	96,780	10	0	48	13,939	0	0	0	13,939
(平成26年度議決済分)	94,062	9	0	49	14,688	0	0	0	14,688
(平成27年度議決済分)	92,813	8	0	50	6,478	0	0	0	6,478
(平成28年度議決済分)	65,439	7	0	51	3,752	0	0	0	3,752
(平成29年度議決済分)	68,346	6	0	52	30,640	0	0	0	30,640
(平成30年度議決済分)	61,229	5	0	53	36,691	0	0	0	36,691
(令和元年度議決済分)	92,957	4	0	52	57,865	0	0	0	57,865
(令和 2年度議決済分)	114,884	3	0	53	40,341	0	0	0	40,341
(令和 3年度議決済分)	139,278	2	0	54	91,227	0	0	0	91,227
(令和 4年度議決済分)	159,881	1	0	55	159,881	0	0	0	159,881
金融機関が木曾三川水源造成公社 に造林事業資金を融資したこと によって損失を受けた場合の損失補 償									
(平成17年度議決済分)	1,597,150	18	0	8	365,887	0	0	0	365,887
(平成18年度議決済分)	1,409,300	17	0	9	355,032	0	0	0	355,032
金融機関が岐阜県森林公社に造林 事業資金を融資したことによって 損失を受けた場合の損失補償									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末まで の支出(見込)額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(平成17年度議決済分)	3,745,321	18	0	8	1,636,291	0	0	0	1,636,291	
(平成18年度議決済分)	2,852,325	17	0	9	1,269,873	0	0	0	1,269,873	
(平成25年度議決済分)	430,657	10	0	2	404,105	0	0	0	404,105	
(平成26年度議決済分)	438,527	9	0	3	420,101	0	0	0	420,101	
(平成27年度議決済分)	390,182	8	0	4	377,714	0	0	0	377,714	
(平成28年度議決済分)	359,288	7	0	5	355,725	0	0	0	355,725	
(平成29年度議決済分)	367,549	6	0	6	362,960	0	0	0	362,960	
(平成30年度議決済分)	476,632	5	0	7	472,717	0	0	0	472,717	
(令和元年度議決済分)	788,616	4	0	8	783,790	0	0	0	783,790	
(令和2年度議決済分)	838,316	3	0	9	830,952	0	0	0	830,952	
(令和3年度議決済分)	858,686	2	0	10	851,962	0	0	0	851,962	
(令和4年度議決済分)	611,363	1	0	11	611,363	0	0	0	611,363	
林業基盤整備資金の利子補給										
(平成7年度議決済分)	47,145	28	13,428	3	33,717	0	0	0	33,717	
(平成8年度議決済分)	63,061	27	26,274	4	36,787	0	0	0	36,787	
(平成9年度議決済分)	47,633	26	43,498	5	4,135	0	0	0	4,135	
(平成10年度議決済分)	62,238	25	37,280	6	24,958	0	0	0	24,958	
(平成11年度議決済分)	77,351	24	35,464	7	41,887	0	0	0	41,887	

(平成12年度議決済分)	69,812	23	31,702	8	38,110	0	0	0	38,110
(平成13年度議決済分)	49,680	22	32,356	9	17,324	0	0	0	17,324
(平成14年度議決済分)	66,140	21	25,669	10	40,471	0	0	0	40,471
(平成15年度議決済分)	71,136	20	31,184	11	39,952	0	0	0	39,952
(平成16年度議決済分)	61,412	19	30,313	12	31,099	0	0	0	31,099
(平成17年度議決済分)	47,033	18	15,843	13	31,190	0	0	0	31,190
(平成18年度議決済分)	49,189	17	23,997	14	25,192	0	0	0	25,192
(平成19年度議決済分)	32,457	16	10,418	15	22,039	0	0	0	22,039
(平成20年度議決済分)	40,472	15	13,604	16	26,868	0	0	0	26,868
(平成21年度議決済分)	45,688	14	5,814	17	39,874	0	0	0	39,874
(平成22年度議決済分)	11,328	13	1,284	18	10,044	0	0	0	10,044
(平成23年度議決済分)	11,342	12	274	19	11,068	0	0	0	11,068
(平成24年度議決済分)	9,796	11	738	20	9,058	0	0	0	9,058
(平成25年度議決済分)	12,030	10	450	21	11,580	0	0	0	11,580
(平成26年度議決済分)	10,524	9	408	22	10,116	0	0	0	10,116
(平成27年度議決済分)	8,749	8	118	23	8,631	0	0	0	8,631
(平成28年度議決済分)	6,142	7	38	24	6,104	0	0	0	6,104
(平成29年度議決済分)	5,460	6	149	25	5,311	0	0	0	5,311
(平成30年度議決済分)	4,078	5	86	26	3,992	0	0	0	3,992
(令和元年度議決済分)	3,146	4	274	27	2,872	0	0	0	2,872
(令和 2年度議決済分)	5,828	3	303	28	5,525	0	0	0	5,525

(令和 4年度議決済分)	355,000	1	0	5	355,000	0	0	219,000	136,000	
建設CALS/EC電子納品保管 管理システム運用業務委託 (令和元年度議決済分)	12,000	4	7,005	2	4,995	0	0	0	4,995	
建設CALS/EC電子入札シス テム整備及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	857,000	3	339,642	3	517,358	0	0	250,510	266,848	
県土整備部施設台帳管理システム 保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	76,000	1	0	5	76,000	0	0	0	76,000	
県土整備部占用許可管理等システ ム整備及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	88,000	3	34,748	3	53,252	0	0	0	53,252	
道路情報提供システム整備及び保 守管理委託 (令和元年度議決済分)	37,000	4	18,645	2	18,355	0	0	0	18,355	
道路情報表示制御装置整備及び保 守管理委託 (令和元年度議決済分)	5,800	4	3,168	2	2,632	0	0	0	2,632	
道路雪情報システム整備及び保守 管理委託										

(令和 4年度議決済分)	900,000	1	0	2	900,000	495,000	0	0	405,000
県道養老垂井線橋爪大橋 (上部) 新設工事									
(令和 4年度議決済分)	1,000,000	1	0	2	1,000,000	500,000	0	0	500,000
県道大垣江南線長良川新橋(下部) 新設工事									
(令和 4年度議決済分)	1,200,000	1	0	2	1,200,000	600,000	0	0	600,000
大谷川鉄道橋改築工事									
(令和 4年度議決済分)	5,710,000	1	0	8	5,710,000	2,791,000	0	128,000	2,791,000
境川鉄道橋改築工事									
(令和 3年度議決済分)	2,634,000	2	40,000	9	2,594,000	1,297,000	0	0	1,297,000
阿多岐ダム電気設備工事									
(令和 4年度議決済分)	150,000	1	0	2	150,000	59,820	0	450	89,730
内ヶ谷ダム新設工事									
(令和元年度議決済分)	4,683,000	4	1,381,057	3	3,301,943	1,806,988	0	16,510	1,478,445
(令和 4年度議決済分)	9,496,000	1	0	5	9,496,000	5,222,800	0	0	4,273,200
内ヶ谷ダム新設工事 (基礎) 現場 管理業務委託									
(令和 2年度議決済分)	28,000	3	18,284	2	9,716	5,317	0	49	4,350
内ヶ谷ダム取水放流設備工事									
(令和 2年度議決済分)	820,000	3	328,000	3	492,000	269,247	0	2,460	220,293

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和4年度議決済分)	300,000	年 1	0	年 5	300,000	164,174	0	1,500	134,326	
内ヶ谷ダム(左岸上部)地すべり 対策工事 (令和4年度議決済分)	284,000	1	0	3	284,000	155,419	0	1,421	127,160	
土砂災害警戒情報システム整備及 び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	21,000	4	5,356	3	15,644	0	0	0	15,644	
水資源機構が施行する徳山ダム建 設事業に係る建設費等の負担 (平成16年度議決済分)	59,200,000	19	34,677,531	8	24,522,469	0	0	0	24,522,469	
新所平島線跨道橋新設工事 (令和4年度議決済分)	8,490,000	1	0	15	8,490,000	4,669,500	0	764,100	3,056,400	
世界淡水魚園淡水水族館借上げ (平成14年度議決済分)	13,640,000	21	8,396,542	11	5,243,458	0	0	0	5,243,458	
(平成26年度議決済分)	320,000	9	110,139	11	209,861	0	0	0	209,861	
(令和元年度議決済分)	73,000	4	15,645	11	57,355	0	0	0	57,355	
世界淡水魚園商業施設土地借上げ (平成19年度議決済分)	115,000	16	46,952	2	68,048	0	0	0	68,048	

(令和元年度議決済分)	100	4	60	2	40	0	0	0	40
養老公園に係る指定管理者の指定 (令和3年度議決済分)	1,885,000	2	188,407	9	1,696,593	0	0	27,612	1,668,981
岐阜県百年公園に係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	259,000	4	155,100	2	103,900	0	0	800	103,100
各務原公園に係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	132,000	4	79,200	2	52,800	0	0	56	52,744
ぎふワールド・ローズガーデンに係る指定管理者の指定 (令和4年度議決済分)	1,597,000	1	0	7	1,597,000	0	0	2,604	1,594,396
世界淡水魚園に係る指定管理者の指定 (令和3年度議決済分)	621,000	2	88,687	6	532,313	0	0	11,850	520,463
ぎふ清流里山公園に係る指定管理者の指定 (平成29年度議決済分)	595,000	6	431,016	2	163,984	0	0	6,480	157,504
(令和元年度議決済分)	7,900	4	4,740	2	3,160	0	0	0	3,160
(令和2年度議決済分)	9,000	3	4,500	2	4,500	0	0	0	4,500
(令和3年度議決済分)	6,800	2	2,266	2	4,534	0	0	0	4,534

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
金融機関が岐阜県住宅供給公社に 賃貸住宅建設事業資金を融資した ことによって損失を受けた場合の 損失補償 (平成28年度議決済分) (令和2年度議決済分)	344,178 132,600	7 3	0 0	5 8	344,178 132,600	0 0	0 0	0 0	344,178 132,600	
金融機関が岐阜県住宅供給公社に タウンビル事業に係る建設資金を 融資したことによって損失を受け た場合の損失補償 (令和2年度議決済分)	317,220	3	0	8	317,220	0	0	0	317,220	
金融機関が岐阜県住宅供給公社に 再開発事業に係る保留床取得資金 を融資したことによって損失を受 けた場合の損失補償 (平成26年度議決済分) (平成27年度議決済分) (平成28年度議決済分)	402,198 207,792 2,499,128	9 8 7	0 0 0	3 4 5	402,198 207,792 2,499,128	0 0 0	0 0 0	0 0 0	402,198 207,792 2,499,128	

個人住宅建設資金の利子補給 (令和元年度議決済分)	73,408	4	47,159	3	26,249	0	0	0	26,249
(令和 2年度議決済分)	71,104	3	22,981	4	48,123	0	0	0	48,123
(令和 3年度議決済分)	61,448	2	13,125	5	48,323	0	0	0	48,323
(令和 4年度議決済分)	61,448	1	0	6	61,448	0	0	0	61,448
教科学習システム保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	95,000	2	18,865	4	76,135	0	0	0	76,135
学校間総合ネットデータセンター 機器借上げ及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	673,000	3	231,962	4	441,038	0	0	0	441,038
県立学校図書館管理システム保守 管理委託 (令和 4年度議決済分)	12,000	1	0	5	12,000	0	0	0	12,000
県立高等学校空調設備借上げ (令和元年度議決済分)	119,000	4	78,368	4	40,632	0	0	0	40,632
華陽フロンティア高等学校校舎改 築工事 (令和 4年度議決済分)	2,530,000	1	0	2	2,530,000	0	0	0	2,530,000
華陽フロンティア高等学校校舎改 築工事監理委託 (令和 4年度議決済分)	51,000	1	0	2	51,000	0	0	0	51,000

管理システム整備及び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	26,000	4	7,605	2	18,395	0	0	0	18,395
端末利用者認証システム保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	2,300	1	0	5	2,300	0	0	0	2,300
警察統合情報通信ネットワークシステムホスト接続端末機器借上げ (令和元年度議決済分)	16,000	4	10,269	2	5,731	0	0	0	5,731
警察テレワーク環境整備及び保守管理委託 (令和 3年度議決済分)	9,300	2	1,649	4	7,651	0	0	0	7,651
ストレスチェックシステム保守管理委託 (令和 4年度議決済分)	3,700	1	0	5	3,700	0	0	0	3,700
多治見警察署仮設庁舎借上げ (令和 3年度議決済分)	106,000	2	28,979	3	77,021	0	0	0	77,021
多治見警察署庁舎改築工事 (令和 4年度議決済分)	2,550,000	1	0	2	2,550,000	595,520	0	0	1,954,480
多治見警察署庁舎改築工事監理委託									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
(令和4年度議決済分)	96,000	年 1	0	年 4	96,000	0	0	0	96,000	
大垣警察署庁舎改築工事設計委託 (令和4年度議決済分)	242,000	1	0	2	242,000	0	0	0	242,000	
警察職員の住宅建設の用に供するため警察職員共済組合岐阜県支部が同本部から借り入れる借入金の償還金等の負担 (平成21年度議決済分)	370,000	14	132,100	11	237,900	0	0	0	237,900	
警察本部庁舎空調設備改修工事 (令和4年度議決済分)	315,000	1	0	2	315,000	0	0	0	315,000	
運転免許技能試験車取得 (令和4年度議決済分)	24,000	1	0	2	24,000	0	0	24,000	0	
運転者管理システム機器借上げ (令和元年度議決済分)	410,000	4	255,786	2	154,214	0	0	154,214	0	
(令和3年度議決済分)	228,000	2	78,468	2	149,532	0	0	149,532	0	
遺失物管理システムソフトウェア保守管理委託 (令和2年度議決済分)	24,000	3	4,622	3	19,378	0	0	0	19,378	

遺失物公開システムソフトウェア 移設作業及び保守管理委託 (令和 2年度議決済分)	2,300	3	898	3	1,402	0	0	0	1,402
カラー写真自動処理機借上げ (平成29年度議決済分)	18,000	6	10,470	2	7,530	0	0	0	7,530
総合捜査管理システム整備及び保 守管理委託 (平成30年度議決済分)	305,000	5	200,826	2	104,174	0	0	0	104,174
(令和元年度議決済分)	1,700	4	1,062	2	638	0	0	0	638
情報分析支援システム機器借上げ (令和元年度議決済分)	69,000	4	40,857	2	28,143	0	0	0	28,143
緊急配備支援システム整備及び保 守管理委託 (平成29年度議決済分)	1,371,000	6	729,387	2	641,613	0	0	0	641,613
許可等事務業務管理システム保守 管理委託 (令和 3年度議決済分)	4,000	2	792	4	3,208	0	0	3,208	0
古物営業等管理システム整備及び 保守管理委託 (令和元年度議決済分)	4,700	4	2,772	2	1,928	0	0	1,928	0
防犯情報システム整備及び保守管									

債務負担行為

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
理委託 (令和元年度議決済分)	7,900	4年	4,686	2年	3,214	0	0	0	3,214	
駐車違反管理システム整備及び保守管理委託 (令和4年度議決済分)	126,000	1年	0	5年	126,000	0	0	126,000	0	
交通事故総合管理システム機器借上げ (令和3年度議決済分)	91,000	2年	9,813	4年	81,187	0	0	0	81,187	
交通規制情報管理システム機器借上げ (令和2年度議決済分)	59,000	3年	18,678	4年	40,322	0	0	0	40,322	
ヘリコプターテレビシステム機器借上げ (平成29年度議決済分)	673,000	6年	117,225	5年	555,775	0	0	0	555,775	
	6,100	2年	476	5年	5,624	0	0	0	5,624	
総合通信指令システム整備及び保守管理委託 (令和4年度議決済分)	2,022,000	1年	0	5年	2,022,000	0	0	0	2,022,000	

議会棟ネットワーク整備及び保守 管理委託 (令和 4年度議決済分)	7,600	1	0	5	7,600	0	0	0	7,600
総合財務会計システム整備及び運 用業務委託 (令和 3年度議決済分)	1,615,000	2	239,255	6	1,364,275	0	0	0	1,364,275
電子調達システム整備及び運用業 務委託 (令和 4年度議決済分)	596,000	1	0	6	596,000	0	0	0	596,000

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末
及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	994,634,353	1,036,831,958	54,281,100	53,994,996	1,037,118,062
(1) 土木	698,981,217	718,686,712	32,777,600	38,763,603	712,700,709
(2) 農林水産	134,587,038	137,002,698	6,879,400	7,217,126	136,664,972
(3) 商工労働	17,485,775	18,065,374	1,042,000	753,542	18,353,832
(4) 民生	17,252,487	18,239,647	1,080,400	881,684	18,438,363
(5) 警察	18,306,492	19,231,284	2,536,000	873,951	20,893,333
(6) 教育	54,043,038	58,826,777	7,453,000	2,550,798	63,728,979
(7) その他	53,978,306	66,779,466	2,512,700	2,954,292	66,337,874
2 災害復旧債	17,593,195	20,430,286	1,374,000	2,584,597	19,219,689
(1) 土木	17,037,092	19,914,138	1,365,000	2,520,494	18,758,644

地 方 債

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
(2) 農 林 水 産	541,123	502,366	9,000	62,441	448,925
(3) 教 育	6,880	6,020	0	860	5,160
(4) そ の 他	8,100	7,762	0	802	6,960
3 そ の 他	698,138,843	671,085,305	8,400,000	45,307,322	634,177,983
(1) 住民税等減税補てん債	9,288,130	8,417,683	0	874,145	7,543,538
(2) 臨時財政対策債	628,017,264	605,013,280	8,400,000	41,252,255	572,161,025
(3) 退職手当債	38,863,408	36,853,582	0	2,009,927	34,843,655
(4) 減収補てん債	21,970,041	20,800,760	0	1,170,995	19,629,765
合 計	1,710,366,391	1,728,347,549	64,055,100	101,886,915	1,690,515,734

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費収入	200,526,626	177,509,270	23,017,356

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	200,526,626	177,509,270	23,017,356	0	77,558,000	0	122,968,626

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	200,526,626	177,509,270	23,017,356			
1 繰 入 金	122,968,626	121,235,270	1,733,356			
(1) 一般会計繰入金	110,098,626	104,365,270	5,733,356			
(2) 基金繰入金	12,870,000	16,870,000	△ 4,000,000			
2 県 債	77,558,000	56,274,000	21,284,000			
(1) 一般会計借換債	77,558,000	56,274,000	21,284,000			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	200,526,626	177,509,270	23,017,356	県 債 77,558,000 繰 入 金 122,968,626			
1 公 債 費	200,526,626	177,509,270	23,017,356	県 債 77,558,000 繰 入 金 122,968,626			
(1) 元 金	192,314,915	169,109,080	23,205,835	県 債 77,558,000 繰 入 金 114,756,915	(22) 償還金利子 及び割引料 (24) 積 立 金	171,883,700 20,431,215	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 171,883,700 ○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 20,431,215
(2) 利 子	7,910,696	8,127,222	△ 216,526	繰 入 金 7,910,696	(22) 償還金利子 及び割引料	7,910,696	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 7,910,696
(3) 公 債 諸 費	301,015	272,968	28,047	繰 入 金 301,015	(11) 役 務 費 (18) 負担金補助 及び交付金	294,713 6,302	○ 公債諸費 公債取扱諸費 294,713 ○ 地方債償還負担金 地方債償還負担金 6,302

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方独立行政法人資金収入	11,832,668	9,194,978	2,637,690

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 地方独立行政法人 資金支出	11,832,668	9,194,978	2,637,690	0	8,795,700	3,036,968	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資 金 収 入	11,832,668	9,194,978	2,637,690			
1 貸 付 金 収 入	3,036,968	2,125,078	911,890			
(1) 貸 付 金 償 還 金	3,036,968	2,125,078	911,890			
2 県 債	8,795,700	7,069,900	1,725,800			
(1) 病 院 事 業 債	8,795,700	7,069,900	1,725,800			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資金支出	11,832,668	9,194,978	2,637,690	県 債 8,795,700 そ の 他 3,036,968			
1 貸 付 金	8,795,700	7,069,900	1,725,800	県 債 8,795,700			
(1) 貸 付 金	8,795,700	7,069,900	1,725,800		(20) 貸 付 金	8,795,700	○ 地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金 8,795,700
2 公 債 費	3,036,968	2,125,078	911,890	そ の 他 3,036,968			
(1) 元 金	2,750,027	1,863,745	886,282	そ の 他 2,750,027	(22) 償還金 利子及び 割引料	2,750,027	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 2,750,027
(2) 利 子	286,941	261,333	25,608	そ の 他 286,941	(22) 償還金 利子及び 割引料	286,941	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 286,941

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末
及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 病院事業債	19,916,353	23,337,348	8,031,700	1,986,027	29,383,021

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険事業収入	177,045,717	177,889,309	△ 843,592

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	177,045,717	177,889,309	△ 843,592	43,417,828	0	121,640,687	11,987,202

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	177,045,717	177,889,309	△ 843,592			
1 分担金及び負担金	54,379,235	56,172,008	△ 1,792,773			
(1) 市町村納付金	54,379,235	56,172,008	△ 1,792,773	(1)医療給付費納付金 (2)後期高齢者支援金 (3)介護納付金	37,174,235 12,900,784 4,304,216	
2 国庫支出金	43,417,828	45,238,852	△ 1,821,024			
(1) 国庫負担金	32,418,295	33,954,369	△ 1,536,074	(1)療養給付費負担金 (2)高額医療費負担金 (3)特別高額医療費 共同事業負担金 (4)特定健康診査 負担金	30,525,961 1,542,397 95,223 254,714	
(2) 国庫補助金	10,999,533	11,284,483	△ 284,950	(1)調整交付金	9,309,847	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 保険者努力支援交付金	1,689,686	
3 交 付 金	66,392,656	62,644,510	3,748,146			
(1) 前期高齢者交付金	65,932,454	62,240,660	3,691,794			
(2) 共同事業交付金	460,202	381,168	79,034			
療養給付費交付金	0	22,682	△ 22,682			
4 財 産 収 入	2,385	2,667	△ 282			
(1) 財産運用収入	2,385	2,667	△ 282			
5 繰 入 金	11,987,202	11,758,919	228,283			
(1) 一般会計繰入金	11,127,899	11,678,689	△ 550,790	(1) 県 繰 入 金	9,285,429	
				(2) 高額医療費金負担金繰入金	1,542,397	
				(3) 特定健康診査金負担金繰入金	254,714	
				(4) 総務費繰入金	45,359	
(2) 基金繰入金	859,303	80,230	779,073			

6 繰越金	851,580	2,066,825	△ 1,215,245			
(1) 繰越金	851,580	2,066,825	△ 1,215,245			
7 諸収入	14,831	5,528	9,303			
(1) 雑収入	14,831	5,528	9,303			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費	177,045,717	177,889,309	△ 843,592	国庫支出金 43,417,828 その他 121,640,687 繰入金 11,987,202			
1 総務費	46,271	45,916	355	その他 912 繰入金 45,359			
(1) 総務管理費	44,978	44,984	△ 6	その他 912 繰入金 44,066	(1) 報酬 7,073 (2) 給料 11,412 (3) 職員手当等 7,671 (4) 共済費 5,282 (8) 旅費 657 (10) 需用費 745 (11) 役務費 621 (12) 委託料 10,727 (13) 使用料及び賃借料 157	○ 一般管理費 43,887 給与費 30,924 事務費 12,963 ○ 国民健康保険団体連合会負担金 国民健康保険団体連合会負担金 218 ○ 総務管理諸費 訴訟費 873	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(17) 備品購入費	415	
					(18) 負担金補助及び交付金	218	
(2) 運営協議会費	1,293	932	361	繰入金 1,293	(1) 報酬	630	○ 運営協議会費
					(8) 旅費	304	運営協議会費 1,293
					(10) 需用費	76	
					(11) 役員費	123	
					(13) 使用料及び賃借料	160	
2 交付金	140,778,027	144,271,502	△ 3,493,475	国庫支出金 29,574,710 その他 102,196,206 繰入金 9,007,111			
(1) 保険給付費交付金	140,778,027	144,271,502	△ 3,493,475		(18) 負担金補助及び交付金	140,778,027	○ 保険給付費交付金 140,778,027 普通交付金 137,773,996 特別交付金 3,004,031
3 支援金	26,067,233	23,956,374	2,110,859	国庫支出金 10,433,608 その他 13,377,633 繰入金 2,255,992			
(1) 後期高齢者支援金	26,067,152	23,955,542	2,111,610	国庫支出金 10,433,608	(18) 負担金補助及び交付金	26,067,152	○ 後期高齢者支援金 26,067,152

				そ の 他 13,377,552			後期高齢者支援金 26,065,585
				繰 入 金 2,255,992			後期高齢者関係事務費拠出金 1,567
(2) 病床転換支援金	81	832	△ 751	そ の 他 81	(18) 負担金補助及び交付金	81	○ 病床転換支援金 病床転換支援金関係事務費拠出金 81
4 納 付 金	8,516,821	8,622,323	△ 105,502	国庫支出金 3,275,470 そ の 他 4,562,611 繰 入 金 678,740			
(1) 前期高齢者納付金	42,531	50,866	△ 8,335	そ の 他 42,531	(18) 負担金補助及び交付金	42,531	○ 前期高齢者納付金 42,531 前期高齢者納付金 41,205 前期高齢者関係事務費拠出金 1,326
(2) 介護納付金	8,474,290	8,571,457	△ 97,167	国庫支出金 3,275,470 そ の 他 4,520,080 繰 入 金 678,740	(18) 負担金補助及び交付金	8,474,290	○ 介護納付金 介護納付金 8,474,290
5 拠 出 金	460,387	381,352	79,035	国庫支出金 95,223 そ の 他 365,164			
(1) 共同事業拠出金	460,387	381,352	79,035		(18) 負担金補助及び交付金	460,387	○ 特別高額医療費共同事業拠出金 460,387 特別高額医療費共同事業拠出金 460,203 特別高額医療費共同事業事務費拠出金 184

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 積 立 金	902,385	2,667	899,718	そ の 他 902,385			
(1) 積 立 金	902,385	2,667	899,718		(24) 積 立 金	902,385	○積立金 財政安定化基金積立金 902,385
7 保 健 事 業 費	38,817	42,350	△ 3,533	国庫支出金 38,817			
(1) 保 健 事 業 費	38,817	42,350	△ 3,533		(8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 (18) 負担金補助 及び交付金	37 51 114 33,710 105 4,800	○保健事業費 保健事業費 38,817
8 返 還 金	235,776	566,825	△ 331,049	そ の 他 235,776			
(1) 返 還 金	235,776	566,825	△ 331,049		(22) 償還金利子 及び割引料	235,776	○返還金 療養給付費交付金返還金 235,776

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 3	6,273	11,412	7,431	25,116	5,282	30,398	
前 年 度	(0) 4	6,132	11,236	7,359	24,727	5,140	29,867	
比 較	△ (0) 1	141	176	72	389	142	531	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	240	350	858	3,656	2,111	216
	前年度	240	345	845	3,556	1,977	396
	比 較	0	5	13	100	134	△ 180

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 3	0	11,412	6,309	17,721	3,995	21,716	
前 年 度	(0) 4	0	11,236	6,300	17,536	3,895	21,431	
比 較	(0) △ 1	0	176	9	185	100	285	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	240	350	858	2,534	2,111	216
	前年度	240	345	845	2,497	1,977	396
	比 較	0	5	13	37	134	△ 180

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6,273	0	1,122	7,395	1,287	8,682	
前 年 度	6,132	0	1,059	7,191	1,245	8,436	
比 較	141	0	63	204	42	246	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	1,122
	前年度	1,059
	比 較	63

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	176	給与改定に伴う増減分	36	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増加分	181		平均昇給率 1.6%							
		その他の増減分	△ 41									
職 員 手 当	9	制度改正に伴う増減分	119	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1467 778 2128 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4									
その他の増減分	△ 110	○前年度給与改定に伴うもの 3 ○その他 △ 113										

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
4年11月1日 現 在	平均給料 月 額	312,800
	平均給与 月 額	335,050
	平均年齢	40.2
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	311,266
	平均給与 月 額	338,471
	平均年齢	50.2

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	161,700	国 制 の 度	高校卒	154,600
	大学卒	195,300		大学卒	185,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	5 級	(0) 1	(0.0) 33.3	計	(0) 3	(0.0) 100.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 25.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 25.0	計	(0) 4	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数(A)	4	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	1
		3号給	0
		4号給	2
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	227,450	211,299	16,151

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	227,450	211,299	16,151	0	0	203,375	24,075

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	227,450	211,299	16,151			
1 貸付金収入	186,231	188,806	△ 2,575			
(1) 貸付金償還金	186,231	188,806	△ 2,575			
2 繰入金	24,075	8,017	16,058			
(1) 一般会計繰入金	24,075	8,017	16,058			
3 繰越金	13,875	11,272	2,603			
(1) 繰越金	13,875	11,272	2,603			
4 諸収入	3,269	3,204	65			
(1) 雑入	3,269	3,204	65			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	227,450	211,299	16,151	その他 203,375 繰入金 24,075			
1 事務費	27,450	11,299	16,151	その他 3,375 繰入金 24,075			
(1) 事務費	27,450	11,299	16,151		(1)報酬 2,126 (3)職員手当等 374 (4)共済費 424 (7)報償費 72 (8)旅費 318 (10)需用費 158 (11)役務費 727 (12)委託料 23,251		○母子父子寡婦福祉資金貸付事務費 27,450
2 貸付金	200,000	200,000	0	その他 200,000			
(1) 貸付金	200,000	200,000	0		(20)貸付金 200,000		○母子父子寡婦福祉資金貸付金 200,000

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

総 括

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	2,126	0	374	2,500	424	2,924	
前 年 度	2,044	0	353	2,397	414	2,811	
比 較	82	0	21	103	10	113	

会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	2,126	0	374	2,500	424	2,924	
前 年 度	2,044	0	353	2,397	414	2,811	
比 較	82	0	21	103	10	113	

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

新 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金		
母子父子寡婦福祉資金管理システム整備及び保守管理委託	8,600	年 0	0	年 6	8,600	0	0	8,600	0	総事業費	27,892
										予算措置額	19,292
										差 引	8,600

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末
及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付債	858,654	858,654	0	0	858,654

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業振興資金収入	345,556	590,812	△ 245,256

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 中小企業振興資金貸付金	345,556	590,812	△ 245,256	0	128,000	217,556	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入	345,556	590,812	△ 245,256			
1 貸 付 金 収 入	189,628	359,318	△ 169,690			
(1) 貸 付 金 償 還 金	189,628	359,318	△ 169,690	(1) 設 備 導 入 貸 付 金 償 還 金	8,323	
				(2) 高 度 化 貸 付 金 償 還 金	181,305	
2 繰 越 金	26,138	51,040	△ 24,902			
(1) 繰 越 金	26,138	51,040	△ 24,902			
3 諸 収 入	1,790	1,875	△ 85			
(1) 雑 入	1,790	1,875	△ 85			
4 県 債	128,000	128,000	0			
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	128,000	0	(1) 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	
繰 入 金	0	50,579	△ 50,579			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金貸付金	345,556	590,812	△ 245,256	県 債 128,000 そ の 他 217,556			
1 事 務 費	17,306	16,018	1,288	そ の 他 17,306			
(1) 事 務 費	17,306	16,018	1,288		(7)報 償 費 880 (8)旅 費 1,088 (10)需 用 費 824 (11)役 務 費 2,109 (12)委 託 料 9,105 (13)使用料及び 賃 借 料 50 (18)負担金補助 及び交付金 50 (21)補 償 補 填 及び賠償金 3,200	○設備導入資金貸付事務費 設備導入資金貸付事務費 ○高度化資金貸付事務費 高度化資金貸付事務費	6,619 10,687
2 中小企業者等設備 導入資金貸付金	19,176	37,139	△ 17,963	そ の 他 19,176			
(1) 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	19,176	37,139	△ 17,963		(18)負担金補助 及び交付金 12,211 (22)償還金利子 及び割引料 6,965	○設備導入資金貸付金 設備導入資金貸付金	19,176 12,211

中小企業振興資金貸付特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							設備導入資金返還金 6,965
3 中小企業高度化資金貸付金	160,000	160,000	0	県 債 128,000 そ の 他 32,000			
(1) 高度化資金貸付金	160,000	160,000	0		(20) 貸 付 金	160,000	○ 高度化資金貸付金 高度化資金貸付金 160,000
4 公 債 費	149,074	327,076	△ 178,002	そ の 他 149,074			
(1) 元 金	143,046	320,537	△ 177,491	そ の 他 143,046	(22) 償還金利子及び割引料	143,046	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 143,046
(2) 利 子	6,028	6,539	△ 511	そ の 他 6,028	(22) 償還金利子及び割引料	6,028	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 6,028
繰 出 金	0	50,579	△ 50,579				

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
ものづくり設備整備助成		年		年						
(平成29年度議決済分)	35,000	6	9,726	2	1,245	0	0	1,245	0	
(平成30年度議決済分)	35,000	5	3,857	3	784	0	0	784	0	
(令和元年度議決済分)	35,000	4	11,762	4	6,129	0	0	6,129	0	
(令和2年度議決済分)	35,000	3	9,677	5	10,429	0	0	10,429	0	
(令和3年度議決済分)	35,000	2	5,835	6	14,413	0	0	14,413	0	

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末
及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 中小企業高度化資金貸付債	7,661,554	7,453,124	128,000	143,046	7,438,078

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 就農支援資金収入	25,912	6,533	19,379

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	25,912	6,533	19,379	0	0	25,541	371

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	25,912	6,533	19,379			
1 貸付金収入	5,589	4,229	1,360			
(1) 貸付償還金	5,589	4,229	1,360			
2 繰入金	371	403	△ 32			
(1) 一般会計繰入金	371	403	△ 32			
3 繰越金	19,902	1,851	18,051			
(1) 繰越金	19,902	1,851	18,051			
4 諸収入	50	50	0			
(1) 雑入	50	50	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	25,912	6,533	19,379	そ の 他 25,541 繰 入 金 371			
1 貸付業務費	421	453	△ 32	そ の 他 50 繰 入 金 371			
(1) 貸付事務費	421	453	△ 32		(8) 旅 費 199 (10) 需 用 費 78 (11) 役 務 費 124 (13) 使用料及び 賃 借 料 20		○ 貸付業務費 貸付事務費 421
2 公 債 費	16,994	2,819	14,175	そ の 他 16,994			
(1) 元 金	16,994	2,819	14,175		(22) 償還金利息 及び割引料	16,994	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 16,994
3 繰 出 金	8,497	2,027	6,470	そ の 他 8,497			
(1) 一般会計繰出金	8,497	2,027	6,470		(27) 繰 出 金	8,497	○ 一般会計繰出金 繰出金 8,497

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
返 還 金	0	1,234	△ 1,234				

地方債の令和3年度末における現在高並びに令和4年度末
及び令和5年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 就農支援資金貸付債	40,161	37,342	0	16,994	20,348

岐阜県林業改善資金貸付特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 林業改善資金収入	254,124	132,609	121,515

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 林業改善資金支出	254,124	132,609	121,515	0	0	252,100	2,024

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林業改善資金収入	254,124	132,609	121,515			
1 貸付金収入	10,393	10,693	△ 300			
(1) 貸付償還金	10,393	10,693	△ 300			
2 繰入金	2,024	2,509	△ 485			
(1) 一般会計繰入金	2,024	2,509	△ 485			
3 繰越金	241,607	119,307	122,300			
(1) 繰越金	241,607	119,307	122,300			
4 諸収入	100	100	0			
(1) 雑入	100	100	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 林業改善資金支出	254,124	132,609	121,515	そ の 他 252,100 繰 入 金 2,024			
1 貸 付 金	102,100	130,100	△ 28,000	そ の 他 102,100			
(1) 貸 付 金	102,000	130,000	△ 28,000	そ の 他 102,000	(20) 貸 付 金	102,000	○ 林業・木材産業改善資金貸付金 林業・木材産業改善資金貸付金 100,000 ○ 林業就業促進資金貸付金 林業就業促進資金貸付金 2,000
(2) 貸 付 予 備 費	100	100	0	そ の 他 100			
2 貸 付 業 務 費	2,024	2,509	△ 485	繰 入 金 2,024			
(1) 貸 付 事 務 費	2,024	2,509	△ 485		(8) 旅 費 119 (10) 需 用 費 115 (11) 役 務 費 1,779 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 11		○ 貸付事務費 貸付事務費 2,024
3 返 還 金	150,000	0	150,000	そ の 他 150,000			

林業改善資金貸付特別会計

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 返 還 金	150,000	0	150,000		(22) 償還金 利息及び割引料	150,000	○ 返還金 国庫補助金自主納付金 150,000

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公有地化事業収入	227,836	206,106	21,730

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	227,836	206,106	21,730	0	0	1,398	226,438

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	227,836	206,106	21,730			
1 財 産 収 入	1,398	1,720	△ 322			
(1) 財 産 運 用 収 入	1,398	1,720	△ 322			
2 繰 入 金	226,438	204,386	22,052			
(1) 基 金 繰 入 金	226,438	204,386	22,052			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	227,836	206,106	21,730	そ の 他 1,398 繰 入 金 226,438			
1 取 得 費	220,021	198,095	21,926	繰 入 金 220,021			
(1) 取 得 費	214,620	193,201	21,419	繰 入 金 214,620	(14) 工事請負費 (16) 公有財産購入費 (21) 補償補填及び賠償金	2,371 194,250 17,999	○取得費 山林取得費 214,620
(2) 事 務 費	5,401	4,894	507	繰 入 金 5,401	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使用料及び賃借料 (26) 公 課 費	128 592 1,001 205 3,398 30 47	○事務費 公有地化事業事務費 5,401
2 積 立 金	1,398	1,720	△ 322	そ の 他 1,398			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 積 立 金	1,398	1,720	△ 322		(24) 積 立 金	1,398	○積立金 公有地化基金積立金 1,398
3 繰 出 金	6,417	6,291	126	繰 入 金 6,417			
(1) 一般会計繰出金	6,417	6,291	126		(27) 繰 出 金	6,417	○一般会計繰出金 繰出金 6,417

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 住宅事業収入	1,328,292	1,291,643	36,649
2 敷金運用収入	15,484	17,568 △	2,084
歳入合計	1,343,776	1,309,211	34,565

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,328,292	1,291,643	36,649	212,027	0	797,345	318,920
2 敷金運用費	15,484	17,568	△ 2,084	0	0	9,977	5,507
歳出合計	1,343,776	1,309,211	34,565	212,027	0	807,322	324,427

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,328,292	1,291,643	36,649			
1 使 用 料	796,607	813,108	△ 16,501			
(1) 県営住宅使用料	734,948	748,993	△ 14,045			
(2) 駐 車 場 使 用 料	59,947	62,365	△ 2,418			
(3) 土 地 使 用 料	1,712	1,750	△ 38			
2 国 庫 支 出 金	212,027	180,298	31,729			
(1) 国 庫 補 助 金	212,027	180,298	31,729			
3 繰 入 金	318,920	297,959	20,961			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	318,920	297,959	20,961			
4 繰 越 金	1	1	0			
(1) 繰 越 金	1	1	0			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 諸 収 入	737	277	460			
(1) 雑 入	737	277	460			
2 敷金運用収入	15,484	17,568	△ 2,084			
1 敷金運用収入	9,693	11,325	△ 1,632			
(1) 敷金収入	9,693	11,325	△ 1,632			
2 財産収入	283	312	△ 29			
(1) 積立金収入	283	312	△ 29			
3 繰入金	5,507	5,930	△ 423			
(1) 基金繰入金	5,507	5,930	△ 423			
4 繰越金	1	1	0			
(1) 繰越金	1	1	0			
合 計	1,343,776	1,309,211	34,565			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,328,292	1,291,643	36,649	国庫支出金 212,027 そ の 他 797,345 繰 入 金 318,920			
1 業 務 費	1,328,292	1,291,643	36,649	国庫支出金 212,027 そ の 他 797,345 繰 入 金 318,920			
(1) 管 理 諸 費	1,328,292	1,291,643	36,649		(1) 報 酬 6,414 (2) 給 料 18,148 (3) 職 員 手 当 等 14,260 (4) 共 済 費 8,116 (7) 報 償 費 4,597 (8) 旅 費 994 (10) 需 用 費 2,367 (11) 役 務 費 7,554	○住宅管理費 1,328,292 給与費 38,065 管理諸費 52,090 管理委託費 1,165,052 県営住宅所在市町村交付金 73,085	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委託料	1,175,059	
					(13) 使用料及び賃借料	190	
					(17) 備品購入費	120	
					(18) 負担金補助及び交付金	73,174	
					(21) 補償補填及び賠償金	14,992	
					(26) 公 課 費	2,307	
2 敷金運用費	15,484	17,568	△ 2,084	その他 9,977 繰入金 5,507			
1 積立金	284	313	△ 29	その他 284			
(1) 積立金	284	313	△ 29		(24) 積立金	284	○積立金 敷金運用基金積立金 284
2 返還金	15,200	17,255	△ 2,055	その他 9,693 繰入金 5,507			
(1) 返還金	15,200	17,255	△ 2,055		(22) 償還金利子及び割引料	15,200	○返還金 退去者敷金返還金 15,200
合 計	1,343,776	1,309,211	34,565	国庫支出金 212,027 その他 807,322			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				繰 入 金 324,427			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 5	6,414	18,148	13,900	38,462	8,116	46,578	
前 年 度	(0) 6	6,318	22,084	13,614	42,016	8,574	50,590	
比 較	(0) △ 1	96	△ 3,936	286	△ 3,554	△ 458	△ 4,012	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	678	565	0	3,600	5,165	3,371	521
	前年度	738	685	108	1,428	5,967	3,885	803
	比 較	△ 60	△ 120	△ 108	2,172	△ 802	△ 514	△ 282

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) ^人 5	0	18,148	12,780	30,928	6,777	37,705	
前 年 度	(0) 6	0	22,084	12,555	34,639	7,283	41,922	
比 較	(0) △ 1	0 △	3,936	225 △	3,711 △	506 △	4,217	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	678	565	0	3,600	4,045	3,371	521
	前年度	738	685	108	1,428	4,908	3,885	803
	比 較	△ 60	△ 120	△ 108	2,172	△ 863	△ 514	△ 282

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	6,414	0	1,120	7,534	1,339	8,873	
前 年 度	6,318	0	1,059	7,377	1,291	8,668	
比 較	96	0	61	157	48	205	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当
	本年度	1,120
	前年度	1,059
	比 較	61

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 3,936	給与改定に伴う増減分	68		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増加分	262		平均昇給率 1.2%								
		その他の増減分	△ 4,266										
職 員 手 当	225	制度改正に伴う増減分	194	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4										
その他の増減分	31	○前年度給与改定に伴うもの 2 ○その他 29											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
4年11月1日 現 在	平均給料 月 額	297,160	—
	平均給与 月 額	320,783	—
	平均年齢	37.6	—
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	302,466	—
	平均給与 月 額	349,850	—
	平均年齢	41.7	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
岐阜県	高校卒	161,700	159,600	国 制 の 度	高校卒	154,600	151,900
	大学卒	195,300	183,100		大学卒	185,200	173,100

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 16.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 6	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	3	3	0
		5号給	1	1	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	80.0	80.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	6	6	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	1	1	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	83.3	83.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に 基づく支給率(%)	6

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和6年度以降にわたるものについての令和4年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

既 設 分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの支出(見込)額		令和5年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	繰 入 金	
県営住宅管理システム整備及び保守管理委託 (平成30年度議決済分)	45,000	年 5	37,300	年 2	7,700	0	0	7,700	0	
(令和元年度議決済分)	200	年 4	90	年 2	110	0	0	110	0	
ソピア・フラッツに係る指定管理者の指定 (令和元年度議決済分)	46,000	年 4	27,303	年 2	18,697	0	0	18,697	0	

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 用度事業収入	820,531	606,541	213,990

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	820,531	606,541	213,990	0	0	820,531	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用 度 事 業 収 入	820,531	606,541	213,990			
1 用 度 事 業 収 入	820,231	606,241	213,990			
(1) 用 度 事 業 収 入	820,231	606,241	213,990			
2 諸 収 入	300	300	0			
(1) 雑 収 入	300	300	0			

(歳出)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	820,531	606,541	213,990	そ の 他 820,531			
1 物 品 等 調 達 費	820,531	606,541	213,990	そ の 他 820,531			
(1) 物 品 等 調 達 費	820,531	606,541	213,990		(10) 需 用 費	622,625	○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費
					(11) 役 務 費	165,847	物 品 等 調 達 費
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	32,059	820,531

岐阜県流域下水道事業会計予算説明書

第1表

令和5年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		6,551,281	
	1	営業収益	3,041,542	
		1 維持管理費負担金	3,041,542	
	2	営業外収益	3,509,739	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	681,023	
		3 他会計補助金	10,436	
		4 使用料	5,510	
		5 維持管理前受金戻入	200,000	
		6 長期前受金戻入	2,331,184	
		7 雑収益	281,585	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管きよ、ポンプ場及び処理場費	6,343,856	
		2 総 係 費	6,175,189	
		3 減 価 償 却 費	3,141,642	
		4 資 産 減 耗 費	21,186	
	2 営業外費用	3 減 価 償 却 費	2,789,887	
		4 資 産 減 耗 費	222,474	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	168,667	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	118,667	
			50,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,251,821	
	1 企 業 債		679,600	
		1 企 業 債	679,600	
	2 建 設 費 負 担 金		420,923	
		1 建 設 費 負 担 金	420,923	
	3 他 会 計 補 助 金		424	
		1 他 会 計 補 助 金	424	
	4 他 会 計 借 入 金		89,524	
		1 他 会 計 借 入 金	89,524	
	5 国 庫 補 助 金		1,061,350	
		1 国 庫 補 助 金	1,061,350	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	3,164,523	
		2 固 定 資 産 購 入 費	2,006,665	
		1 施 設 改 良 費	2,003,197	
		2 固 定 資 産 購 入 費	3,468	
	2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	1,157,858	
		1 企 業 債 償 還 金	1,157,858	

第2表

令和5年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	187,009,000
減価償却費	2,789,887,000
資産減耗費	222,474,000
引当金の増減額(△は減少)	1,881,000
維持管理前受金戻入額	△ 200,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,331,184,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	118,667,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,500,727
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 18,132,000</u>
小計	740,100,273
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 118,667,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	621,434,273

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,806,740,221
----------------	-----------------

建設費負担金による収入	305,065,273
国庫補助金による収入	964,863,636
他会計補助金による収入	<u>385,455</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,425,857
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	679,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,157,858,000
他会計からの借入による収入	<u>89,524,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 388,734,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 303,725,584
5 資金期首残高	<u>1,336,287,763</u>
6 資金期末残高	1,032,562,179

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 11	4,522	44,257	26,525	75,304	16,262	91,566
前 年 度	0	(0) 11	4,386	45,445	27,302	77,133	15,549	92,682
比 較	0	(0) 0	136△	1,188△	777△	1,829	713△	1,116

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	1,158	1,364	894	3,233	0	10,408	7,969	1,499
	前 年 度	1,392	1,407	282	3,418	188	11,013	8,148	1,454
	比 較	△ 234	△ 43	612	△ 185	△ 188	△ 605	△ 179	45

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) ^人 11	0	44,257	25,747	70,004	15,394	85,398
前 年 度	0	(0) ^人 11	0	45,445	26,596	72,041	14,721	86,762
比 較	0	(0) ^人 0	0 △	1,188	849 △	2,037 △	673 △	1,364

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本年度	1,158	1,364	894	3,233	0	9,630	7,969	1,499
	前年度	1,392	1,407	282	3,418	188	10,307	8,148	1,454
	比 較	△ 234	△ 43	612	△ 185	△ 188	△ 677	△ 179	45

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4,522	0	778	5,300	868	6,168
前 年 度	4,386	0	706	5,092	828	5,920
比 較	136	0	72	208	40	248

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	778
	前年度	706
	比 較	72

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	△ 1,188	給与改定に伴う増減分	66	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増加分	280		平均昇給率 0.6%							
		その他の増減分	△ 1,534									
手 当	△ 849	制度改正に伴う増減分	423	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1467 778 2123 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.3^月</td> <td>4.4^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月									
その他の増減分	△ 1,272	○前年度給与改定に伴うもの 7 ○その他 △ 1,279										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
4年11月1日 現 在	平均給料 月 額	342,644	—
	平均給与 月 額	379,449	—
	平均年齢	50.11	—
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	337,141	—
	平均給与 月 額	347,513	—
	平均年齢	45.7	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	161,700	159,600	154,600	151,900
大学卒	195,300	183,100	185,200	173,100

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 3	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 4	(0.0) 44.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 9	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 16.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 5	(0.0) 41.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 25.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	9	9	0	
	昇給に係る職員数(B)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	1	1	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	77.8	77.8	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	9	9	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	7	7	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B)／(A)(%)	75.0	75.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5	0.0
支給対象職員の比率(%) (4年11月1日現在)	66.7	66.7	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,611	2,611	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	3
支給対象職員数(人)	9
国の指定基準に基づく支給率(%)	3又は6

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 なる	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 なる	自動車等使用職員の手当額

第4表

債務負担行為に関する調書

新設分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設 耐震補強工事	57,000	年 0	0	年 2	57,000	38,000	9,500	9,500	総事業費 111,000 予算措置額 54,000 差引 57,000
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ 機械設備工事	102,000	0	0	2	102,000	51,000	25,500	25,500	総事業費 258,000 予算措置額 156,000 差引 102,000
木曾川右岸流域浄水事業汚水ポンプ 電気設備工事	14,000	0	0	2	14,000	7,000	3,500	3,500	総事業費 44,000 予算措置額 30,000 差引 14,000
木曾川右岸流域浄水事業沈殿池機械 設備工事	116,000	0	0	2	116,000	77,300	19,300	19,400	総事業費 287,000 予算措置額 171,000 差引 116,000
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設 機械設備工事	158,000	0	0	2	158,000	105,200	26,400	26,400	総事業費 404,000 予算措置額 246,000 差引 158,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
木曾川右岸流域浄水事業水処理施設 電気設備工事	118,000	年 0	0	年 2	118,000	78,600	19,700	19,700	総事業費 298,000 予算措置額 180,000 差 引 118,000
木曾川右岸流域浄水事業濃縮破碎設 備更新工事	15,000	0	0	2	15,000	10,000	2,500	2,500	総事業費 39,000 予算措置額 24,000 差 引 15,000

第5表

令和5年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地			3,730,046,865
ロ 建物	3,265,726,085		
減価償却累計額	<u>470,184,928</u>	2,795,541,157	
ハ 構築物	45,256,005,188		
減価償却累計額	<u>6,430,779,767</u>	38,825,225,421	
ニ 機械及び装置	17,403,327,030		
減価償却累計額	<u>5,468,255,661</u>	11,935,071,369	
ホ 車両及び運搬具	3,340,904		
減価償却累計額	<u>2,325,553</u>	1,015,351	
ヘ 工具、器具及び備品	16,095,003		
減価償却累計額	<u>8,877,696</u>	7,217,307	
ト 建設仮勘定		<u>137,454,310</u>	
有形固定資産合計		<u>57,431,571,780</u>	
固定資産合計			57,431,571,780
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,032,562,179

(2) 未 収 金		478,809,727	
(3) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>1,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,512,371,906</u>
資 産 合 計			<u><u>58,943,943,686</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,223,531,645</u>		
企 業 債 合 計		10,223,531,645	
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ その他の長期借入金	<u>3,681,027,053</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		<u>3,681,027,053</u>	
固 定 負 債 合 計			13,904,558,698

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,127,067,842</u>		
企 業 債 合 計		1,127,067,842	
(2) 未 払 金		41,354,557	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,549,000</u>		
引当金合計		6,549,000	
(4) 維持管理前受金		15,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		271,767,956	
(6) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,462,833,825
5 繰延収益			
長期前受金		50,376,095,240	
収益化累計額		<u>9,804,180,762</u>	
繰延収益合計			<u>40,571,914,478</u>
負債合計			<u><u>55,939,307,001</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			287,979,313
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		
資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>614,795,000</u>		

利益剰余金合計	<u>614,795,000</u>	
剰余金合計		<u>2,716,657,372</u>
資本金合計		<u>3,004,636,685</u>
負債資本合計		<u><u>58,943,943,686</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,127,703千円である。

IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金681,023千円については、減価償却費2,789,887千円から長期前受金戻入2,331,184千円を差し引いた額及び支払利息118,667千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として22,052千円を支給するため、賞与引当金6,201千円を使用する。

第6表

令和4年度岐阜県流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 維持管理費負担金	2,691,517,000		
(2) 国庫補助金	<u>3,886,000</u>	2,695,403,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ、ポンプ場及び処理場費	2,540,261,000		
(2) 総係費	21,638,000		
(3) 減価償却費	3,026,641,000		
(4) 資産減耗費	<u>81,927,000</u>	<u>5,670,467,000</u>	
営業利益			△ 2,975,064,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,000		
(2) 他会計負担金	681,652,000		
(3) 他会計補助金	3,546,000		
(4) 使用料	5,026,000		
(5) 維持管理前受金戻入	100,000,000		
(6) 長期前受金戻入	2,391,907,000		
(7) 雑収益	<u>358,228,000</u>	3,540,366,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>137,516,000</u>	<u>137,516,000</u>	<u>3,402,850,000</u>

経 常 利 益	427,786,000
当 年 度 純 利 益	<u>427,786,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>427,786,000</u></u>

第7表

令和4年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,046,865	
ロ 建 物	3,265,726,085		
減 価 償 却 累 計 額	<u>363,581,307</u>	2,902,144,778	
ハ 構 築 物	44,544,865,096		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,812,515,259</u>	39,732,349,837	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,186,406,280		
減 価 償 却 累 計 額	<u>4,404,612,429</u>	11,781,793,851	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,340,904		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,080,821</u>	1,260,083	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,785,853		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,753,726</u>	5,032,127	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>864,561,250</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			59,017,188,791

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,269</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,269</u>

充てるための企業債	<u>1,157,857,921</u>		
企業債合計		1,157,857,921	
(2) 未払金		59,486,557	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>6,201,000</u>		
引当金合計		6,201,000	
(4) 維持管理前受金		215,094,470	
(5) 維持管理負担金繰越金		553,336,956	
(6) その他流動負債			
イ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			1,992,976,904
5 繰延収益			
長期前受金		49,125,088,377	
収益化累計額		<u>7,472,996,762</u>	
繰延収益合計			<u>41,652,091,615</u>
負債合計			<u>57,907,571,138</u>
資 本 の 部			
6 資本金			287,979,313
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		

資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>427,786,000</u>		
利益剰余金合計		<u>427,786,000</u>	
剰余金合計			<u>2,529,648,372</u>
資本合計			<u>2,817,627,685</u>
負債資本合計			<u><u>60,725,198,823</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,979,025千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅳ その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金681,652千円については、減価償却費3,026,641千円から長期前受金戻入2,391,907千円を差し引いた額及び支払利息137,516千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として17,881千円を支給するため、賞与引当金5,118千円を使用する。

岐阜県水道事業会計予算説明書

第1表

令和5年度岐阜県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			6,065,637	
	1 営業収益		5,772,671	
		1 給水収益	5,768,777	
		2 受託工事収益	3,894	
	2 営業外収益		292,966	
		1 受取利息及び配当金	1,629	
		2 他会計補助金	2,930	
		3 長期前受金戻入	242,629	
		4 雑収益	45,778	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			5,376,605	
	1 営業費用		5,133,920	
		1 原水及び浄水費	2,824,554	
		2 受託工事費	3,894	
		3 総 係 費	123,697	
		4 減価償却費	2,066,228	
		5 資産減耗費	115,547	
	2 営業外費用		225,407	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	83,407	
		2 消費税及び 地方消費税	142,000	
	3 特別損失		2,278	
		1 特別損失	2,278	
	4 予備費		15,000	
		1 予備費	15,000	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,087,676	
	1 出 資 金		169,302	
		1 出 資 金	169,302	
	2 他 会 計 補 助 金		480,729	
		1 他 会 計 補 助 金	480,729	
	3 補 償 金		437,645	
		1 補 償 金	437,645	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	4,338,856	
			3,700,314	
		2 固 定 資 産 購 入 費	3,666,628	
			33,686	
	2 企 業 債 償 還 金		636,542	
		1 企 業 債 償 還 金	636,542	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

第2表

令和5年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	537,626,000
減価償却費	2,066,228,000
資産減耗費	16,362,000
特別損失	2,278,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 48,929,000
長期前受金戻入額	△ 242,629,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,629,000
支払利息	83,407,000
未収金の増減額(△は増加)	61,257,666
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 93,591,937</u>
小計	2,380,379,729
利息及び配当金の受取額	1,629,000
利息の支払額	<u>△ 83,407,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,298,601,729

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,372,868,000
----------------	-----------------

他 会 計 補 助 金 等 に よ る 収 入	<u>918,374,000</u>
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,454,494,000
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 636,542,000
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	<u>169,302,000</u>
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 467,240,000
4 資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 623,132,271
5 資 金 期 首 残 高	<u>14,409,168,319</u>
6 資 金 期 末 残 高	13,786,036,048

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計					
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計							
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 66	13,735	255,269	164,920	433,924	91,575	525,499					
前 年 度	0	(0) 66	11,440	246,078	157,801	415,319	84,546	499,865					
比 較	0	(0) 0	2,295	9,191	7,119	18,605	7,029	25,634					
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	7,096	5,800	7,793	4,532	18,130	236	660	59,054	47,324	10,246	1,311	2,738
	前 年 度	6,460	5,435	7,793	3,804	18,360	236	660	56,089	42,940	12,445	841	2,738
	比 較	636	365	0	728	△ 230	0	0	2,965	4,384	△ 2,199	470	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 66	0	255,269	162,789	418,058	89,141	507,199
前 年 度	0	(0) 66	0	246,078	156,139	402,217	82,661	484,878
比 較	0	(0) 0	0	9,191	6,650	15,841	6,480	22,321

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	特殊勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当	退職手当
	本年度	7,096	5,800	7,793	4,532	18,130	236	660	56,923	47,324	10,246	1,311	2,738
	前年度	6,460	5,435	7,793	3,804	18,360	236	660	54,427	42,940	12,445	841	2,738
	比 較	636	365	0	728	△ 230	0	0	2,496	4,384	△ 2,199	470	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	13,735	0	2,131	15,866	2,434	18,300
前 年 度	11,440	0	1,662	13,102	1,885	14,987
比 較	2,295	0	469	2,764	549	3,313

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	2,131
	前年度	1,662
	比 較	469

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	9,191	給与改定に伴う増減分	351	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.23% 給与改定実施時期 4年4月								
		昇給に伴う増加分	2,445		平均昇給率 1.0%							
		その他の増減分	6,395									
手 当	6,650	制度改正に伴う増減分	2,503	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2136 943"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.3</td> <td>月 4.4</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.3	月 4.4									
その他の増減分	4,147	○前年度給与改定に伴うもの 7 ○その他 4,140										

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
4年11月1日 現 在	平均給料 月 額	329,876	—
	平均給与 月 額	371,019	—
	平均年齢	44.11	—
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	322,391	—
	平均給与 月 額	381,294	—
	平均年齢	43.11	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職	技能労務職
高校卒	161,700	159,600	161,700	159,600
大学卒	195,300	183,100	195,300	183,100

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 10	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 21	(0.0) 38.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 5.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 10	(0.0) 18.2	(-) -	(-) -	1 級	(0) 6	(0.0) 10.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 5	(0.0) 9.1	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 55	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 12	(0.0) 19.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 24	(0.0) 39.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 5	(0.0) 8.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 10	(0.0) 16.4	(-) -	(-) -	1 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 4.9	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	55	55	0	
	昇給に係る職員数(B)	48	48	0	
	号給数別内訳	1号給	1	1	0
		2号給	1	1	0
		3号給	1	1	0
		4号給	34	34	0
		5号給	1	1	0
		6号給	4	4	0
		7号給	3	3	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B)／(A)(%)	87.3	87.3	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	61	61	0	
	昇給に係る職員数(B)	50	50	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	40	40	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	3	3	0
		8号給	3	3	0
比 率 (B)／(A)(%)	82.0	82.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (4年11月1日現在)	14.5	14.5	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	6,875	6,875	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

債務負担行為に関する調書

1 新設分

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			備考
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他	
大容量送水管整備事業東濃第6幹線 (第3工区) 管路工事	208,000	年 0	0	年 2	208,000	0	0	208,000	総事業費 242,550 予算措置額 34,550 差引 208,000
大容量送水管整備事業東濃第8幹線 (第2工区) 管路工事	197,000	0	0	2	197,000	0	0	197,000	総事業費 229,969 予算措置額 32,969 差引 197,000
大容量送水管整備事業可茂右岸第1 幹線(第1工区) 管路工事	138,000	0	0	2	138,000	0	0	138,000	総事業費 148,500 予算措置額 10,500 差引 138,000
武並支線(第10工区) 管路更新工 事	191,000	0	0	2	191,000	0	0	191,000	総事業費 231,665 予算措置額 40,665 差引 191,000
恵下第2増圧ポンプ所機械設備更新 工事	163,000	0	0	2	163,000	0	0	163,000	総事業費 200,282 予算措置額 37,282 差引 163,000

水道事業会計

600

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
中津川浄水場攪拌機更新工事	296,000	年 0	0	年 2	296,000	0	0	296,000	総事業費 299,185 予算措置額 3,185 差 引 296,000
山之上浄水場場内配管更新工事	84,000	0	0	2	84,000	0	0	84,000	総事業費 94,000 予算措置額 10,000 差 引 84,000
東濃下流側送水管（第2工区）更新工事	238,000	0	0	2	238,000	0	0	238,000	総事業費 300,294 予算措置額 62,294 差 引 238,000
肥田調整池電気設備更新工事	59,000	0	0	2	59,000	0	0	59,000	総事業費 65,939 予算措置額 6,939 差 引 59,000
中津川浄水場監視業務委託	491,000	0	0	4	491,000	0	0	491,000	総事業費 491,000 予算措置額 0 差 引 491,000
山之上浄水場監視業務委託	384,000	0	0	4	384,000	0	0	384,000	総事業費 384,000 予算措置額 0 差 引 384,000

川合浄水場監視業務委託	428,000	0	0	4	428,000	0	0	428,000	総事業費	428,000
									予算措置額	0
									差引	428,000
水道施設維持管理工事	35,000	0	0	2	35,000	0	0	35,000	総事業費	50,000
									予算措置額	15,000
									差引	35,000
東濃下流側送水管撤去工事	11,000	0	0	2	11,000	0	0	11,000	総事業費	44,550
									予算措置額	33,550
									差引	11,000

2 既 設 分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
導水管・送水管管理システム整備及 び保守管理委託 (令和元年度議決済分)	8,500	年 4	5,128	年 2	3,372	0	0	3,372	

第5表

令和5年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,190,074,903	
ロ 建 物	5,012,682,916		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,986,348,568</u>	2,026,334,348	
ハ 構 築 物	54,223,982,068		
減 価 償 却 累 計 額	<u>24,938,000,522</u>	29,285,981,546	
ニ 機 械 及 び 装 置	23,271,473,508		
減 価 償 却 累 計 額	<u>15,597,156,719</u>	7,674,316,789	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	31,460,343		
減 価 償 却 累 計 額	<u>26,592,421</u>	4,867,922	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	381,812,044		
減 価 償 却 累 計 額	<u>289,795,113</u>	92,016,931	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,704,701,950</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			44,978,294,389

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		6,464,231,517	
ロ 電 話 加 入 権		342,000	

ハ 施設利用権	<u>311,960</u>		
無形固定資産合計		<u>6,464,885,477</u>	
固定資産合計			51,443,179,866
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,786,036,048	
(2) 未収金		658,771,416	
(3) 貯蔵品		82,399,518	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>14,528,206,982</u>
資産合計			<u><u>65,971,386,848</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,981,038,269</u>		
企業債合計		2,981,038,269	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	410,675,643		
ロ その他引当金	<u>2,563,922,882</u>		
引当金合計		<u>2,974,598,525</u>	

固定負債合計			5,955,636,794
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>521,097,221</u>		
企業債合計		521,097,221	
(2) 未払金		384,335,666	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	41,522,000		
ロ その他引当金	<u>56,663,000</u>		
引当金合計		98,185,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	108,206		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,108,206</u>	
流動負債合計			1,004,726,093
5 繰延収益			
長期前受金		13,477,086,044	
収益化累計額		<u>4,637,520,323</u>	
繰延収益合計			<u>8,839,565,721</u>
負債合計			<u><u>15,799,928,608</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			48,772,068,747
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,046,843,000</u>		
利益剰余金合計		<u>1,046,843,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,399,389,493</u>
資 本 合 計			<u>50,171,458,240</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>65,971,386,848</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として119,682千円を支給するため、賞与引当金36,526千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として56,663千円を支払うため、その他引当金56,663千円を使用する。

第6表

令和4年度岐阜県水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,219,685,000		
(2) 受託工事収益	<u>9,917,000</u>	5,229,602,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,613,920,000		
(2) 受託工事費	9,917,000		
(3) 総係費	135,017,000		
(4) 減価償却費	1,979,544,000		
(5) 資産減耗費	<u>95,039,000</u>	<u>4,833,437,000</u>	
営業利益			396,165,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,702,000		
(2) 他会計補助金	3,002,000		
(3) 長期前受金戻入	181,886,000		
(4) 雑収益	<u>35,917,000</u>	225,507,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>98,592,000</u>	<u>98,592,000</u>	<u>126,915,000</u>
経常利益			523,080,000
5 特別損失			

(1) 特 別 損 失	<u>226,000</u>	<u>226,000</u>	226,000
6 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>	<u>13,637,000</u>
当 年 度 純 利 益			509,217,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>886,718,615</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,395,935,615</u></u>

第7表

令和4年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,161,152,903	
ロ 建 物	4,910,140,581		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,915,892,045</u>	1,994,248,536	
ハ 構 築 物	52,961,799,795		
減 価 償 却 累 計 額	<u>24,085,541,499</u>	28,876,258,296	
ニ 機 械 及 び 装 置	22,182,175,429		
減 価 償 却 累 計 額	<u>14,967,170,746</u>	7,215,004,683	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	28,742,343		
減 価 償 却 累 計 額	<u>25,177,678</u>	3,564,665	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	368,102,094		
減 価 償 却 累 計 額	<u>276,996,103</u>	91,105,991	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,086,692,315</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			43,428,027,389

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		6,726,462,517	
ロ 電 話 加 入 権		342,000	

ハ 施設利用権	<u>347,960</u>		
無形固定資産合計		<u>6,727,152,477</u>	
固定資産合計			50,155,179,866
2 流動資産			
(1) 現金預金		14,409,168,319	
(2) 未収金		720,029,082	
(3) 貯蔵品		82,399,518	
(4) その他流動資産			
イ 保管有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>15,212,596,919</u>
資産合計			<u><u>65,367,776,785</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,502,135,490</u>		
企業債合計		3,502,135,490	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	407,937,643		
ロ その他引当金	<u>2,620,585,882</u>		
引当金合計		<u>3,028,523,525</u>	

固定負債合計			6,530,659,015
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>636,542,000</u>		
企業債合計		636,542,000	
(2) 未払金		477,927,603	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	36,526,000		
ロ その他引当金	<u>56,663,000</u>		
引当金合計		93,189,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	108,206		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,108,206</u>	
流動負債合計			1,208,766,809
5 繰延収益			
長期前受金		12,629,791,734	
収益化累計額		<u>4,465,971,013</u>	
繰延収益合計			<u>8,163,820,721</u>
負債合計			<u><u>15,903,246,545</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			47,716,048,132
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資本剰余金合計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,395,935,615</u>		
利益剰余金合計		<u>1,395,935,615</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,748,482,108</u>
資 本 合 計			<u>49,464,530,240</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>65,367,776,785</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

III セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

IV その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として21,130千円を支給するため、退職給付引当金21,130千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として114,594千円を支給するため、賞与引当金38,794千円を使用する。

(3) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として110,098千円を支払うため、その他引当金110,098千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計予算説明書

第1表

令和5年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			119,783	
	1 営業収益		109,075	
		1 給水収益	109,075	
	2 営業外収益		10,708	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	216	
		3 長期前受金戻入	10,476	
		4 雑収益	15	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			102,551	
	1 営 業 費 用		96,052	
		1 原水及び浄水費	37,147	
		2 総 係 費	4,443	
		3 減 価 償 却 費	50,438	
		4 資 産 減 耗 費	4,024	
	2 営 業 外 費 用		5,499	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,886	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,613	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出
(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			55,074	
	1 企 業 債		39,800	
		1 企 業 債	39,800	
	2 工 事 負 担 金		15,274	
		1 工 事 負 担 金	15,274	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 施 設 改 良 費	101,749	
			58,743	
			58,743	
	2 企 業 債 償 還 金		19,729	
		1 企 業 債 償 還 金	19,729	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		23,277	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	23,277	

第2表

令和5年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,870,000
減価償却費	50,438,000
資産減耗費	1,402,000
引当金の増減額(△は減少)	316,000
長期前受金戻入額	△ 10,476,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	1,886,000
未収金の増減額(△は増加)	9,410,333
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,417,415
小計	54,427,918
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 1,886,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,542,918

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 53,402,000
工事負担金等による収入	13,885,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,517,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,729,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	<u>△ 23,277,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,206,000
4 資金増加額（又は減少額）	9,819,918
5 資金期首残高	<u>131,217,167</u>
6 資金期末残高	141,037,085

第3表

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 ^人	(0) ^人 1	2,185	4,122	4,006	10,313	2,047	12,360
前 年 度	0	(0) 1	2,123	4,100	3,934	10,157	1,923	12,080
比 較	0	(0) 0	62	22	72	156	124	280

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当
	本年度	438	137	324	311	1,355	818	167	456
	前年度	438	137	324	310	1,329	773	167	456
	比 較	0	0	0	1	26	45	0	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 1	0	4,122	3,632	7,754	1,608	9,362
前 年 度	0	(0) 1	0	4,100	3,581	7,681	1,501	9,182
比 較	0	(0) 0	0	22	51	73	107	180

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手 当
	本年度	438	137	324	311	981	818	167	456
	前年度	438	137	324	310	976	773	167	456
	比 較	0	0	0	1	5	45	0	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	2,185	0	374	2,559	439	2,998
前 年 度	2,123	0	353	2,476	422	2,898
比 較	62	0	21	83	17	100

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当
	本年度	374
	前年度	353
	比 較	21

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	22	昇給に伴う増加分	89	平均昇給率 2.2%								
		その他の増減分	△ 67									
手 当	51	制度改正に伴う増減分	41	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 576 2136 740"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.3^月</td> <td>4.4^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月
		手当名	内 訳		改正前	改正後						
期末・勤勉手当	支給率	4.3 ^月	4.4 ^月									
		その他の増減分	10									

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
4年11月1日 現 在	平均給料 月 額	214,400	—
	平均給与 月 額	225,132	—
	平均年齢	27.0	—
3年11月1日 現 在	平均給料 月 額	206,200	—
	平均給与 月 額	238,860	—
	平均年齢	26.0	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高校卒	161,700	159,600	161,700	159,600
大学卒	195,300	183,100	195,300	183,100

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
4 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
3 年 11 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
前 年 度	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和5年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 284,693,224

ロ 構 築 物 1,842,331,427

減 価 償 却 累 計 額 774,931,619 1,067,399,808

ハ 機 械 及 び 装 置 62,043,497

減 価 償 却 累 計 額 30,427,490 31,616,007

ニ 工 具、器 具 及 び 備 品 4,950,000

減 価 償 却 累 計 額 1,782,000 3,168,000

ホ 建 設 仮 勘 定 95,772,299

有 形 固 定 資 産 合 計 1,482,649,338

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 208,813,523

無 形 固 定 資 産 合 計 208,813,523

固 定 資 産 合 計 1,691,462,861

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 141,037,085

(2) 未 収 金 9,679,583

流動資産合計

150,716,668

資産合計

1,842,179,529

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債182,591,586

182,591,586

企業債合計

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金418,972,926

418,972,926

他会計借入金合計

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,3441,683,344

引当金合計

固定負債合計

603,247,856

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債19,924,000

19,924,000

企業債合計

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,277,000</u>		
他会計借入金合計		23,277,000	
(3) 未払金		7,019,083	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>717,000</u>		
引当金合計		717,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>23,808</u>		
その他流動負債合計		<u>23,808</u>	
流動負債合計			50,960,891
5 繰延収益			
長期前受金		454,259,909	
収益化累計額		<u>196,459,501</u>	
繰延収益合計			<u>257,800,408</u>
負債合計			<u>912,009,155</u>
資 本 の 部			
6 資本金			824,390,978
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

29,486,000

利益剰余金合計

29,486,000

剰余金合計

105,779,396

資本合計

930,170,374

負債資本合計

1,842,179,529

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,990千円を支給するため、賞与引当金401千円を使用する。

第5表

令和4年度岐阜県工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	<u>90,141,000</u>	90,141,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	27,325,000		
(2) 総係費	3,642,000		
(3) 減価償却費	48,897,000		
(4) 資産減耗費	<u>980,000</u>	<u>80,844,000</u>	
営業利益			9,297,000
3 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	9,750,000		
(2) 雑収益	<u>7,000</u>	9,757,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>2,529,000</u>	<u>2,529,000</u>	<u>7,228,000</u>
経常利益			16,525,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>	<u>909,000</u>
当年度純利益			15,616,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>30,656,621</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>46,272,621</u></u>

第6表

令和4年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,804,761,027		
減価償却累計額	<u>735,287,082</u>	1,069,473,945	
ハ 機械及び装置	50,616,702		
減価償却累計額	<u>28,906,832</u>	21,709,870	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>891,000</u>	4,059,000	
ホ 建設仮勘定		<u>95,770,299</u>	
有形固定資産合計			1,475,706,338
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>214,194,523</u>	
無形固定資産合計			<u>214,194,523</u>
固定資産合計			1,689,900,861
2 流動資産			
(1) 現金預金			131,217,167
(2) 未収金			<u>19,089,916</u>

流動資産合計

150,307,083

資産合計

1,840,207,944

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

162,715,586

企業債合計

162,715,586

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

442,249,926

他会計借入金合計

442,249,926

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

606,648,856

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

19,729,000

企業債合計

19,729,000

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,277,000</u>		
他会計借入金合計		23,277,000	
(3) 未払金			19,436,498
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>401,000</u>		
引当金合計		401,000	
(5) その他流動負債			
イ 預り金	<u>23,808</u>		
その他流動負債合計		<u>23,808</u>	
流動負債合計			62,867,306
5 繰延収益			
長期前受金		441,797,509	
収益化累計額		<u>187,406,101</u>	
繰延収益合計			<u>254,391,408</u>
負債合計			<u>923,907,570</u>

資 本 の 部

6 資本金			793,734,357
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

46,272,621

利益剰余金合計

46,272,621

剰余金合計

122,566,017

資本合計

916,300,374

負債資本合計

1,840,207,944

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅳ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,174千円を支給するため、賞与引当金381千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費として649千円を支払うため、その他引当金649千円を使用する。